

**第9次氷見市総合計画策定に係る
基礎調査結果**

報告書

令和2年8月

目次

I.	時代の潮流	1
1.	人口	2
2.	健康	2
3.	経済	2
4.	観光	2
5.	交通	3
6.	自然災害	3
7.	人為的災害	3
8.	環境問題	4
9.	情報通信技術	4
10.	財政	4
11.	SDGS	5
12.	新型コロナウイルス感染症の発生と拡大	5
II.	統計指標の調査	7
1.	土地	8
(1)	地勢	8
(2)	土地利用	10
2.	人口	11
(1)	人口規模	11
(2)	総人口の推移	13
(3)	全国に先行する少子高齢化	14
(4)	人口動態の推移	15
(5)	増加する単独世帯	17
(6)	昼間人口	18
(7)	市内への流入数・市外への流出数	19
(8)	通勤・通学先	20
(9)	市外の通勤・通学先	21
(10)	就業構造	22
(11)	就業率	23
(12)	人口集中地区	24
3.	事業所	25
(1)	事業所数	25
(2)	従業者数	26
4.	農業	27
(1)	農家数の推移	27
(2)	規模別農家数	28
(3)	年間販売額	29
(4)	農業生産	30
(5)	畜産	31
(6)	耕地面積	32
(7)	耕地放棄地	33
(8)	農地転用	34

(9) はと麦の生産.....	35
5. 林業.....	36
(1) 森林面積・蓄積量	36
(2) 特用林産	37
6. 漁業.....	38
(1) 漁獲量・漁獲高	38
(2) 漁業経営体数	41
(3) 漁業への就業者数	42
(4) 経営規模	43
7. 工業.....	44
(1) 事業所規模	44
(2) 製造品等出荷額	45
(3) 出荷額等の推移	46
(4) 業種構成	47
8. 商業.....	48
(1) 商品販売額	48
(2) 小売業の状況	49
9. 観光.....	50
(1) 豊富な観光資源	50
(2) 観光客数	51
(3) 月別観光入込客数の推移	52
(4) 宿泊客	53
(5) 海浜植物園入園者数	56
10. 財政.....	57
(1) 財政規模・収支	57
(2) 歳入構造	58
(3) 市税	60
(4) 歳出構造	61
(5) 市債発行残高	63
11. 議会・行政.....	64
(1) 市議会議員数	64
(2) 市職員数	65
12. 交通.....	66
(1) 道路条件	66
(2) 自動車保有台数	67
(3) 公共交通機関の運行実態	68
(4) 公共交通機関の運行実績	69
13. 情報通信.....	71
(1) ケーブルテレビ	71
14. 教育.....	72
(1) 幼児教育	72
(2) 小学校	73
(3) 中学校	73

(4) 高校・大学.....	74
(5) 社会教育	75
(6) スポーツ施設.....	76
15. 福祉.....	77
(1) 介護保険	77
(2) 介護保険サービス供給体制.....	79
(3) 保育所.....	80
16. 医療.....	81
(1) 医療基盤	81
(2) 市民病院の状況	82
(3) 国民健康保険医療費	83
(4) 後期高齢者医療制度.....	84
(5) 死因別死者	85
17. 生活環境.....	88
(1) 上水道.....	88
(2) 下水道.....	89
(3) ごみ処理	91
18. 類似都市との比較.....	92
(1) 比較する都市.....	92
(2) 人口規模	93
(3) 年齢別人口割合	94
(4) 就業構造	95
(5) 製造業.....	96
(6) 商業	98
(7) 観光	100

この問題は、日本では「政治的中立」の思想が根付いていたことによる。明治維新後、日本は西欧列強の影響を受け、その影響を受けることで、政治的中立の思想が確立された。しかし、第二次世界大戦後、日本はソ連の影響を受け、その影響を受けることで、政治的中立の思想が崩壊した。

この問題は、日本では「政治的中立」の思想が根付いていたことによる。明治維新後、日本は西欧列強の影響を受け、その影響を受けることで、政治的中立の思想が確立された。しかし、第二次世界大戦後、日本はソ連の影響を受け、その影響を受けることで、政治的中立の思想が崩壊した。

I. 時代の潮流

この問題は、日本では「政治的中立」の思想が根付いていたことによる。明治維新後、日本は西欧列強の影響を受け、その影響を受けることで、政治的中立の思想が確立された。しかし、第二次世界大戦後、日本はソ連の影響を受け、その影響を受けることで、政治的中立の思想が崩壊した。

この問題は、日本では「政治的中立」の思想が根付いていたことによる。明治維新後、日本は西欧列強の影響を受け、その影響を受けることで、政治的中立の思想が確立された。しかし、第二次世界大戦後、日本はソ連の影響を受け、その影響を受けることで、政治的中立の思想が崩壊した。

この問題は、日本では「政治的中立」の思想が根付いていたことによる。明治維新後、日本は西欧列強の影響を受け、その影響を受けることで、政治的中立の思想が確立された。しかし、第二次世界大戦後、日本はソ連の影響を受け、その影響を受けることで、政治的中立の思想が崩壊した。

この問題は、日本では「政治的中立」の思想が根付いていたことによる。明治維新後、日本は西欧列強の影響を受け、その影響を受けることで、政治的中立の思想が確立された。しかし、第二次世界大戦後、日本はソ連の影響を受け、その影響を受けることで、政治的中立の思想が崩壊した。

この問題は、日本では「政治的中立」の思想が根付いていたことによる。明治維新後、日本は西欧列強の影響を受け、その影響を受けることで、政治的中立の思想が確立された。しかし、第二次世界大戦後、日本はソ連の影響を受け、その影響を受けることで、政治的中立の思想が崩壊した。

1. 人口

我が国の総人口は、戦後から増加が続いていたが、2008 年の 1 億 2,808 万人をピークに減少に転じ、2019 年 10 月現在では 1 億 2,617 万人となっている。(令和2年版国土交通白書 p24 を基に作成)

年齢構成別では、15~64 歳人口（生産年齢人口）が 1995 年の 8,716 万人をピークに減少に転じ、2019 年には 7,507 万人まで減少している。一方で、65 歳以上人口（老人人口）は 2019 年に 3,589 万人（2000 年比 63.1% の増加）と増加が続き、今後さらなる人口減少・少子高齢化の進行に伴い、地域経済の低迷や小規模・高齢化集落の増加による地域活力の低下が懸念されることから、移住・定住の促進や関係人口の創出・拡大など地域活性化に向けた取組が求められている。(令和2年版国土交通白書 p24 を基に作成)

2. 健康

日本の平均寿命は、2018 年現在、男性 81.25 年、女性 87.32 年と、前年に比べて男性は 0.16 年、女性は 0.05 年上回った。今後、男女ともに平均寿命は延びて、2065 年には、男性 84.95 年、女性 91.35 年となり、女性は 90 年を超えると見込まれている。(令和2年版高齢社会白書 p6 を基に作成)そのため、人生 100 年時代に向け、健康寿命の延伸とともに、高齢者から若者まで誰もが元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことができる社会づくりが求められている。(人づくり革命 基本構想(平成 30 年6月)を基に作成)

3. 経済

世界経済の動向を見ると、1990 年代は大半の国が景気拡大の局面にあったが、1997 年に始まったアジア各国の急激な通貨下落（アジア通貨危機）や 2001 年の IT 関連の企業株価の崩壊（IT バブルの崩壊）により、世界経済は同時に減速した。その後、新興市場・途上国の成長は著しく加速し、特に中国においては 2000 年前後から高成長した。2008 年にはリーマンショック・ドバイショックにより景気は大きく後退するものの、各国における景気対策により回復した。その後、2012 年にはギリシャの財政問題に端を発した欧州政府債務危機により景気減速の動きが広がりを見せている。リーマンショック後の世界経済は、先進国が伸び悩む中で中国等の経済にけん引されてきたが、2015 年頃からその勢いは減速し、全体として成長のスピードは緩やかに推移している。(令和2年版国土交通白書 p58 を基に作成)

日本の国内総生産（GDP）は、2002 年度以降緩やかに上昇を続けた後、リーマンショックの影響により 2008 年度と 2009 年度にマイナス成長となったが、その後は緩やかな上昇傾向にあり、2019 年度には実質 GDP は 533 兆円となっている。(令和2年版国土交通白書 p28 を基に作成)しかし、2020 年の新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済は急速な悪化が続いている。極めて厳しい状況にあることから、ウィズコロナ・アフターコロナにおける経済の早期回復が求められている。

4. 観光

訪日外国人旅行者は、2001 年に 477 万人から緩やかに増加しつつも世界的不況や東日本大震災の影響等により落ち込んだが、2013 年に 1,000 万人を達成したことを皮切りに、2016 年には 2,000 万人、2018 年には 3,000 万人を超え、2019 年には過去最高の 3,188 万人となるなど 18 年間で 6.7 倍にまで急速に拡大してきた。(令和2年版国土交通白書 p53 を基に作成)

また、訪日外国人旅行者数の増加に比例してその旅行消費額も増加しており、1,000万人を達成した2013年に1.4兆円だった訪日外国人旅行消費額は、2019年には3.4倍の過去最高となる4.8兆円となった。（令和2年版国土交通白書 p53を基に作成）

しかし、2020年に入り、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国内に限らず世界中で旅行控えが発生しており、3月の訪日外国人旅行者数が前年比93%減少となるなどの状況も見られる。（令和2年版国土交通白書 p53を基に作成）

5. 交通

我が国の地域交通の状況をみると、三大都市圏では2015年に鉄道の利用割合が平日で28.5%、休日で16.3%と全国平均に比べ高く、自動車の割合は少ない。逆に、地方圏では鉄道の利用割合は平日で4.3%、休日では2.6%と低く、自動車の割合は平日で約6割、休日では7割を超えるなど、非常に高くなっている。地方圏では人口減少とモータリゼーションの進展によって、地域公共交通の衰退が問題となっており、自動運転技術の活用やモビリティ・マネジメントなどによる地域公共交通の改善と地域への浸透が求められている。（令和2年版国土交通白書 p33を基に作成を基に作成）

また、近年交通事業者をはじめとした民間企業を中心に、「MaaS（マース、Mobility as a Service）」の取組が進められている。MaaSとは、電車やバス、飛行機など複数の交通手段を乗り継いで移動する際、スマートフォンなどから検索～予約～支払を一度に行うことができ、移動の効率化により都市部での交通渋滞や環境問題、地方での交通弱者対策などの問題の解決に役立てようとする考え方の上に立っているサービスであり、場面に応じてユーザーが最も望む交通手段をより手軽に使えるようになることが期待されている。（総務省HP「次世代の交通 MaaS」を基に作成）

6. 自然災害

我が国における過去10年間の自然災害の発生状況をみると、東日本大震災（2011年）や熊本地震（2016年）、北海道胆振東部地震（2018年）などの大規模な地震が相次いで発生している。さらには、西日本豪雨（2018年）や令和元年東日本台風（2019年）などの局地的な豪雨が多発し、浸水被害や土砂災害などが問題となっており、ハード・ソフトの両面から防災・減災への対策が求められている。

これらの災害に対して、我が国では2013年に「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靭化基本法」が制定され、大規模自然災害等に強い国土及び地域を作るとともに、自らの生命及び生活を守ることができるよう地域住民の力を向上させるため、2014年に「国土強靭化基本計画」が策定された。さらに、近年の頻発・激甚化した災害から得られた教訓や社会経済情勢の変化等を踏まえ、2018年に「国土強靭化基本計画」が見直され、南海トラフ地震、首都直下地震等によって国家的危機が実際に発生した際に我が国が十分な強靭性を発揮できるよう、一丸となって強靭な国づくりを進めていくことが求められている。（国土強靭化基本計画（平成30年12月14日）p1を基に作成）

7. 人為的災害

我が国の刑法犯認知件数のうち、高齢者の被害件数は刑法犯認知件数全体の減少とともに減少し、2019年中は約9万2,000件となったが、刑法犯認知件数に占める高齢者の被害割合は2009

年以降一貫して増加しており、2019年中は12.3%となっている。また、2019年中の特殊詐欺の認知件数と被害額はいずれも前年より減少したものの、高齢者を中心に多額の被害が生じており、依然として高い水準にある。(令和2年警察白書 概要 p1を基に作成)

さらに、児童虐待やストーカー事案などが増加傾向にあり、振り込め詐欺などの特殊詐欺やサイバー犯罪が多発するなど、犯罪情勢は依然として予断を許さない状況にあるほか、感染症の脅威、食品の安全の問題など、生活の安全や安心に対する関心が高まっている。

8. 環境問題

2020年以降の温室効果ガスの排出削減等に向けた取組を進めるための枠組みとして、2015年に「パリ協定」が採択され、世界共通の長期目標として、産業革命前からの地球の平均気温上昇を2℃より十分下方に抑えるとともに、1.5℃に抑える努力を継続することなどが設定された。(令和2年版環境・循環型社会・生物多様性白書 p22を基に作成)

気候変動に対する危機感は世界中に広がっており、2015年に国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」は、その中核をなすものとして持続可能な開発目標(SDGs)を提示している。SDGsでは、ゴール13(気候変動)の目標のほか、ゴール7(エネルギーアクセス)やゴール12(持続可能な生産・消費)など気候変動とも関連のある目標が設定されており、環境問題の改善に向けた急速な対応が求められている。(令和2年版環境・循環型社会・生物多様性白書 p18を基に作成)

9. 情報通信技術

平成の時代を通じて情報通信技術(ICT)などが社会に浸透し、さらには未来につながる新技術として、IOT¹⁾、ビッグデータ、人工知能(AI)などが大きく発展し、現在も進歩を続けている。(令和元年版国土交通白書 p57を基に作成)

このような新技術等がもたらす未来の社会像として、超スマート社会(Society5.0)という概念が提唱されている。Society5.0では、IOTで全ての人とモノがつながることによる知識・情報の共有、AIによる必要な情報の必要なタイミングでの提供、ロボットやドローンによる様々なニーズへの対応等が可能となる。このことにより、これまでの社会が抱えていた少子高齢化などの課題や困難が克服されると期待されている。(令和元年版国土交通白書 p57を基に作成)

また、情報通信環境も大きく進展し、2020年に導入される5Gでは、30年前の約10万倍もの速さの高速通信が可能となり、こうした技術を利用してVR²⁾/AR³⁾といった新たなサービスが発展していくことへの期待が高まっている。(令和2年版国土交通白書 p67を基に作成)

¹⁾ Internet of Things。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などをを行うこと。

²⁾ Virtual Reality。人間の感覚器官に働きかけ、現実ではないが実質的に現実のように感じられる環境を人工的に作り出す技術。

³⁾ Augmented Reality。現実の環境から視覚や聴覚、触覚などの知覚に与えられる情報を、コンピュータによる処理で追加あるいは削減、変化させる技術の総称。

10. 財政

長引く経済の低迷、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増加などにより、国・地方を合わせた長期債務残高は2018年度末で1,095兆円(対GDP比200%)に達し(国及び地方の長期債務残

高を基に作成)、地方における財源不足は同年で約 6.2 兆円となっており、国・地方の財政は厳しい状況にある(平成 31 年度地方財政計画の概要を基に作成)。

さらに、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、今後も国・県の厳しい財政状況が続くことが見込まれるため、行財政改革や歳出の見直しを徹底して行うとともに、税制や社会保障制度の改革を進めるなど、財政の持続可能性を確保することが求められている。

11. SDGs

2015 年に国連総会で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」では、その中核をなすものとして持続可能な開発目標 (SDGs) を提示している。SDGs は環境、経済、社会の向上にかかる 17 のゴール及び 169 のターゲットから構成される、途上国と先進国共通の持続可能な社会づくりを実現するための目標である。17 のゴール、169 のターゲットが相互に関係しており、複数の課題を統合的に解決することが求められている。(令和2年版環境・循環型社会・生物多様性白書 p18 を基に作成)

我が国では、「持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針」において、SDGs の実施に率先して取り組む方針が決定しており、「第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」「SDGs アクションプラン」及びコンセプトを踏まえ、地方公共団体における SDGs の達成に向け SDGs 未来都市を選定し、取組を進めている。なお、富山県については、2018 年に富山市、2019 年に富山県と南砺市が SDGs 未来都市に選定された。(2020 年度 SDGs 未来都市等募集要項を基に作成)

12. 新型コロナウイルス感染症の発生と拡大

2019 年 12 月に中国湖北省武漢市で感染者が報告された新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、2020 年 7 月末時点で全世界の感染者数が約 1,600 万人に達するなど世界中へ広がりを見せている。国内でも感染拡大が続き、2020 年 7 月末時点で累計 3 万 4,000 人を超えている。また、その影響により我が国の経済は急速な悪化が続いている、極めて厳しい状況にある。(令和2年版国土交通白書 p3 を基に作成)

一方で、新型コロナウイルス感染拡大を契機として、社会の様々な面での変化が生じている。働き方の面では、企業におけるテレワーク、ローテーション勤務、時差出勤、自転車通勤の積極的な活用等の取組が促進された。また、今回のような事態にも対応可能な遠隔教育など I C T⁴⁾ 等を活用したリモート・サービスへのニーズの高さが改めて浮き彫りとなったことから、様々なサービスにおけるリモート化などによるデジタル・トランスフォーメーション⁵⁾が加速化すると見込まれ、急速に変化した働き方などに柔軟に対応していくことが求められている。(令和2年版国土交通白書 p22 を基に作成)

⁴⁾ Information and Communication Technology。情報や通信に関する科学技術の総称。特に、電気、電子、磁気、電磁波などの物理現象や法則を応用した機械や器具を用いて情報を保存、加工、伝送する技術のこと。

⁵⁾ 「IT の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念。

の問題を抱えている。この問題は、主として、(1)「日本は世界の構造をどう見ているか」、(2)「日本は世界の構造をどう変えていくか」、(3)「日本は世界の構造をどう乗り切らなければならぬか」という三つの問題である。

このうち、(1)の問題は、日本が世界の構造をどう見ているか、つまり、日本が世界の構造をどう理解しているか、これが問題である。これは、日本が世界の構造をどう理解するかによって、日本が世界の構造をどう変えていくか、日本が世界の構造をどう乗り切らなければならぬか、が決まる。したがって、(1)の問題を解決するためには、日本が世界の構造をどう理解するか、つまり、日本が世界の構造をどう見ているか、が解決される。したがって、(1)の問題を解決するためには、日本が世界の構造をどう理解するか、つまり、日本が世界の構造をどう見ているか、が解決される。したがって、(1)の問題を解決するためには、日本が世界の構造をどう理解するか、つまり、日本が世界の構造をどう見ているか、が解決される。

二、 大國主義の過誤とそれに対する対応策 さて、(1)の問題を解決するためには、日本が世界の構造をどう理解するか、つまり、日本が世界の構造をどう見ているか、が解決される。したがって、(1)の問題を解決するためには、日本が世界の構造をどう理解するか、つまり、日本が世界の構造をどう見ているか、が解決される。

三、 大國主義の過誤とそれに対する対応策 さて、(1)の問題を解決するためには、日本が世界の構造をどう理解するか、つまり、日本が世界の構造をどう見ているか、が解決される。したがって、(1)の問題を解決するためには、日本が世界の構造をどう理解するか、つまり、日本が世界の構造をどう見ているか、が解決される。

II. 統計指標の調査

1. 土地

(1) 地勢

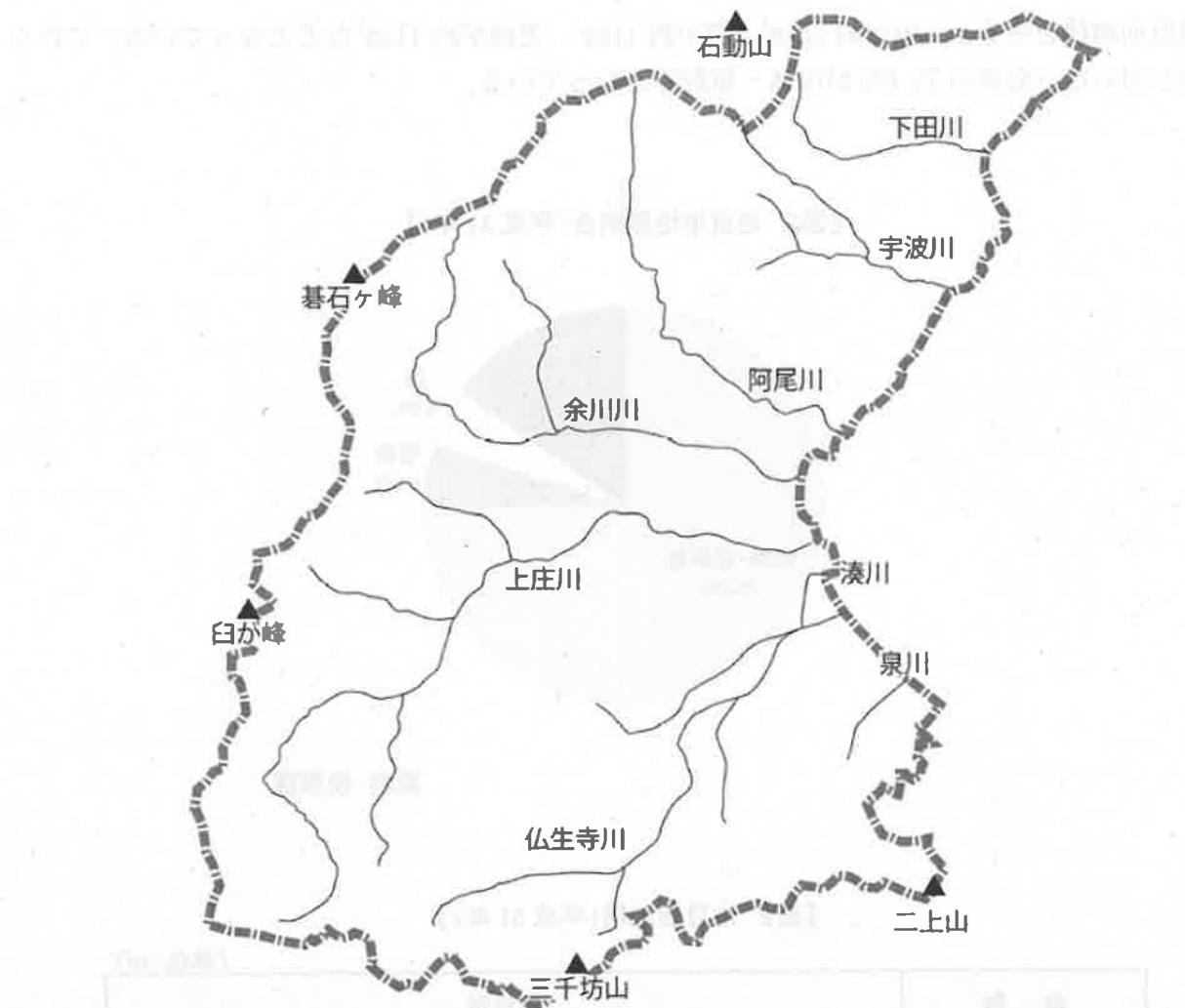
氷見市は、富山県の北西部、能登半島の基部に位置する。東は富山湾（有磯海）に面し、他方の三方は山並みが走り、北から西にかけては石動山（564m）、碁石ヶ峰（461m）、白が峰（271m）と続く宝達丘陵が石川県との境界を形成し、南は標高200m内外の二上山丘陵が高岡市との境界をなす。

これらの山並みを水源として、市内を下田川、宇波川、阿尾川、余川川、上庄川、仏生寺川、泉川などの河川が富山湾に向けて東流し、全ての水系が市内のみで完結する。下流域には肥沃な沖積平野が広がるが、もとは広大な潟湖であり、土砂の流入や干拓などにより縮小し現在の平野となっている。十二町潟はその名残である。かつては「布勢の水海」という大きな潟湖があったとされており、万葉時代には大伴家持も遊覧したといわれる。

東部の海岸部は、ゆるやかな弧を描くおよそ20kmの海岸線となっており、白砂青松の松田江の長浜から灘浦海岸の磯風景まで変化に富んでいる。富山湾には対馬暖流が流れ込むため比較的温暖な気候で、海岸近くにはタブノキ（つま）などの暖地性植物が豊かに分布する。

また、氷見沖は富山湾の中でも大陸棚が発達し、よい漁場となっている。

【図1 市域の主な山と河川】



【表1 市内の主な河川(平成31年3月31日現在)】

(単位:m)

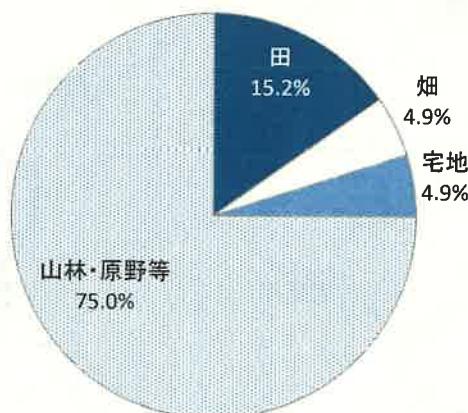
区分	管理者	総延長	下田川水系	宇波川水系	阿尾川水系	余川川水系	上庄川水系	仏生寺川水系	泉川水系
合計		169,351	9,420	9,880	17,800	17,190	50,015	57,716	7,330
二級	富山県	75,621	2,560	3,700	6,260	5,450	22,205	33,176	2,270
準用	氷見市	23,610	1,540	-	-	6,970	8,600	4,500	2,000
普通	氷見市	70,120	5,320	6,180	11,540	4,770	19,210	20,040	3,060
河口幅			中田橋	脇方橋	阿尾橋	間島橋	比美乃江大橋	松田江新橋	栄橋
			12	21	31.4	34.5	55	49.2	32.4
									20.7

資料:富山県高岡土木センター氷見土木事務所・ふるさと整備課

(2) 土地利用

氷見市の市域面積は約 231km²である。
地目別地積をみると、田が約 35km²、畠が約 11km²、宅地が約 11km²などとなっている。これらを差し引いた、全体の 75.0%が山林・原野等となっている。

【図2 地目別地積割合(平成31年)】



資料:税務課

【表2 地目別地積(平成31年)】

(単位: m²)

総 数	地目別			
	田	畠	宅地	池沼
230,560,000	35,009,897	11,210,907	11,365,151	37,378
	山林	原野	雑種地	その他
	41,108,996	3,775,026	3,542,578	124,510,067

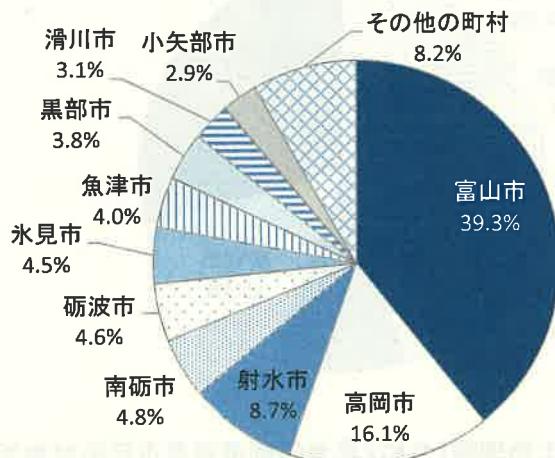
資料:税務課

2. 人口

(1) 人口規模

平成 27 年の氷見市の総人口は 47,992 人であり、県内では富山市、高岡市、射水市、南砺市、砺波市に次いで第 6 位の人口規模となっている。

【図3 富山県市町別人口割合(平成 27 年)】



資料:国勢調査

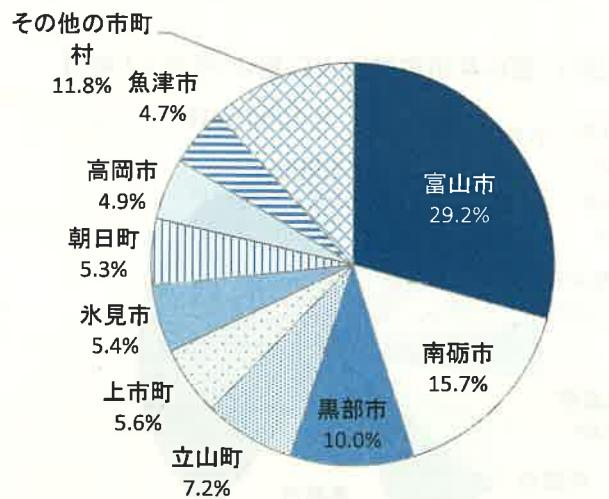
【表3 富山県市町別人口(平成 27 年)】

	人口
富山市	418,686人
高岡市	172,125人
射水市	92,308人
南砺市	51,327人
砺波市	49,000人
氷見市	47,992人
魚津市	42,935人
黒部市	40,991人
滑川市	32,755人
小矢部市	30,399人
その他の町村	87,810人

資料:国勢調査

氷見市の面積は 230.54km^2 であり、県内では富山市、南砺市、黒部市、立山町、上市町に次いで第6位の面積規模となっている。

【図4 富山県市町村別面積割合(令和2年)】



資料:国土地理院(令和2年全国都道府県市区町村別面積調)

【表4 富山県市町村別面積(令和2年)】

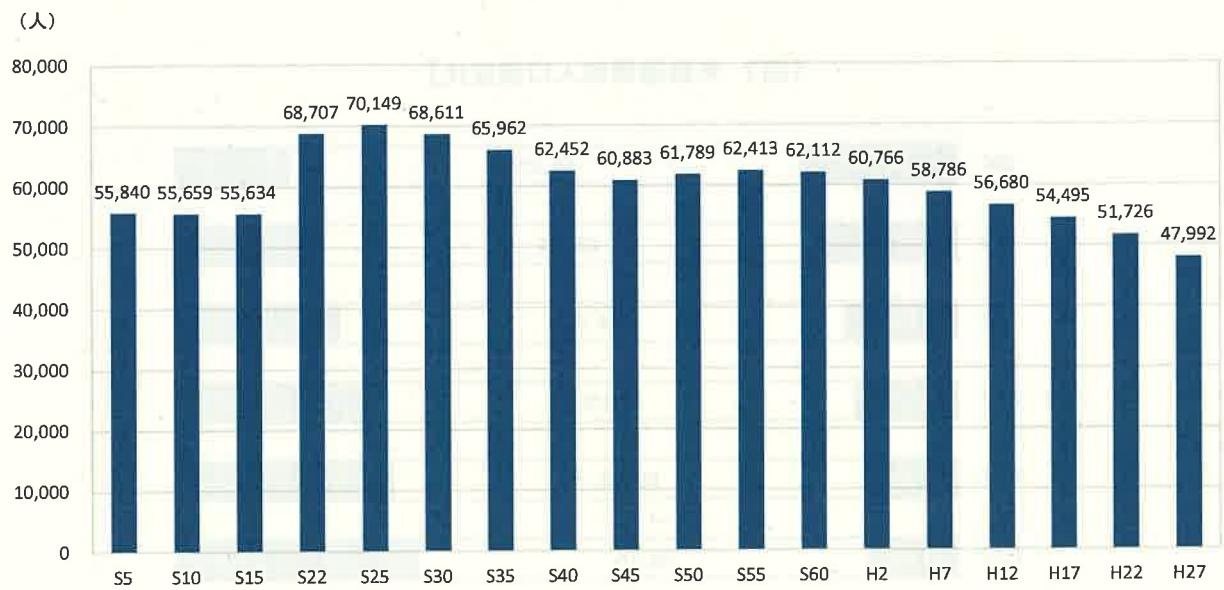
	面積
富山市	$1,241.77\text{ km}^2$
南砺市	668.64 km^2
黒部市	426.31 km^2
立山町	307.29 km^2
上市町	236.71 km^2
氷見市	230.54 km^2
朝日町	226.30 km^2
高岡市	209.57 km^2
魚津市	200.61 km^2
その他の市町村	499.87 km^2

資料:国土地理院(令和2年全国都道府県市区町村別面積調)

(2) 総人口の推移

氷見市の人口の推移をみると、昭和 25 年の 70,149 人をピークに減少に転じている。昭和 50 年代にはわずかながら増加がみられたものの、以後再び減少が続き、近年は減少が加速している状況にある。

【図5 氷見市の人口の推移】



資料:国勢調査

【図6 人口増加率(対前回調査時)の推移】



資料:国勢調査

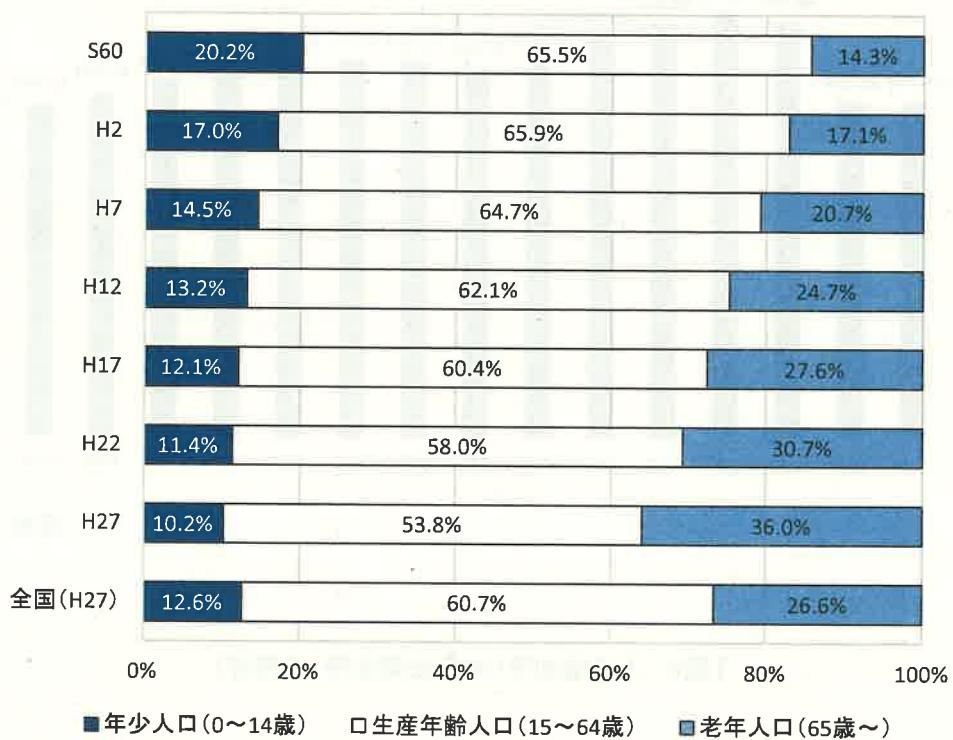
(3) 全国に先行する少子高齢化

人口の年齢階層別構成比をみると、老人人口比率が増加し続けている。

平成 27 年においては、年少人口が 10.2% に対して、老人人口が 36.0% となっており、市民の 3 人に 1 人以上が 65 歳以上となっている。

平成 27 年の全国の数値をみると、氷見市における平成 17 年の構成比に近く、本市の少子高齢化が全国よりほぼ 10 年先行している状態となっている。

【図7 年齢階層別人口構成比】



資料:国勢調査

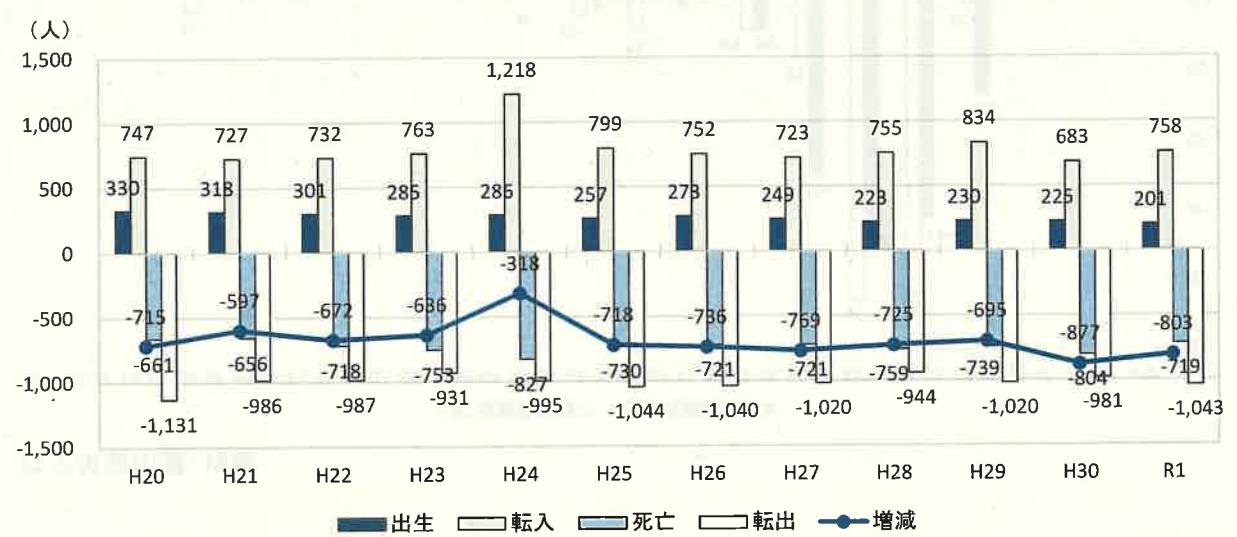
(4) 人口動態の推移

令和元年の人口動態をみると、出生数が 201 人に対して死亡数は 719 人、転入数が 758 人に対して転出数は 1,043 人となっており、差し引きで 803 人のマイナスとなっている。

人口動態の推移をみると、出生数は減少傾向が続いている。

男女別の社会増減数の推移をみると、年により増減はあるものの、女性の減少数が男性よりも大きい状況が続いている。

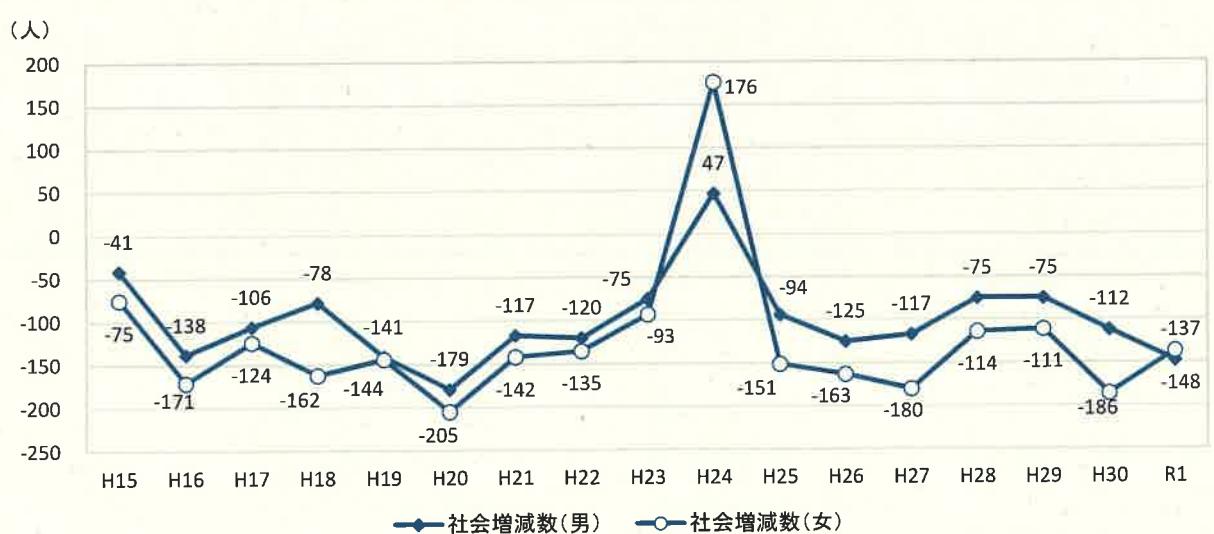
【図8 人口動態の推移】



資料:市民課(住民基本台帳)

※住民基本台帳法の改正に伴い、H24 年分より外国人を含めている

【図9 男女別社会移動数の推移】

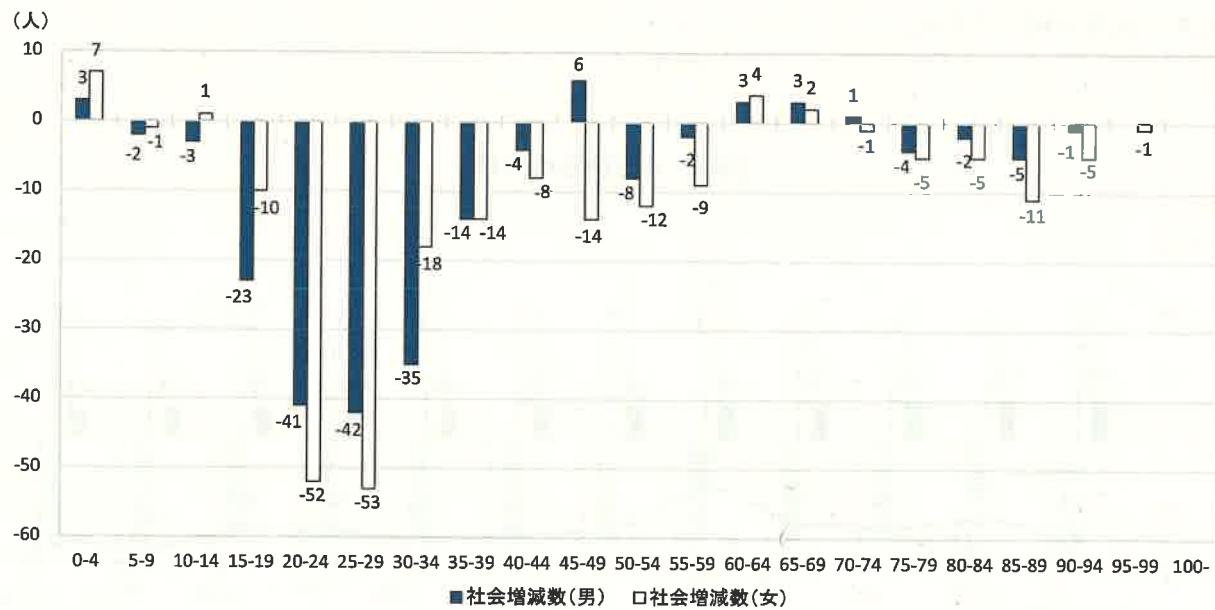


資料:市民課(住民基本台帳)

※住民基本台帳法の改正に伴い、H24 年分より外国人を含めている

平成 30 年 10 月から令和元年 9 月までの 1 年間の社会移動(転入・転出の差し引き)について、性別、年代別でみると、男女ともに 20 歳代の転出が多くなっている。

【図 10 男女年代別社会移動数(平成 30 年 10 月～令和元年9月)】



資料:富山県の人口

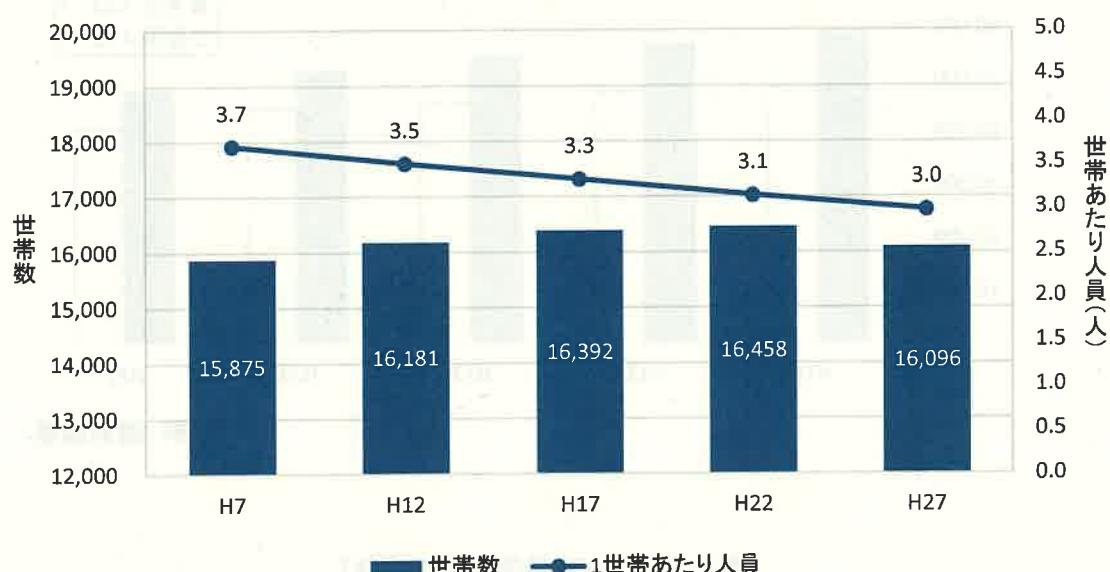
(5) 増加する単独世帯

世帯数・1世帯あたり人員の推移をみると、平成22年までは増加傾向であったが、平成27年は16,096人と減少に転じている。

1世帯あたりの人員は、平成27年は3.0人となっており、減少傾向が続いている。

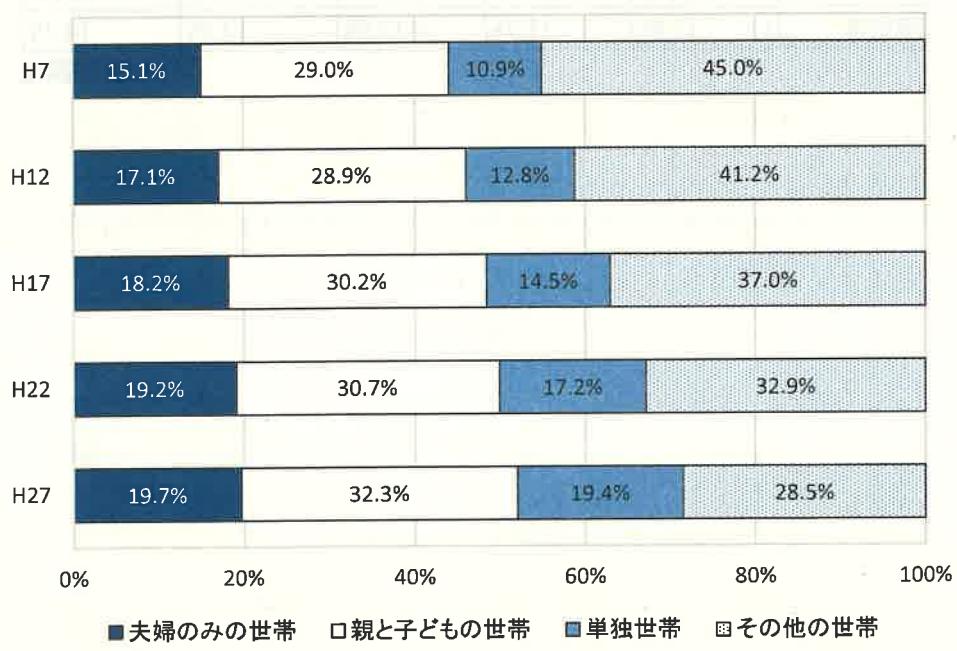
世帯の家族類型別構成比の推移をみると、単独世帯の割合が急速に増加しており、平成27年においては、平成7年の約2倍となっている。

【図11 世帯数・1世帯あたり人員の推移】



資料:国勢調査

【図12 世帯の家族類型別構成比(一般世帯、平成27年)】



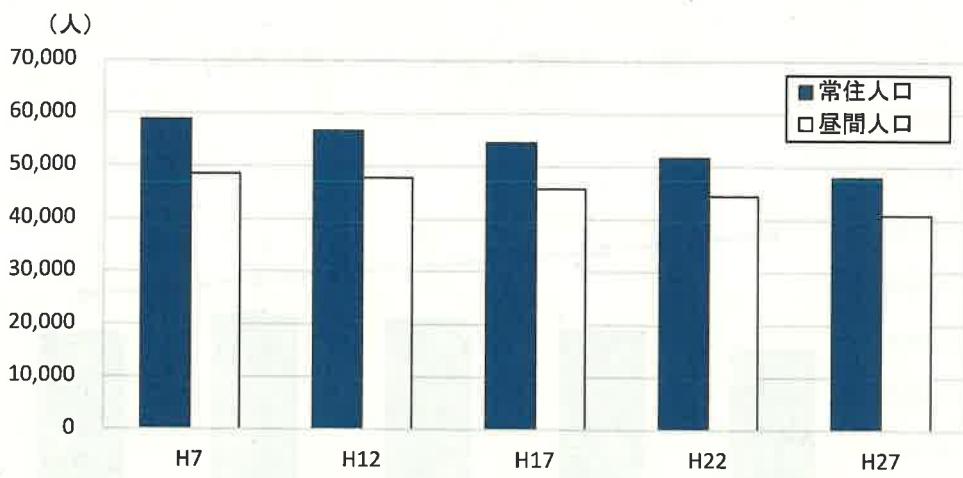
資料:国勢調査

(6) 昼間人口

平成 27 年では、常住人口が 47,992 人に対して、昼間人口は 40,919 人となっており、7,073 人の流出超過となっている。

常住人口・昼間人口の推移をみると、昼間流出数、流出率ともに減少傾向が続いている。

【図 13 常住人口・昼間人口の推移】



資料:国勢調査

【表5 常住人口・昼間人口の推移】

	単位:人				
	H7	H12	H17	H22	H27
常住人口	58,786	56,677	54,495	51,726	47,992
昼間人口	48,540	47,806	45,843	44,493	40,919
昼間流出数	10,246	8,871	8,652	7,233	7,073
流出率	17.4%	15.7%	15.9%	14.0%	14.7%

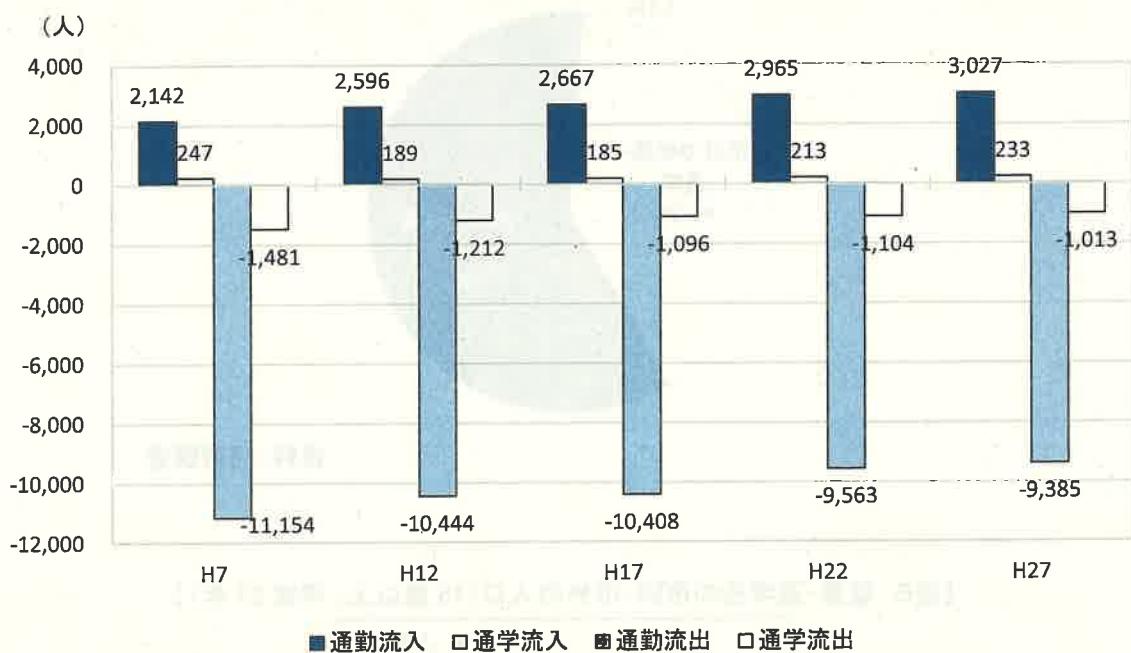
資料:国勢調査

(7) 市内への流入数・市外への流出数

通勤・通学別に市内への流入、市外への流出数をみると、平成 27 年では、通勤と通学による市内への流入数が合計で 3,260 人であるのに対して、市外への流出は 10,398 人と流入数の 3 倍以上となっている。

流出数・流入数の推移をみると、通勤による流入数は増加傾向が続いている。また、通勤・通学による流出数はともに減少傾向が続いている。

【図 14 市外への流出・市内への流入数の推移】

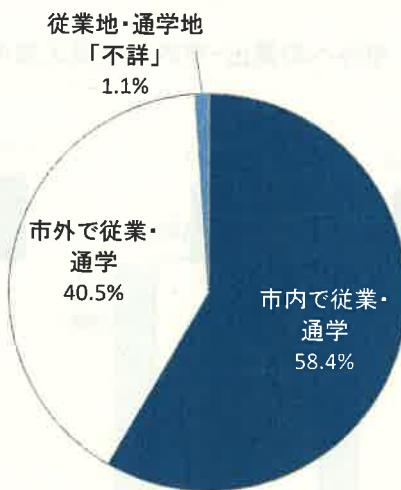


資料:国勢調査

(8) 通勤・通学先

平成 27 年における氷見市に常住する 15 歳以上の従業者・通学者 25,613 人のうち、自宅を含めた市内を従業・通学先とする人は 58.4%、市外を従業先・通学先とする人は 40.5% となっている。

【図 15 従業・通学先の市内・市外の割合(15 歳以上、平成 27 年)】



資料:国勢調査

【表6 従業・通学先の市内・市外の人口(15 歳以上、平成 27 年)】

	人数
市内で従業・通学	14,950人
市外で従業・通学	10,370人
従業地・通学地「不詳」	293人
合計	25,613人

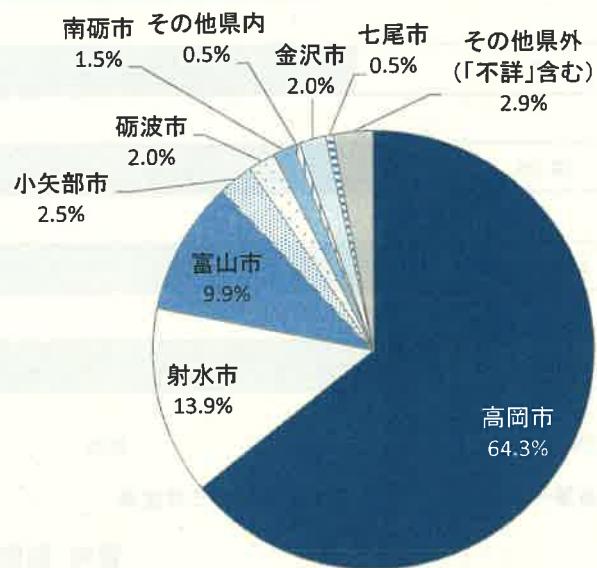
資料:国勢調査

(9) 市外の通勤・通学先

15歳以上で市外を従業地・通学地としている10,370人のうち、高岡市へ通勤・通学している人は6,668人となっており、全体の64.3%を占めている。次いで、射水市が1,439人(13.9%)、富山市が1,029人(9.9%)となっている。

県外では、金沢市が203人(2.0%)と最も多くなっている。

【図16 市外への通勤・通学する15歳以上の人の行き先市町村別割合(平成27年)】



資料:国勢調査

【表7 市外への通勤・通学する15歳以上の人の行き先市町村別人口(平成27年)】

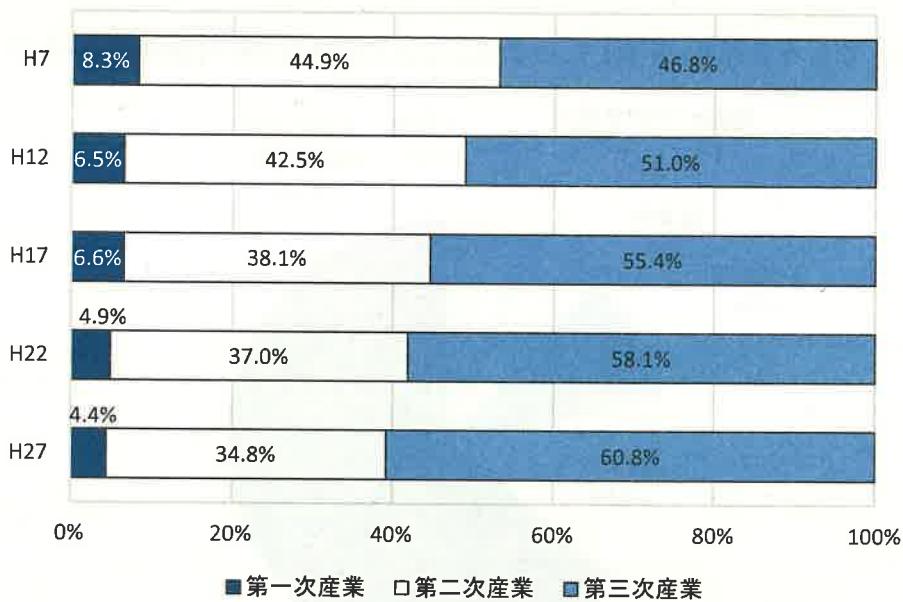
	人数
高岡市	6,668人
射水市	1,439人
富山市	1,029人
小矢部市	260人
砺波市	209人
南砺市	157人
その他県内	50人
金沢市	203人
七尾市	55人
その他県外('不詳'含む)	300人
市外への従業者・通勤者合計	10,370人

資料:国勢調査

(10) 就業構造

産業別就業者数の推移をみると、第三次産業の割合が増加し続けており、平成27年においては、60%以上が第三次産業に従事している。

【図17 産業別就業者数構成】



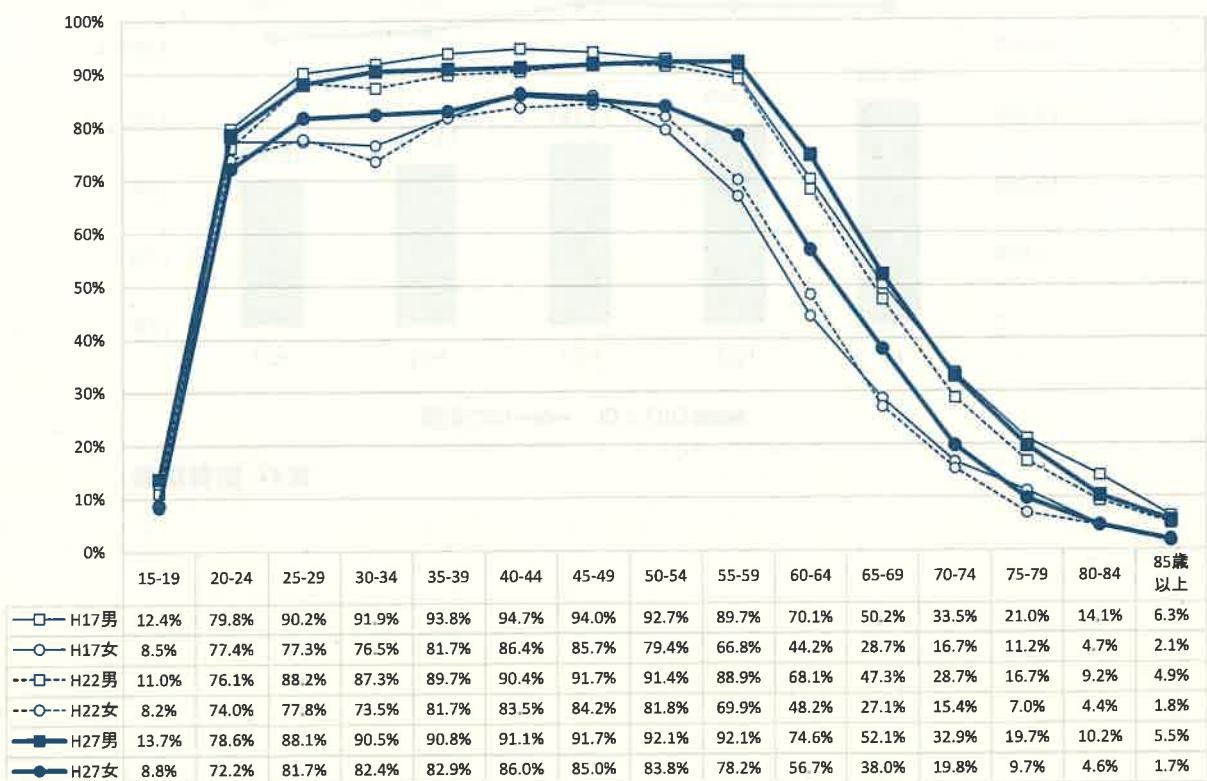
資料:国勢調査

(11) 就業率

平成 27 年における 15 歳以上の男女別、5 歳階級別の就業率（各年齢段階の総人口に占める就業者の割合）をみると、男性では、30 歳代から 50 歳代において 90% を超えている。また、50 歳代後半から 60 歳代の就業率が上昇している。

女性では、ほぼ全ての年代で就業率が上昇しており、特に 30 歳代前半、50 歳代後半から 60 歳代における上昇が顕著である。

【図 18 男女年代別就業率の推移(平成 17 年、22 年、27 年)】

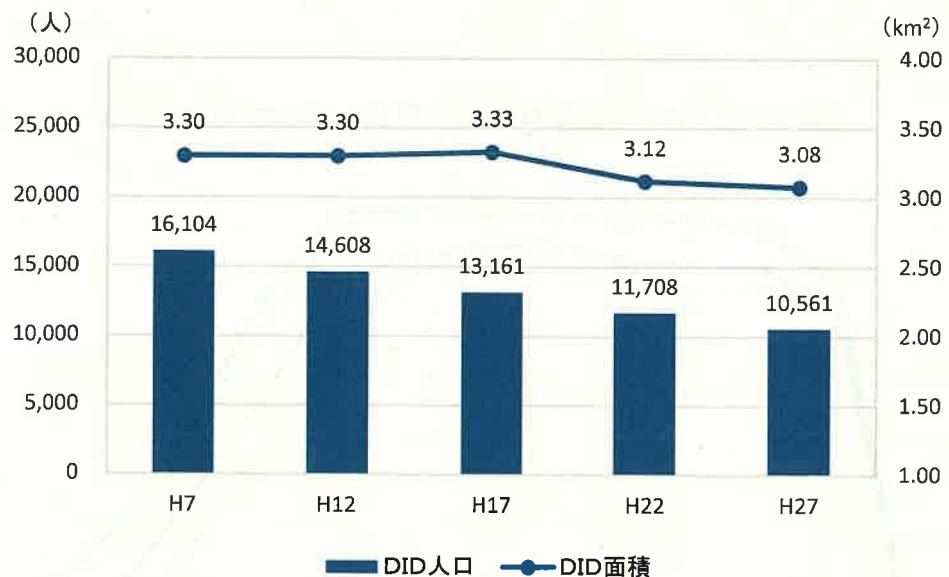


資料：国勢調査

(12) 人口集中地区

平成 27 年における人口集中地区(DID)の人口は 10,561 人、面積は 3.08km²となつており、人口・面積ともに減少傾向が続いている。

【図 19 人口集中地区(DID)の人口及び面積の推移】



資料:国勢調査

3. 事業所

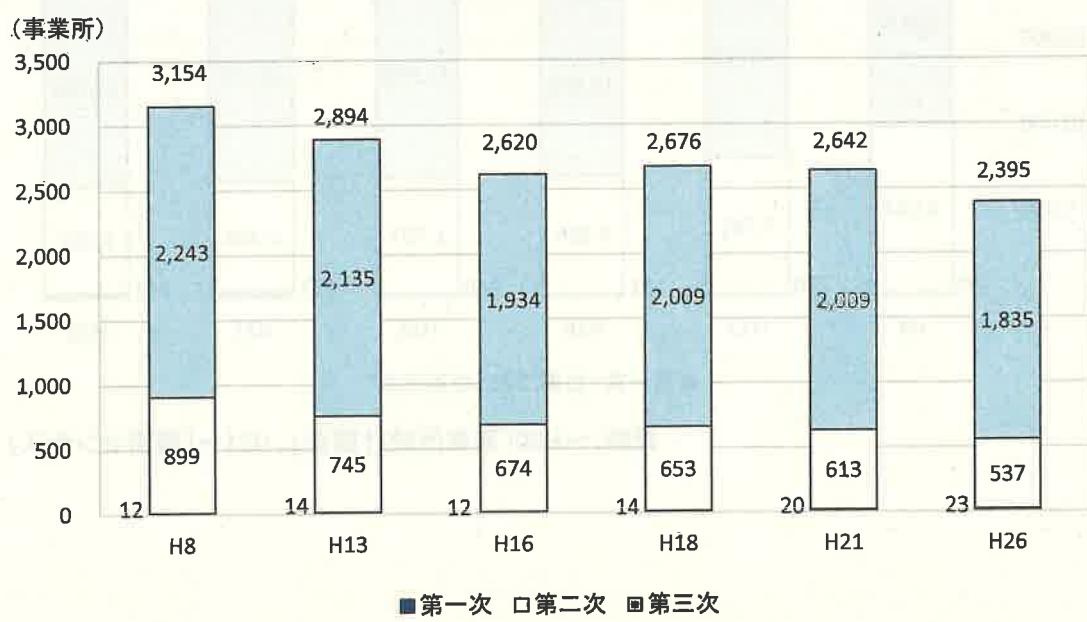
(1) 事業所数

平成 26 年の氷見市内における事業所数は 2,395 事業所となっている。

事業所数の推移をみると、減少傾向が続いている。(平成 16 年は民間事業所のみの調査のため、他の年の調査よりも数値が小さくなっている。平成 18 年にかけて増加したわけではない。)

産業分類別にみると、平成 8 年から平成 26 年までの間に、第三次産業の事業所数は 408 事業所減少しており、第二次産業の事業所数についても 362 事業所減少している。第一次産業については微増している。

【図 20 産業分類別事業所数の推移】



資料:～H20「事業所統計調査」、H21～「経済センサス」

(2) 従業者数

平成 26 年の氷見市内における従業者数は 18,314 人となっている。

従業者数の推移をみると、第二次産業、第三次産業については減少傾向が続いている一方、第一次産業については近年微増傾向にある。

【図 21 産業分類別従業者数の推移】



資料:～H20「事業所統計調査」、H21～「経済センサス」

4. 農業

(1) 農家数の推移

平成 27 年における氷見市の農家数は 2,119 戸となっており、専業農家は 215 戸、第 1 種兼業は 70 戸、第 2 種兼業は 810 戸、自給的農家は 1,024 戸となっている。

農家数の推移をみると、全体の農家数は減少傾向が続いているが、平成 27 年においては専業農家のみ増加に転じている。

【図 22 農家数の推移】



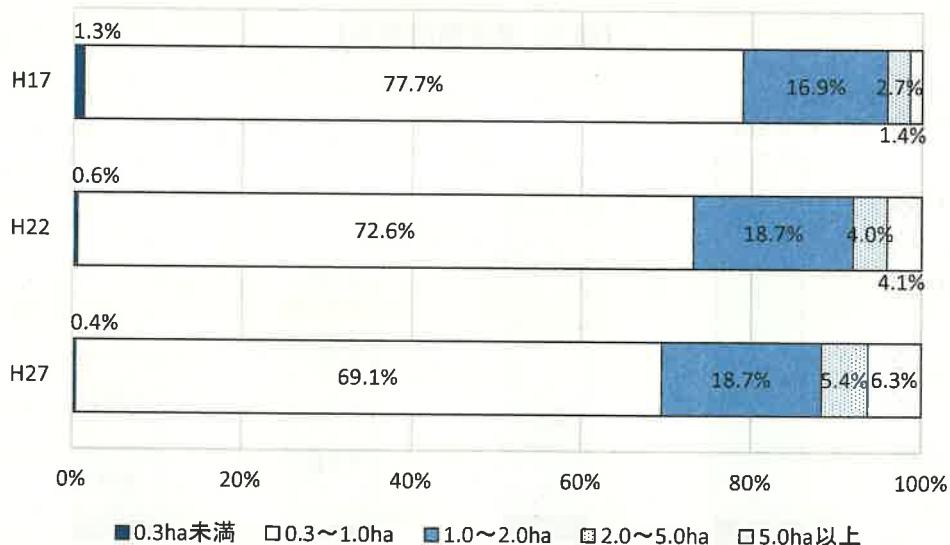
資料：農林業センサス

(2) 規模別農家数

経営面積ごとの農業経営体についての推移をみると、0.3ha未満と0.3～1.0ha未満の農家の割合は減少傾向が続いている一方、2.0～5.0ha、5.0ha以上の農家の割合は増加傾向にある。

経営規別農家数をみると、5.0ha以上を経営する農家数は増加傾向が続いている。

【図23 経営規模別農家(農業経営体)数割合】



資料:農林業センサス

【表8 経営規模別農家(農業経営体)数】

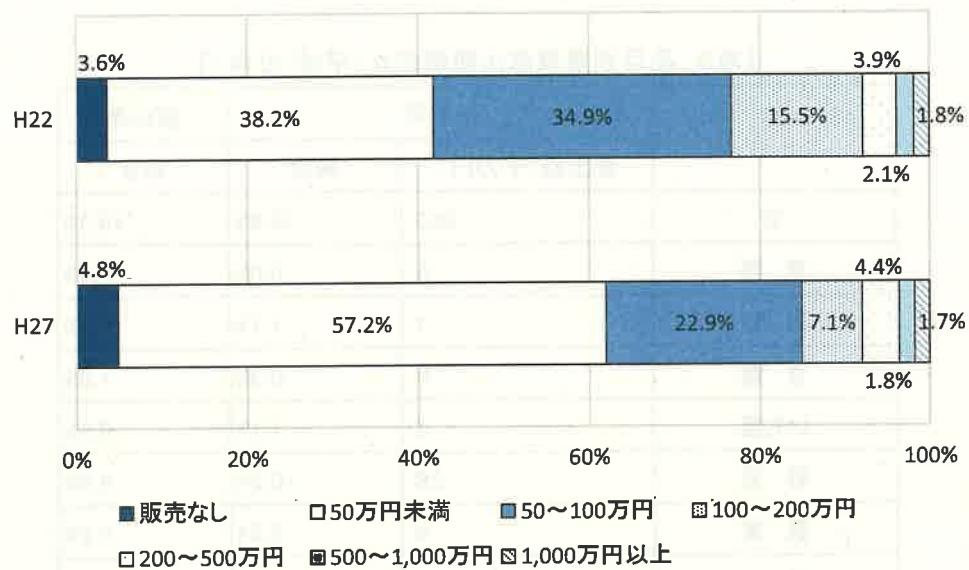
	0.3ha未満	0.3～1.0ha	1.0～2.0ha	2.0～5.0ha	5.0ha以上	合計
平成17年	32	1,974	430	68	36	2,540
平成22年	9	1,147	295	63	65	1,579
平成27年	5	787	213	62	72	1,139

資料:農林業センサス

(3) 年間販売額

平成 27 年と平成 22 年に実施された調査を比較すると、「販売なし」「50 万円未満」が増加し、50 万円以上を販売する農家数の割合は減少している。

【図 24 年間販売額別農家数割合の推移】



資料：農林業センサス

(4) 農業生産

平成 30 年の氷見市内における農業産出額は 27.5 億円となっている。内訳をみると、米は 20.3 億円と全体の 73.8% を占めており、次いで野菜が 2.8 億円(10.2%)、畜産 2.7 億円 (9.8%) となっており、富山県全体と比較すると稲作の比重が大きいことが分かる。

【表9 品目別農業産出額構成比(平成 30 年)】

	氷見市		富山県
	産出額(千万円)	割合	割合
米	203	73.8%	69.3%
麦類	0	0.0%	0.3%
雑穀	3	1.1%	0.3%
豆類	0	0.0%	1.2%
いも類	3	1.1%	0.5%
野菜	28	10.2%	8.9%
果実	9	3.3%	3.2%
花き	x	x	1.7%
工芸農作物	0	0.0%	0.0%
その他作物	x	x	0.2%
畜産	27	9.8%	13.7%
加工農産物	-	-	0.8%
計	275	100.0%	100.0%

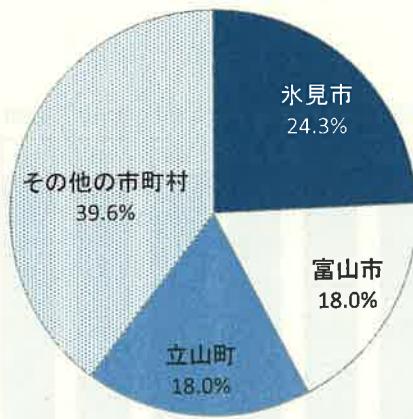
資料:北陸農林水産統計年報
※x は該当数値の公表を差し控えるもの

(5) 畜産

平成 30 年の氷見市内における肉用牛産出額は 2.7 億円となっている。

富山県全体の肉用牛産出額の構成比をみると、氷見市は 24.3% と県内 1 位となっている。

【図 25 市町村別肉用牛産出額構成比(平成 30 年)】



資料: 北陸農林水産統計年報

【表 10 市町村別肉用牛産出額(平成 30 年)】

	産出額
氷見市	2.7 億円
富山市	2.0 億円
立山町	2.0 億円
その他の市町村	4.4 億円

資料: 北陸農林水産統計年報

(6) 耕地面積

令和元年における氷見市の耕地面積は3,180haであり、田が2,810ha、畑が373haとなっている。

耕地面積の推移をみると、田、畑ともに横ばいとなっている。

【図 26 耕地面積の推移】



資料：北陸農林水産統計年報

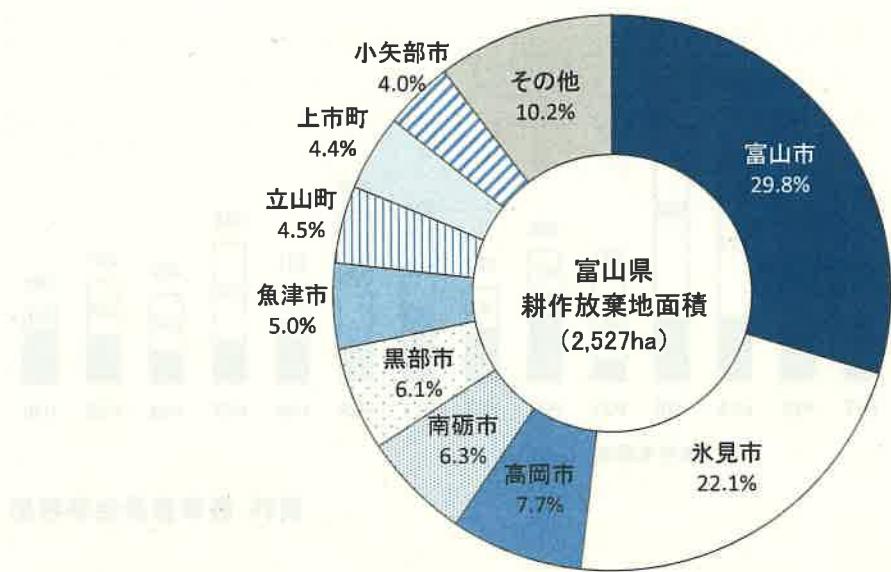
※表示単位未満の四捨五入等により、合計の数値が一致しない場合あり

(7) 耕地放棄地

平成 27 年の氷見市における耕作放棄地面積は約 558ha となっている。

県内各市町村の耕作放棄面積を比較すると、富山市の面積 29.8%（約 753ha）が最も大きく、富山市に次いで、氷見市の面積となっている。

【図 27 市町村別耕作放棄地割合(平成 27 年)】

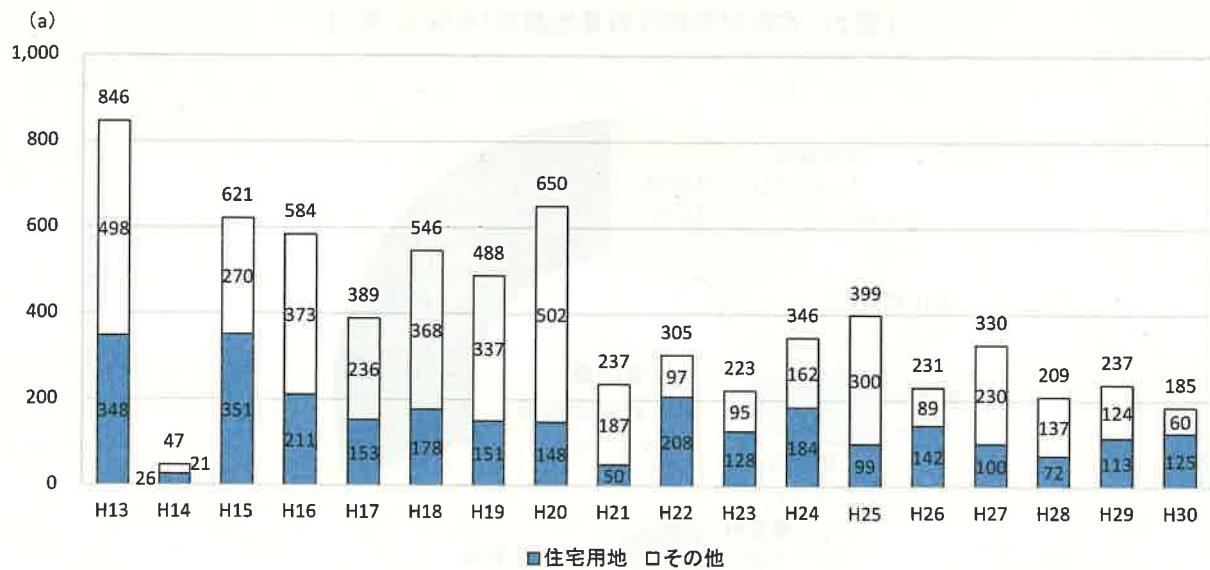


資料:農林業センサス

(8) 農地転用

農地転用面積の推移をみると、平成 20 年から平成 21 年にかけて 413a 減少し、その後は概ね 200~400a で推移している。

【図 28 農地転用面積の推移】

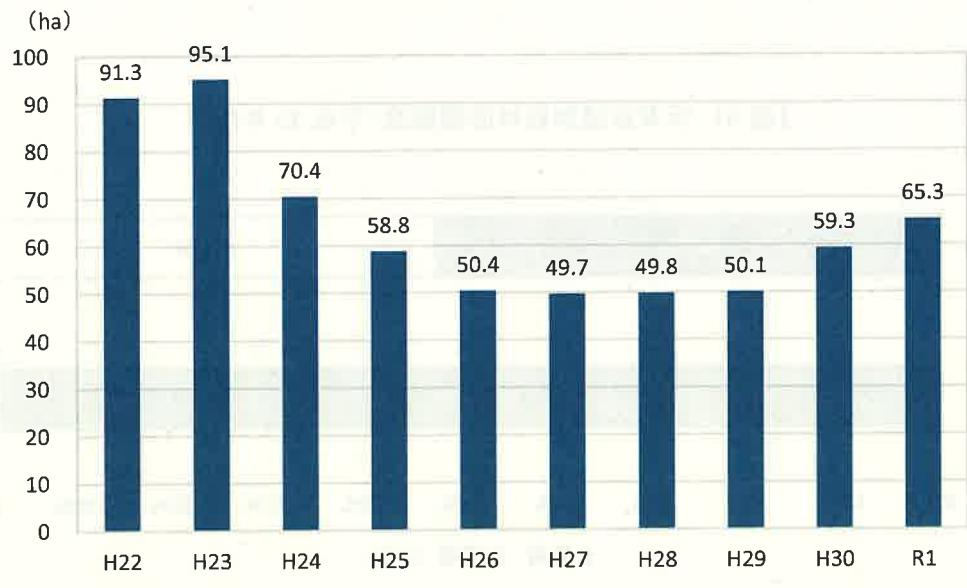


資料:農業委員会事務局

(9) はと麦の生産

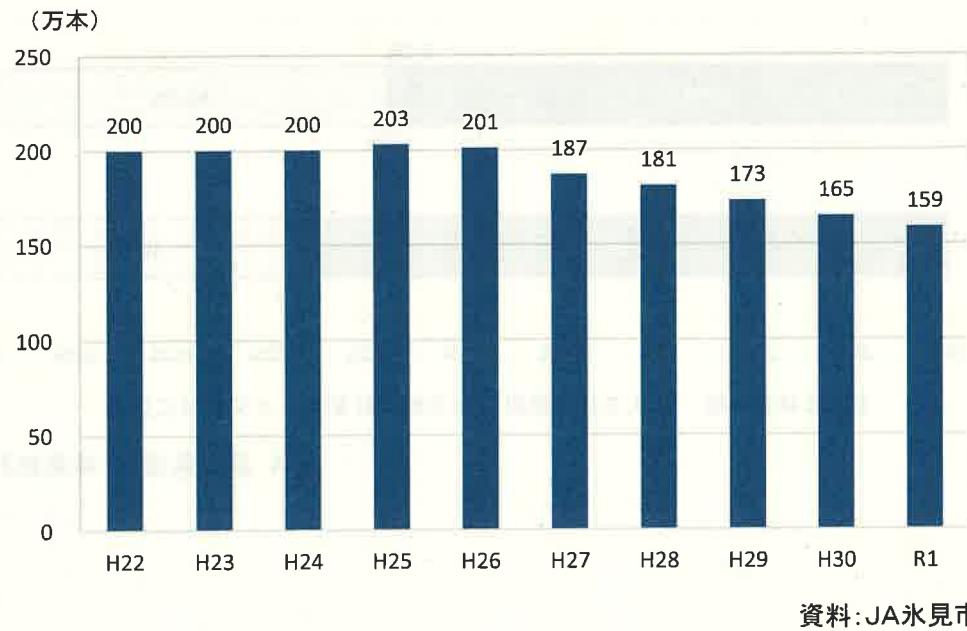
令和元年におけるはと麦の栽培面積は 65.3ha であり、平成 27 年以降拡大に転じている。はとむぎ茶の販売数量は平成 25 年の 203 万本をピークに減少傾向が続いている。

【図 29 はと麦の栽培面積の推移】



資料:JA氷見市

【図 30 「氷見はとむぎ茶」販売数量の推移】



資料:JA氷見市

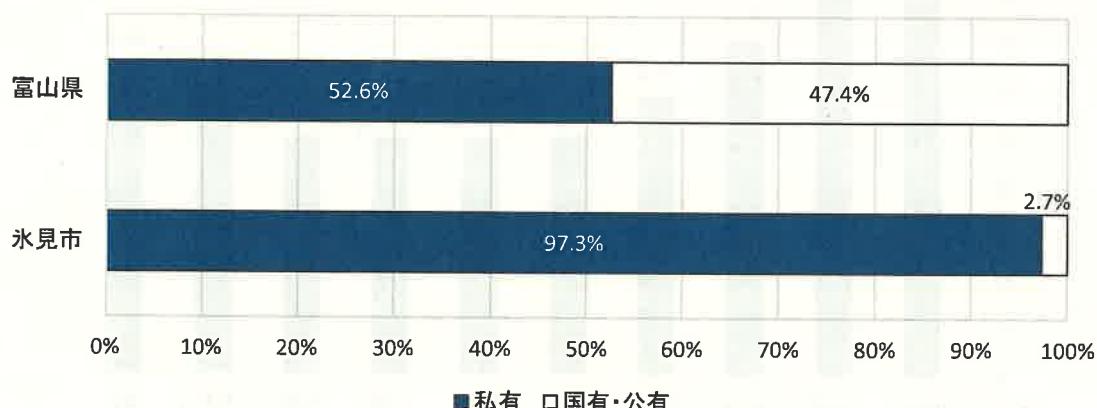
5. 林業

(1) 森林面積・蓄積量

平成 30 年度における氷見市の森林面積は、97.3%が私有林であり、富山県全体と比較すると、森林面積に占める私有林の割合は極めて高くなっている。

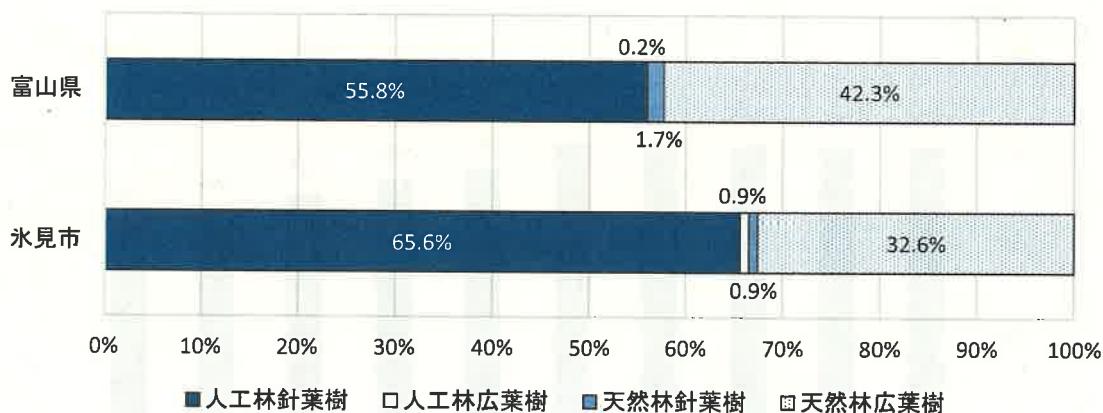
森林蓄積量をみると、総蓄積量のうち、氷見市における人工林針葉樹の割合は 65.6% に達し、富山県全体を上回っている。

【図 31 所有形態別森林面積割合(平成 30 年度)】



資料:富山県森林・林業統計書

【図 32 森林種類別蓄積量(平成 30 年度)】

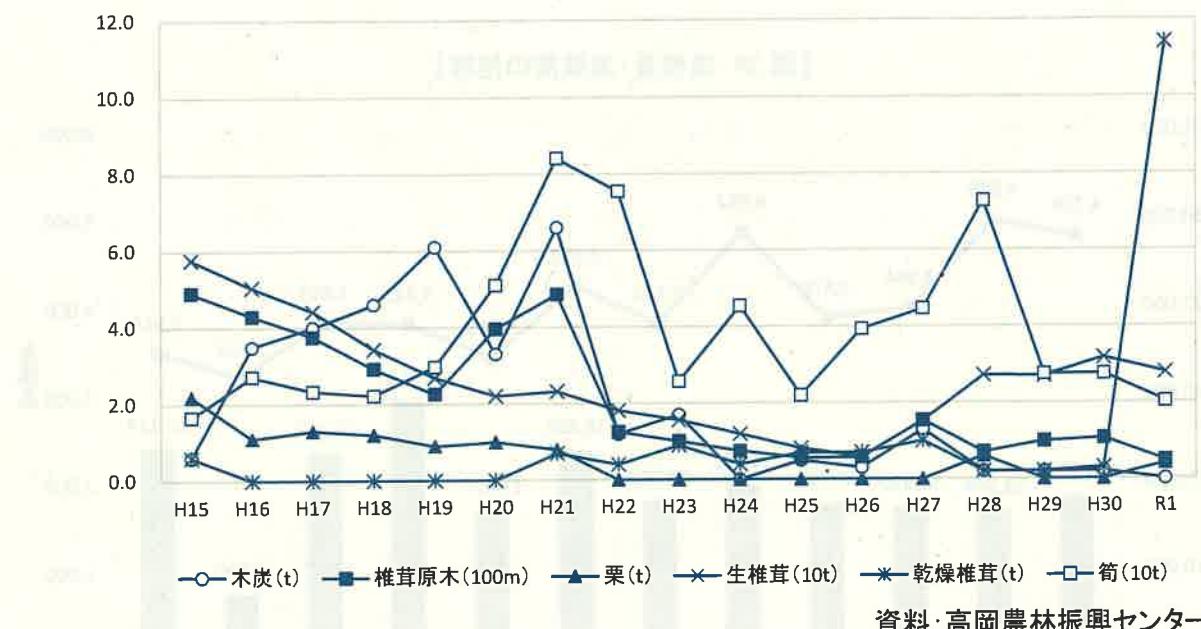


資料:富山県森林・林業統計書

(2) 特用林産

近年は、生椎茸・乾燥椎茸は増加傾向にあり、特に乾燥椎茸は令和元年に 11.4t と、平成 30 年から令和元年にかけて約 38 倍増加している。

【図 33 特用林産物生産量の推移】



資料:高岡農林振興センター

【表 11 特用林産物生産量の推移】

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
木炭(t)	0.6	3.5	4.0	4.6	6.1	3.3	6.6	1.2	1.7	0.0	0.5	0.3	1.3	0.2	0.2	0.2	0.0
椎茸原木(100m)	4.9	4.3	3.8	2.9	2.3	4.0	4.9	1.3	1.0	0.7	0.6	0.6	1.5	0.7	1.0	1.1	0.5
栗(t)	2.2	1.1	1.3	1.2	0.9	1.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.4
生椎茸(10t)	5.8	5.1	4.4	3.4	2.7	2.2	2.3	1.8	1.6	1.2	0.8	0.6	1.5	2.7	2.7	3.2	2.8
乾燥椎茸(t)	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.4	0.9	0.4	0.7	0.7	1.0	0.2	0.2	0.3	11.4
筍(10t)	1.7	2.7	2.3	2.2	3.0	5.1	8.4	7.5	2.6	4.5	2.2	3.9	4.5	7.3	2.8	2.8	2.0

資料:高岡農林振興センター

6. 漁業

(1) 漁獲量・漁獲高

平成 30 年における漁獲量は 17,123t、漁獲高は約 35 億円となっている。

漁獲量・漁獲高の推移をみると、近年の漁獲量は安定しておらず、漁獲量は 15,000t 前後、漁獲高は 35 億円前後で増減を繰り返している。

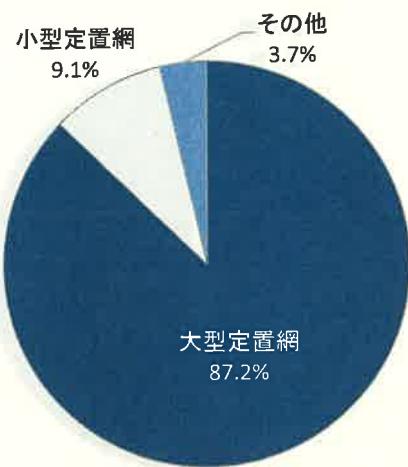
【図 34 漁獲量・漁獲高の推移】



資料:水産振興課

平成 30 年の氷見市における海面漁業の漁獲量は 13,033t であり、このうち大型定置網による漁獲量が 11,367t と漁獲全体の 87.2% となっている。

【図 35 漁業種類別漁獲量構成比(平成 30 年)】



資料:北陸農林水産統計年報

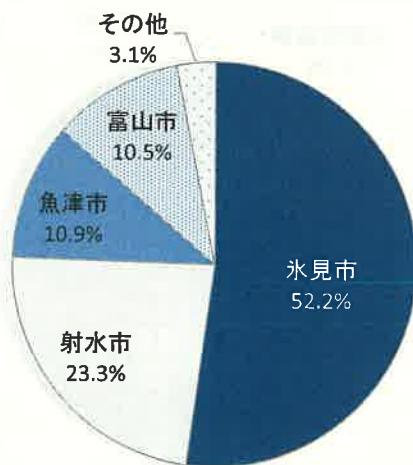
【表 12 漁業種類別漁獲量(平成 30 年)】

	漁獲量(t)
大型定置網	11,367
小型定置網	1,187
その他	479
氷見市年間漁獲量	13,033

資料:北陸農林水産統計年報

平成 30 年における県内の大型定置網漁獲量は 21,771t であり、氷見市は全体の 52.2% を占めている。

【図 36 市町別大型定置網漁獲量構成比(平成 30 年)】



資料:北陸農林水産統計年報

【表 13 市町別大型定置網漁獲量(平成 30 年)】

	漁獲量(t)
氷見市	11,367
射水市	5,076
魚津市	2,376
富山市	2,278
その他	674
富山県大型定置網漁獲量	21,771

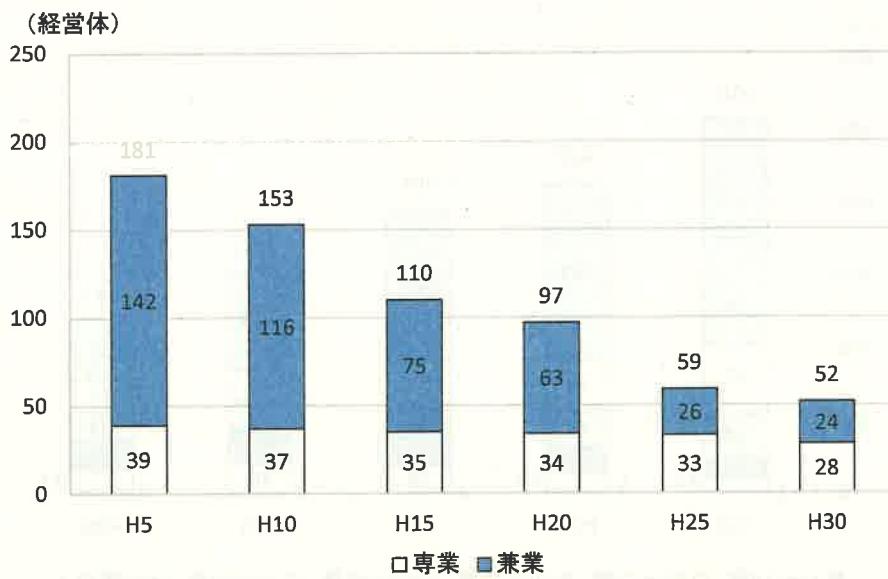
資料:北陸農林水産統計年報

(2) 漁業経営体数

平成 30 年の漁業経営体数は 52 経営体であり、専業は 28 経営体、兼業は 24 経営体となっている。

漁業経営体数の推移をみると、専業・兼業ともに減少傾向が続いている。特に兼業の減少幅が大きくなっている。

【図 37 漁業経営体数の推移】



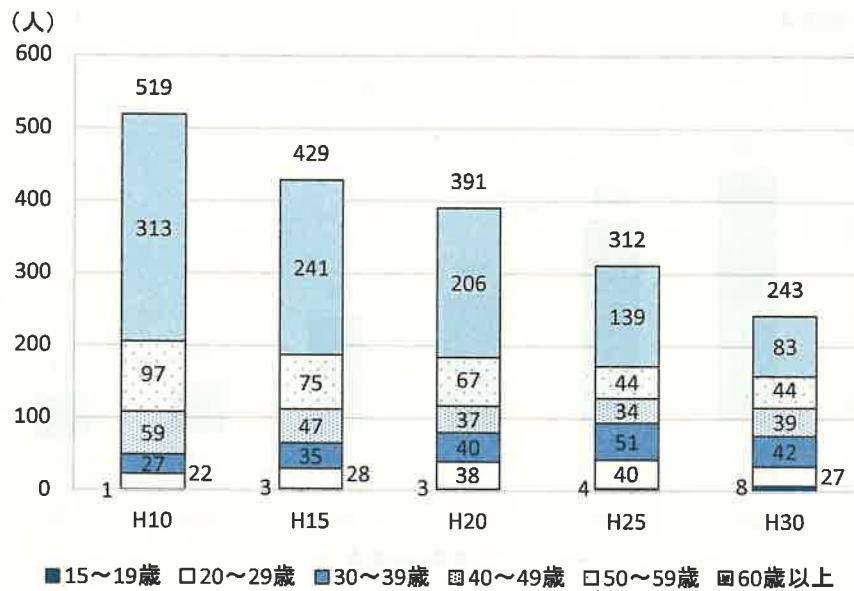
資料:漁業センサス

(3) 漁業への就業者数

平成 30 年における漁業への就業者数は 243 人であり、60 歳以上が全体の約 30% と最も多くなっている。

平成 10 年から平成 30 年にかけて、総数は半数近く減少しており、その中でも 60 歳以上は著しく減少している。

【図 38 漁業就業者数の推移】



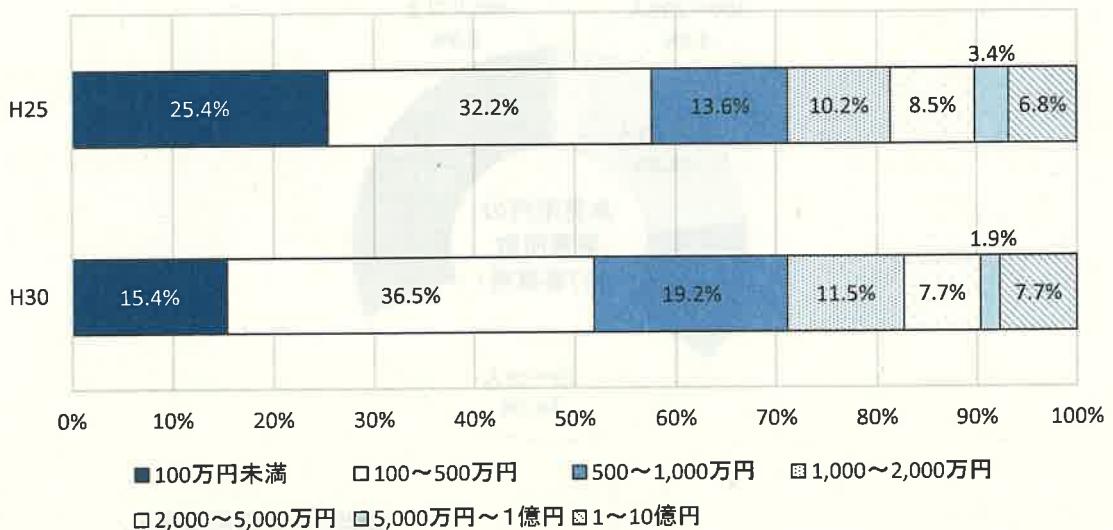
資料：漁業センサス

(4) 経営規模

平成 30 年における漁獲金額別経営体数をみると、100～500 万円の経営体が 36.5% と最も多くなっている。

平成 25 年の調査結果と比較すると、販売額 100 万円未満が 10.0 ポイント減少している。

【図 39 漁獲金額別経営体数】



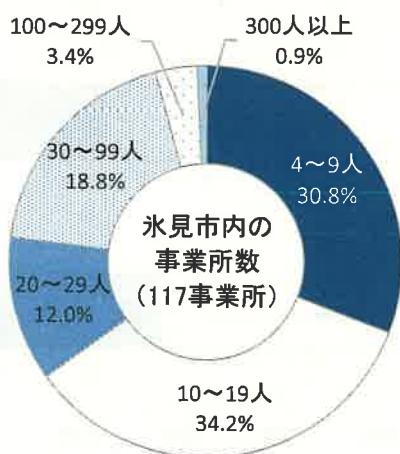
資料：漁業センサス

7. 工業

(1) 事業所規模

平成 30 年における氷見市内の製造業の事業所数は 117 事業所であり、20 人未満の事業所が全体の 65% を占める一方、100 人以上の従業者数を擁する事業所は全体の 4.3% となっている。

【図 40 従業者数別事業所数割合(従業者4人以上の事業所、平成 30 年)】



資料:工業統計調査

(2) 製造品等出荷額

平成 30 年における平均出荷額は、富山県全体の約 14 億 8 千万円に対して、氷見市は約 8 億 2 千万円となっている。

事業所の規模（従業者数）別に出荷額をみると、30～99 人の事業所における出荷額が県平均を上回っている。

【表 14 従業者数別平均出荷額(従業者4人以上の事業所、平成 30 年)】

(単位: 万円)

	全体	従業者数					
		4～9人	10～19人	20～29人	30～99人	100～299人	300人以上
富山県計	148,344	9,199	23,152	45,373	130,554	627,961	2,710,322
氷見市	81,987	5,642	16,658	37,201	131,141	X	X
氷見市÷富山県	55.3%	61.3%	71.9%	82.0%	100.4%	X	X

資料: 工業統計調査

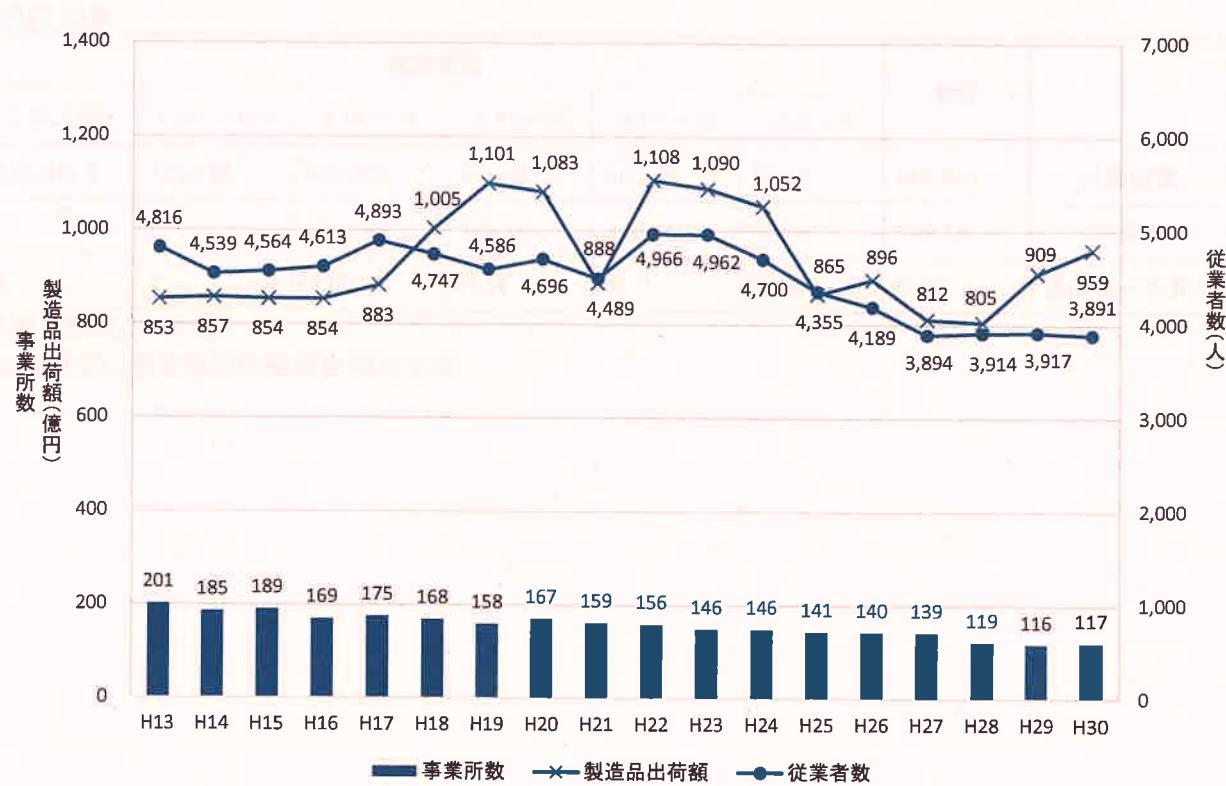
※ X は該当数値の公表を差し控えるもの

(3) 出荷額等の推移

平成 30 年における製造業の事業所は 117 事業所、従業者数は 3,891 人、製造品等出荷額は約 959 億円となっている。

近年の推移をみると、事業所数、従業者数ともに減少傾向が続いている一方、製造品出荷額は平成 28 年以降増加に転じている。

【図 41 事業所数・従業者数・製造品出荷額の推移(4人以上の事業所)】



資料: 工業統計調査

(4) 業種構成

業種別事業所数をみると、プラスチックが18.8%（22事業所）と最も多く、次いで食料品、金属製品となっている。

従業者数については、鉄鋼が25.1%（978人）と最も多く、次いで金属製品、プラスチックとなっている。

製造品等出荷額については、金属製品が17.1%（約164億円）と最も多く、次いでプラスチック、食料品、金属製品となっている。

【表15 業種別事業所数・従業者数・出荷額(従業者4人以上の事業所、平成30年)】

	事業所数		従業者数		製造品等出荷額		
	実数	割合(%)	実数(人)	割合(%)	実数(万円)	割合(%)	従業者1人あたり(千円)
氷見市計	117	100.0%	3,891	100.0%	9,592,443	100.0%	24,653
食 料 品	21	17.9%	330	8.5%	709,699	7.4%	21,506
飲 料・飼 料	2	1.7%	10	0.3%	X	X	X
繊 維	15	12.8%	335	8.6%	408,066	4.3%	12,181
木 材・木 製 品	2	1.7%	41	1.1%	X	X	X
家 具・装 備 品	1	0.9%	6	0.2%	X	X	X
印 刷・同 関 連	3	2.6%	51	1.3%	34,791	0.4%	6,822
石 油・石 炭	1	0.9%	7	0.2%	X	X	X
プ ラ ス チ ッ ク	22	18.8%	499	12.8%	952,157	9.9%	19,081
な め し 革	1	0.9%	9	0.2%	X	X	X
窯 業・土 石	7	6.0%	215	5.5%	325,031	3.4%	15,118
鉄 鋼	1	0.9%	978	25.1%	X	X	X
非 鉄 金 属	2	1.7%	56	1.4%	X	X	X
金 属 製 品	21	17.9%	734	18.9%	1,642,140	17.1%	22,372
生 産 用 機 械	8	6.8%	153	3.9%	409,656	4.3%	26,775
電 子 部 品	1	0.9%	247	6.3%	X	X	X
電 気 機 械	3	2.6%	45	1.2%	28,689	X	X
輸 送 機 械	4	3.4%	157	4.0%	211,912	2.2%	13,498
そ の 他	2	1.7%	18	0.5%	X	X	X

資料:工業統計調査

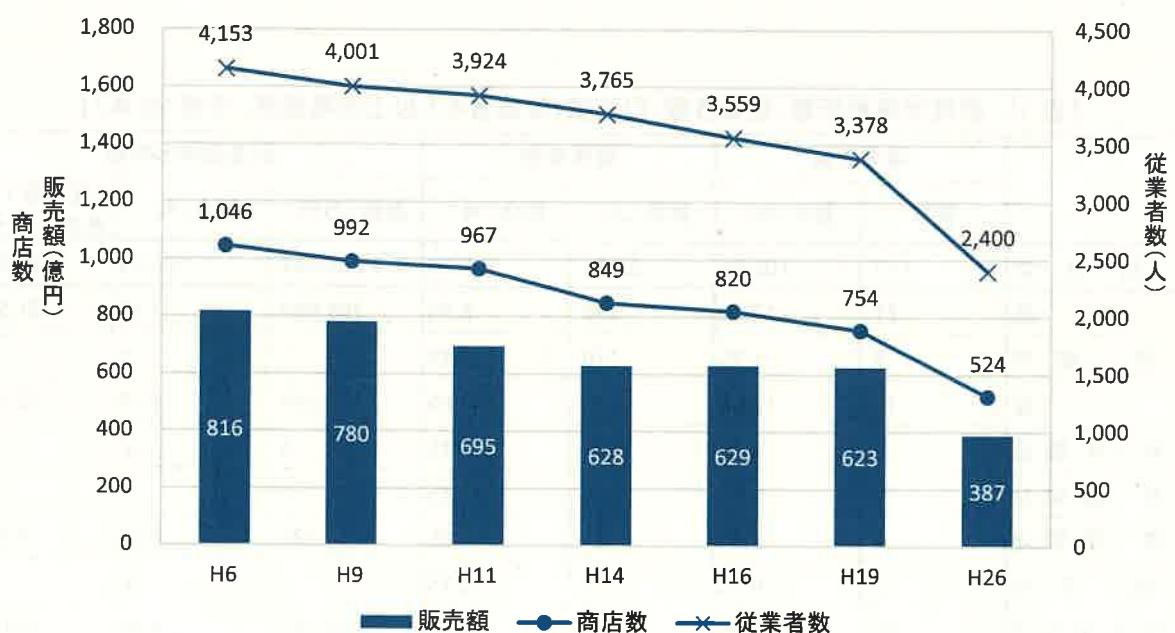
※Xは該当数値の公表を差し控えるもの

8. 商業

(1) 商品販売額

近年の氷見市における商業の推移をみると、商店数・従業者数・販売額ともに減少傾向が続いている。特に平成 19 年から平成 26 年にかけて大幅に減少している。

【図 42 年間商品販売額・商店数・従業者数の推移】



資料：商業統計調査

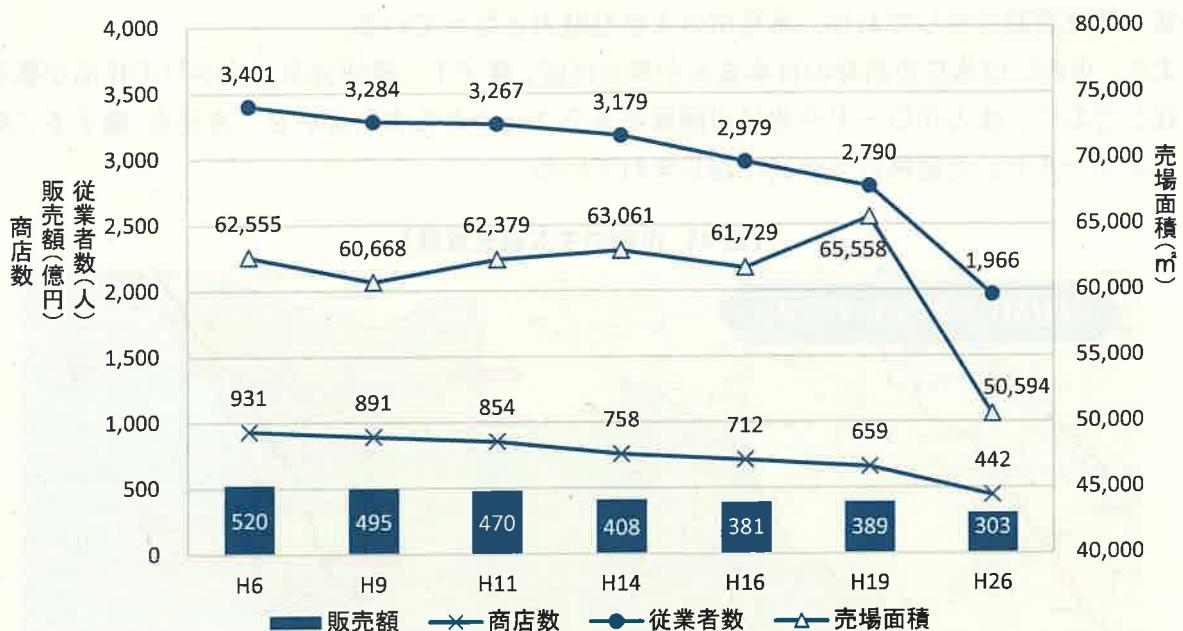
(2) 小売業の状況

小売業に関する推移をみると、商店数・従業者数・販売額ともに減少傾向が続いている。

売場面積については、平成 19 年までは横ばいに推移していたが、平成 19 年から平成 26 年にかけて約 15,000 m² 減少している。

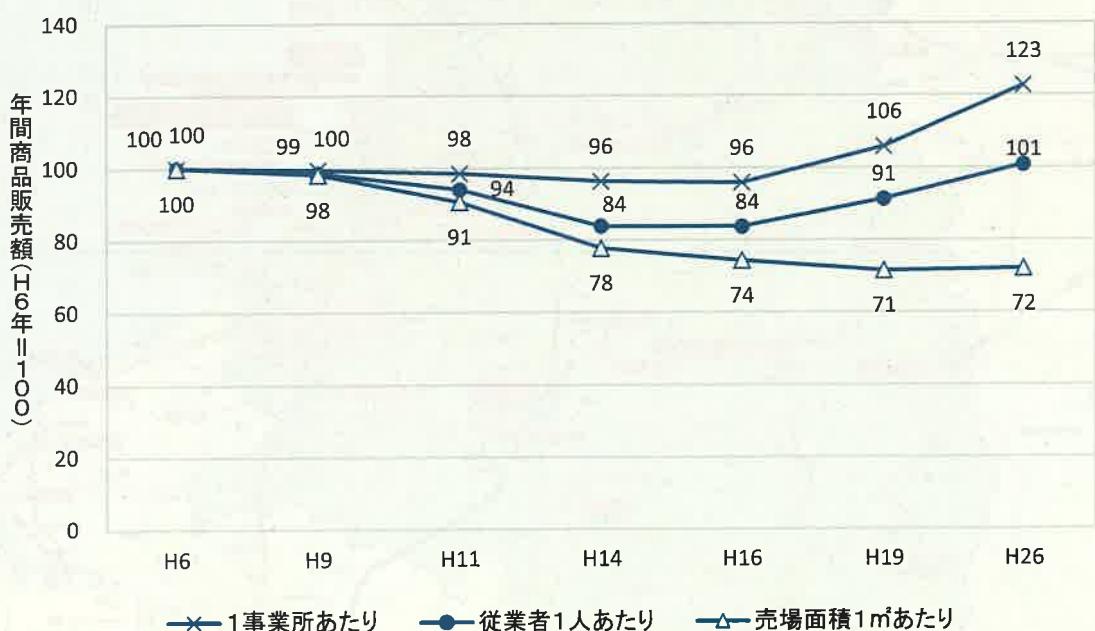
単位あたりの小売業販売額の推移をみると、1 事業所あたり、従業者 1 人あたりの販売額は増加傾向が続いているが、売場面積 1 m²あたりの販売額は減少傾向にある。

【図 43 小売業の商店数・販売額・従業者数・売場面積の推移】



資料：商業統計調査

【図 44 小売業販売額の推移(事業所あたり・従業者あたり・売場面積あたり)】



資料：商業統計調査

9. 観光

(1) 豊富な観光資源

氷見市は、能登半島国定公園エリア内にあり白砂青松の松田江の長浜から灘浦海岸の磯風景まで 19.5km に渡る変化に富んだ美しい海岸線が続く。その海岸線は「日本の渚百選」や「快水浴場 100 選」にも認定されており、海越しに望むことのできる立山連峰の雄大な景観など豊かな自然環境に恵まれている。

これら、自然景観以外にも寒ブリやマグロ、イワシに代表されるいわゆる「氷見ブランド」の魚、海岸沿いに湧出する温泉群や各集落に伝承されている獅子舞などの民俗芸能、伝統行事など豊富な観光資源を有しており、氷見市の大きな魅力となっている。

また、市内には氷見市出身の日本漫が界の巨匠、藤子不二雄Ⓐ先生にゆかりの作品が数多く点在しており、漫がロードや氷見市潮風ギャラリーのあるまちなかを「氷見市 藤子不二雄Ⓐ漫がワールド」と総称して市民に親しまれている。

【図 45 市内の主な観光資源】



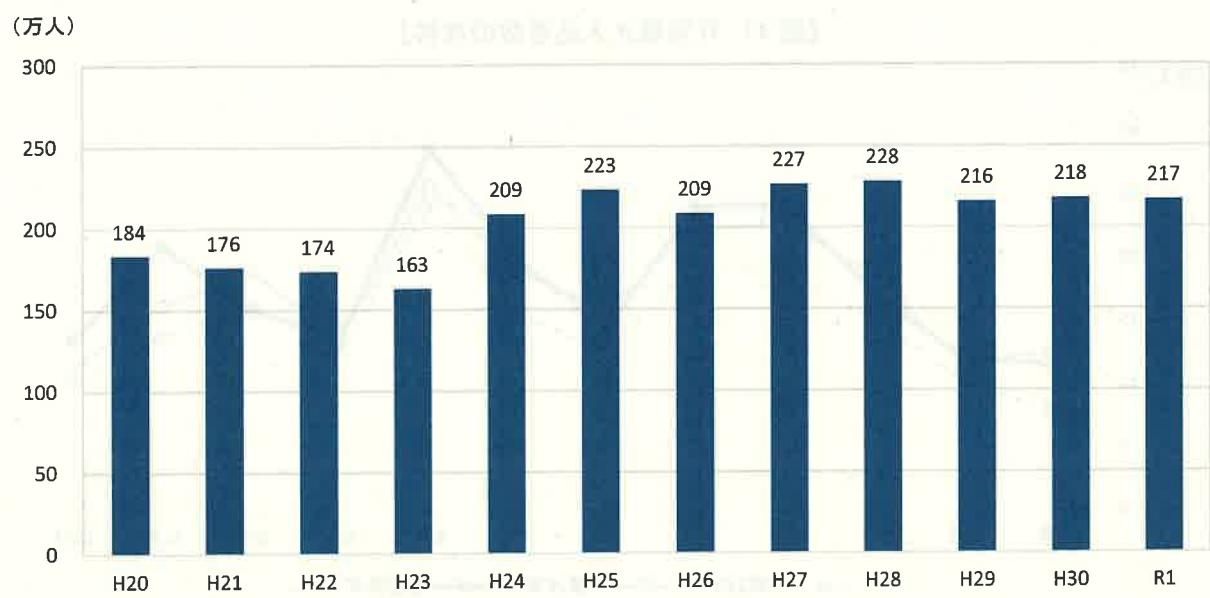
資料:氷見市観光パンフレット

(2) 観光客数

令和元年における観光入込客数は 217 万人となっている。

観光入込客数の推移をみると、平成 24 年の「氷見漁港外市場 ひみ番屋街」のオープンによって、前年には 163 万人だった観光入込客数が 209 万人に急増し、北陸新幹線が金沢まで開業した平成 27 年以降は 220 万人前後で推移している。

【図 46 観光入込客数の推移】



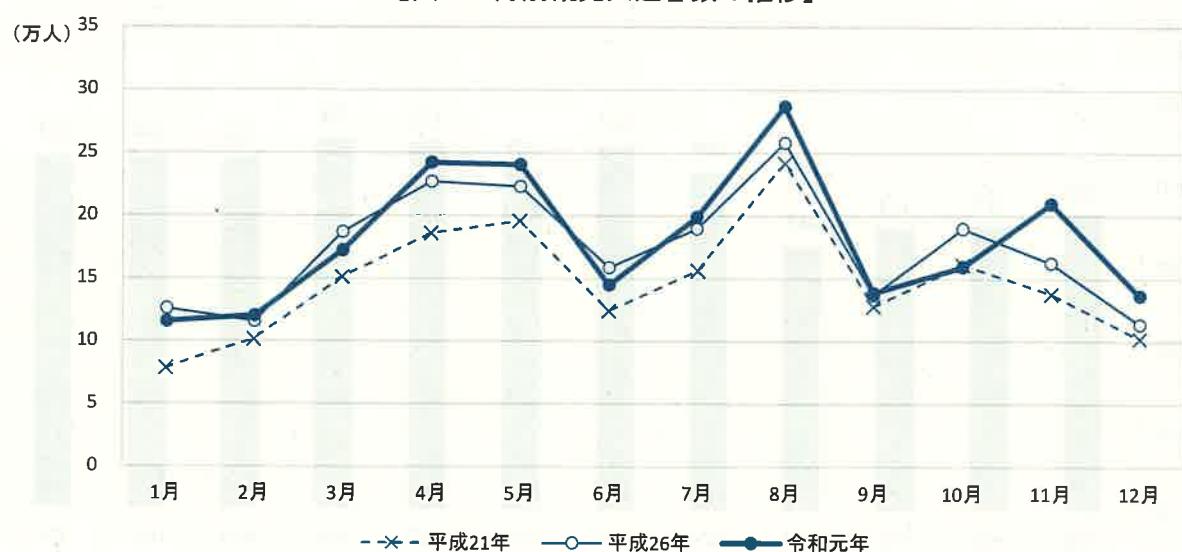
資料:観光交流課

(3) 月別観光入込客数の推移

令和元年における観光入込客数の推移をみると、8月の約28万7千人がピークとなっており、最も少ない1月の約11万5千人の約2.5倍となっている。また、4月から5月にも観光入込客数のピークがみられる。

月別の観光入込客数について、平成21年、平成26年と比較すると、いずれも8月がピークと同様な傾向であるが、11月においては令和元年の観光入込客数が急増している。

【図47 月別観光入込客数の推移】



資料:観光交流課

【表16 月別観光入込客数の推移】

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成21年	78,597	101,683	150,954	185,434	195,105	124,098	155,535	241,915	127,657	160,857	137,597	101,986
平成26年	125,982	115,724	187,175	227,054	223,049	158,701	189,818	258,099	136,699	189,846	162,452	113,554
令和元年	115,683	120,143	172,456	242,171	240,594	144,754	198,933	287,002	138,705	159,559	209,740	136,501

資料:観光交流課

(4) 宿泊客

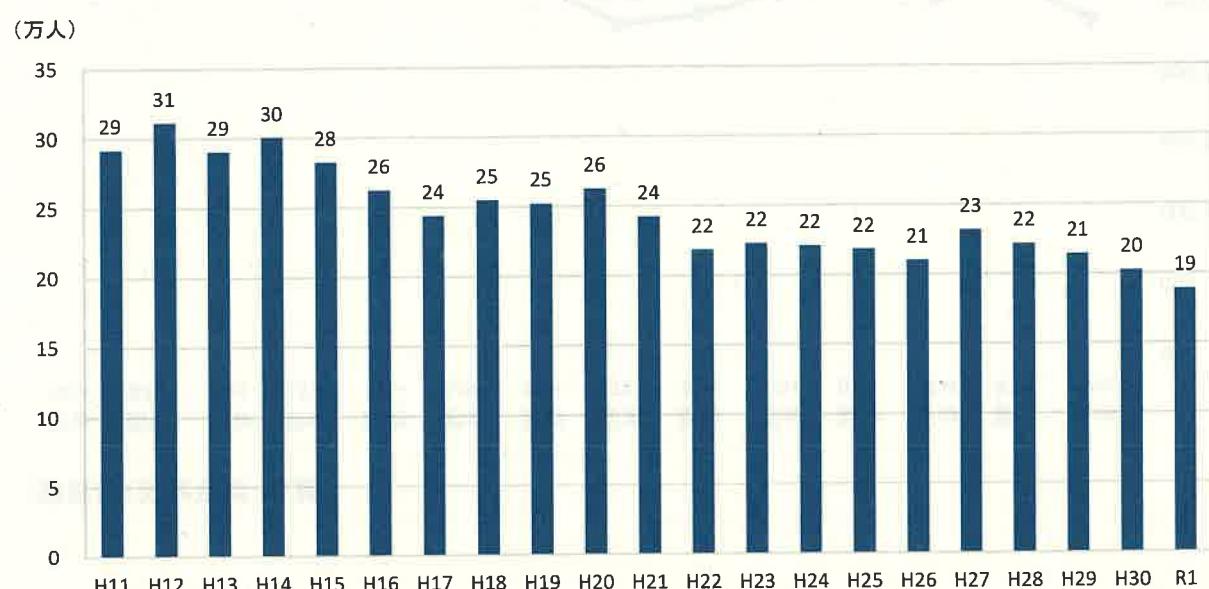
①宿泊者数

令和元年における宿泊者数は約 19 万人となっている。

宿泊者数の推移をみると、平成 27 年の北陸新幹線金沢開業により増加に転じたが、その後は減少傾向が続いている。

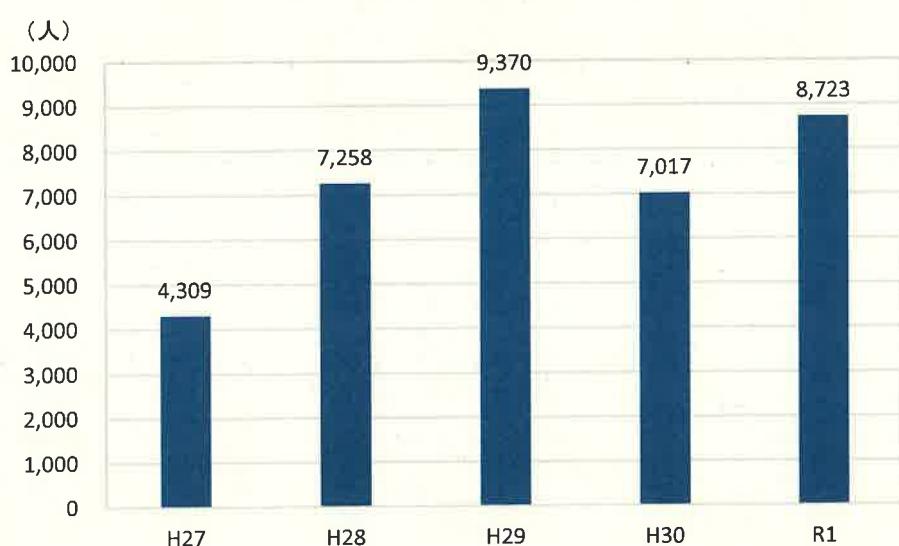
一方、外国人宿泊者数の推移をみると、増減はあるものの、令和元年は平成 27 年の 2 倍以上の 8,723 人となっている。

【図 48 宿泊者数の推移】



資料: 観光交流課

【図 49 外国人宿泊者数の推移】



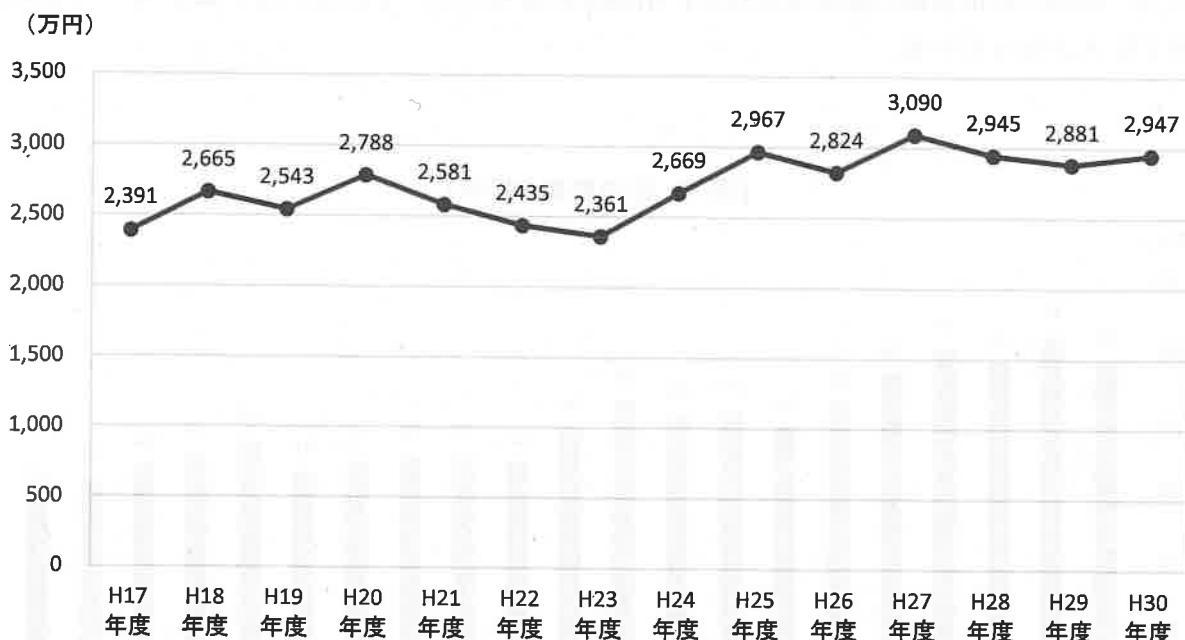
資料: 観光交流課

②入湯税

平成 30 年度における入湯税収入は、約 2,947 万円となっている。

近年の推移をみると、年度ごとの増減はあるものの、2,900 万円前後で推移している。

【図 50 入湯税収入の推移】



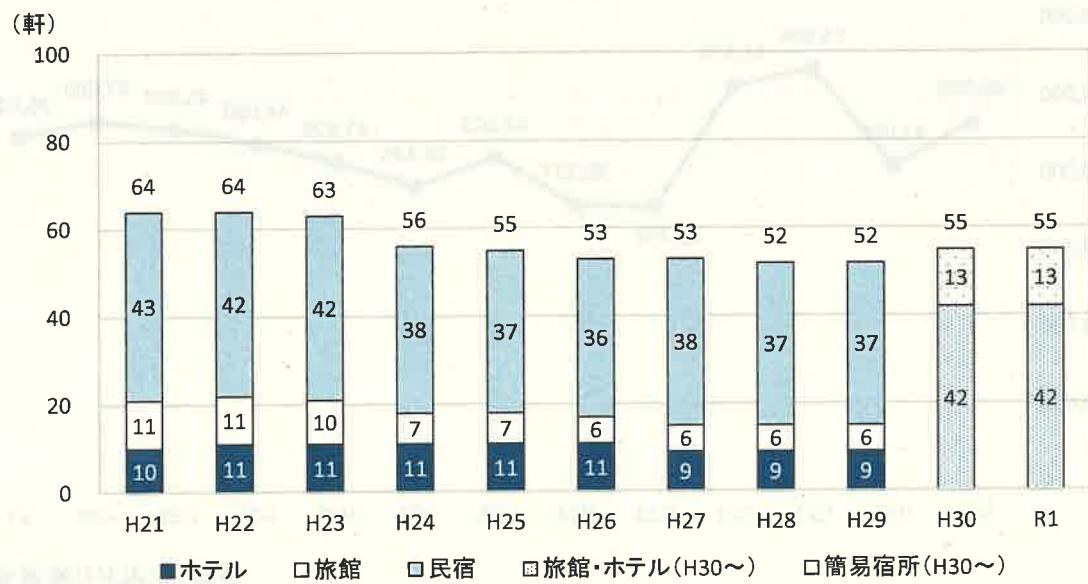
資料：財政概況（財務課）

③宿泊施設数、宿泊定員

宿泊施設数の推移をみると、平成 21 年は 64 軒であったが、平成 24 年に 56 軒まで減少し、その後は横ばいとなっている。

宿泊定員についても宿泊施設数とほぼ同様に推移しており、1 施設あたりの規模について大きな変化はみられない。

【図 51 宿泊施設数の推移】



資料: 観光交流課

※平成 30 年の旅館業法改正に伴い、営業種別を統合

【図 52 宿泊施設定員数の推移】



資料: 観光交流課

※平成 30 年の旅館業法改正に伴い、営業種別を統合

(5) 海浜植物園入園者数

令和元年における氷見市海浜植物園の入園者数は約4万5千人となっている。

入園者数の推移をみると、変動が続き平成23年に35,759人と減少したが、平成26年以降増加傾向が続いている。

【図53 海浜植物園入園者数の推移】



資料:花みどり推進室

10. 財政

(1) 財政規模・収支

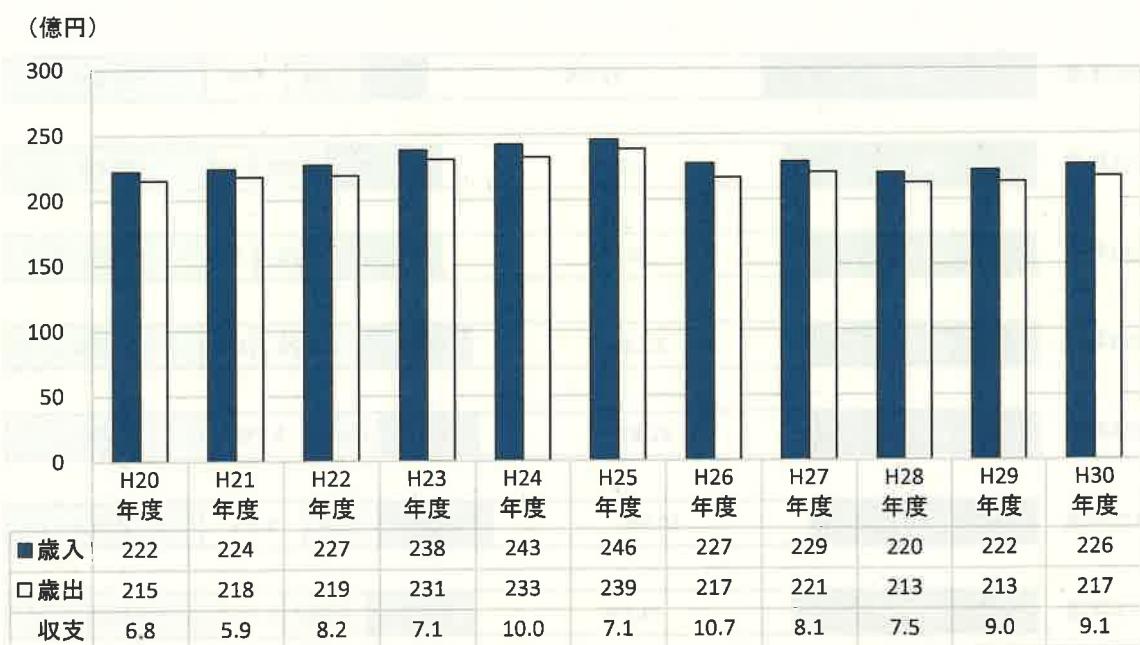
平成 30 年度における氷見市的一般会計決算は、歳入が約 226 億円、歳出が約 217 億円であり、約 9 億 1 千万円の黒字決算となっている。

決算の推移をみると、歳入・歳出・収支ともほぼ横ばいとなっている。

平成 30 年度における財政調整基金残高は、約 27.4 億円となっている。

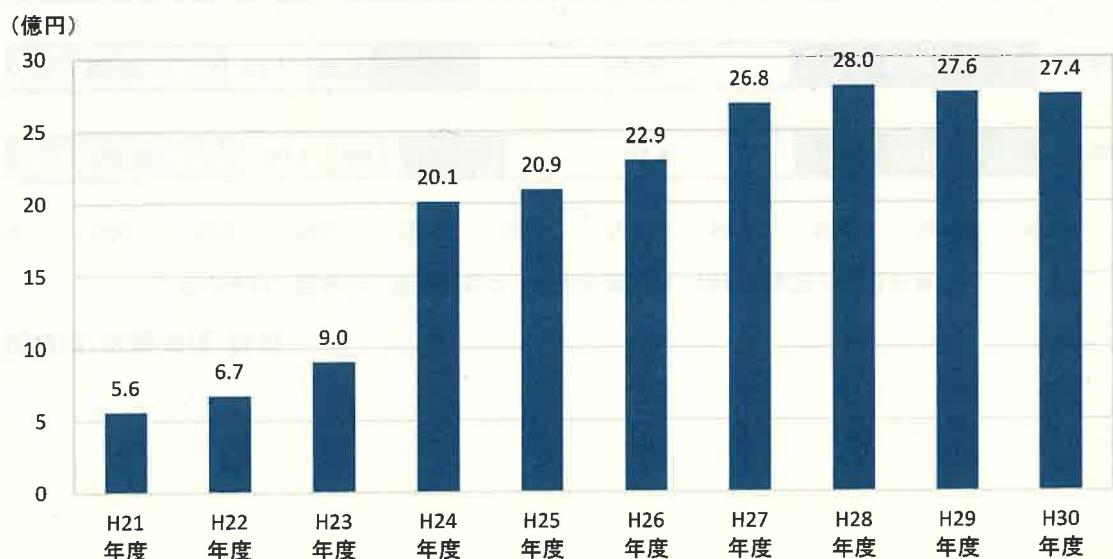
財政調整基金残高の推移をみると、平成 23 年度から平成 24 年度にかけて約 11 億 1 千万円増加、その後平成 28 年まで緩やかに増加し、平成 29 年度以降は横ばいとなっている。

【図 54 一般会計決算の推移】



資料:財政概況(財務課)

【図 55 財政調整基金残高の推移】



資料:財政概況(財務課)

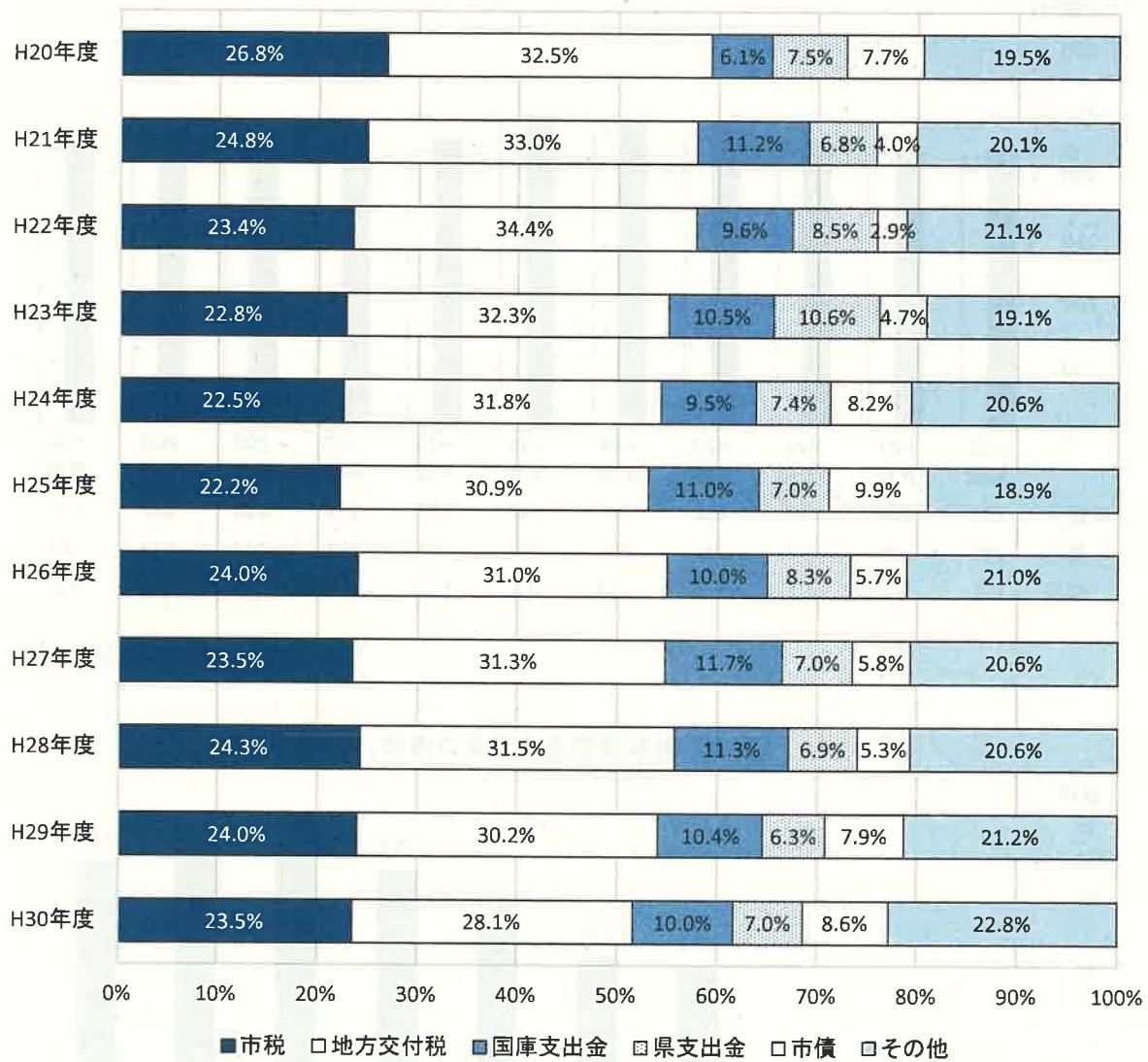
(2) 歳入構造

平成30年度における歳入区分別構成割合は、地方交付税が28.1%と最も多く、次いで市税が23.5%、国庫支出金が10.0%となっている。

歳入全体に占める各区分の割合の推移をみると、地方交付税は全体のほぼ3分の1以上を占めてきたが、近年は減少傾向にある。

一方、市税については景気動向等により増減はあるものの、歳入に占める割合は20%台前半で推移している。

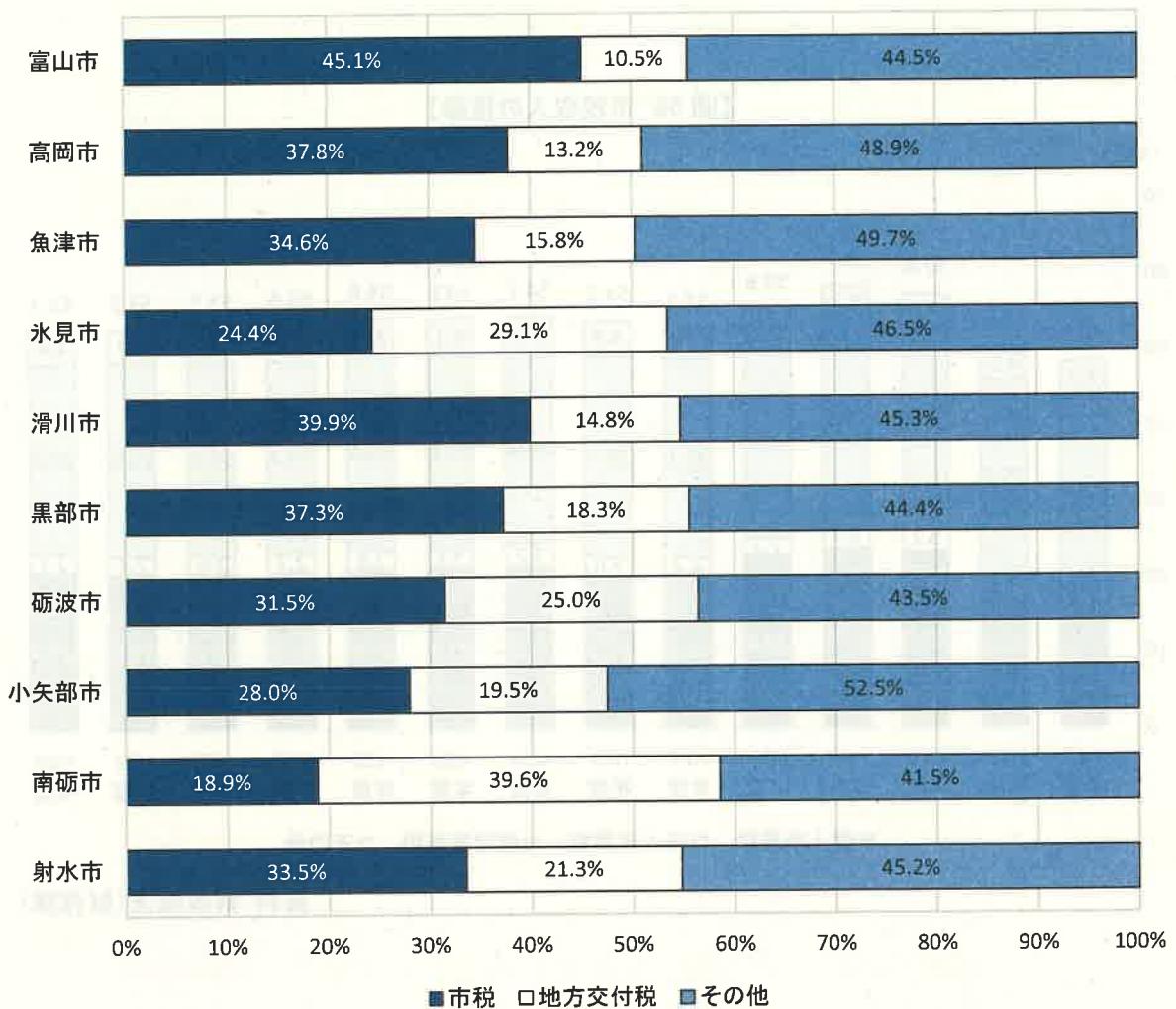
【図56 歳入区分別構成割合の推移】



資料：財政概況（財務課）

一方、富山県内の各市について、平成 30 年度予算の歳入額に占める市税と地方交付税の割合をみると、氷見市は南砺市に次いで市税の割合が低く、地方交付税の割合が高くなっている。

【図 57 富山県内 10 市の平成 30 年度予算に占める市税、地方交付税の割合(平成 30 年度)】



資料:富山県 普通会計決算市町村別一覧表

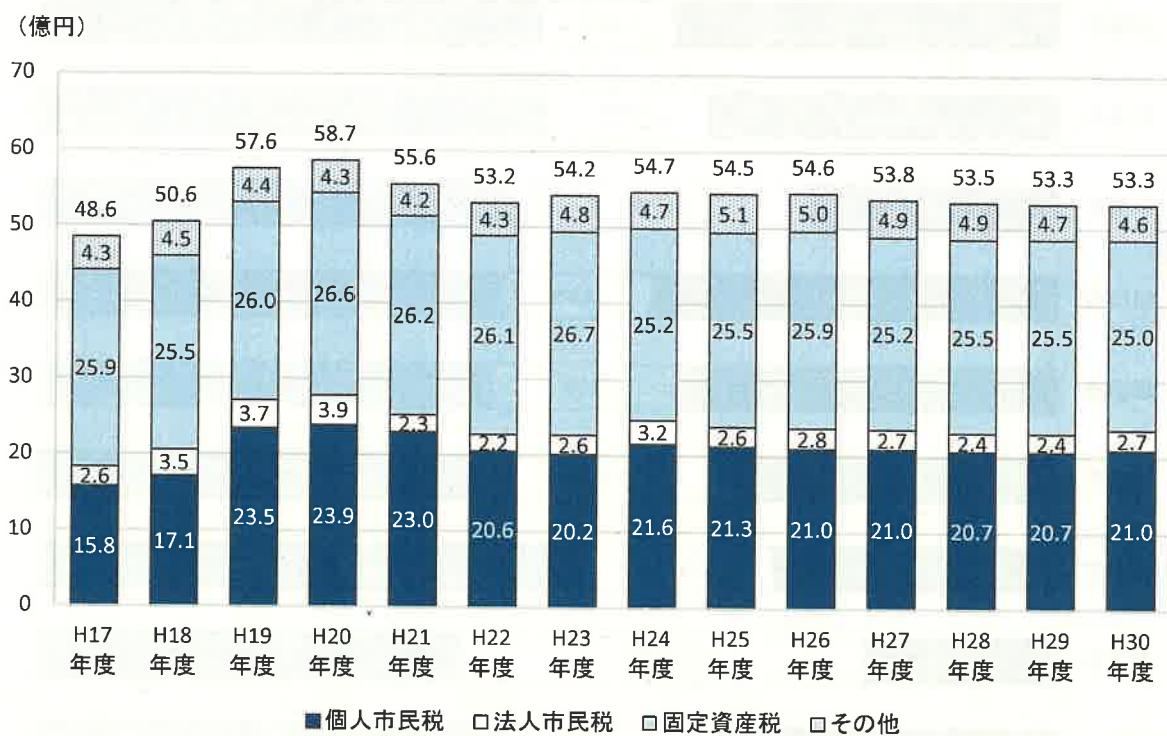
(3) 市税

平成 30 年度における市税収入の総額は 53.3 億円となっている。

市税収入の推移をみると、平成 20 年度に約 58.7 億円となった後は平成 22 年度にかけて減少し、その後は 54 億円前後で横ばいとなっている。

市民税については 24 億円前後、固定資産税については 26 億円前後で推移している。

【図 58 市税収入の推移】



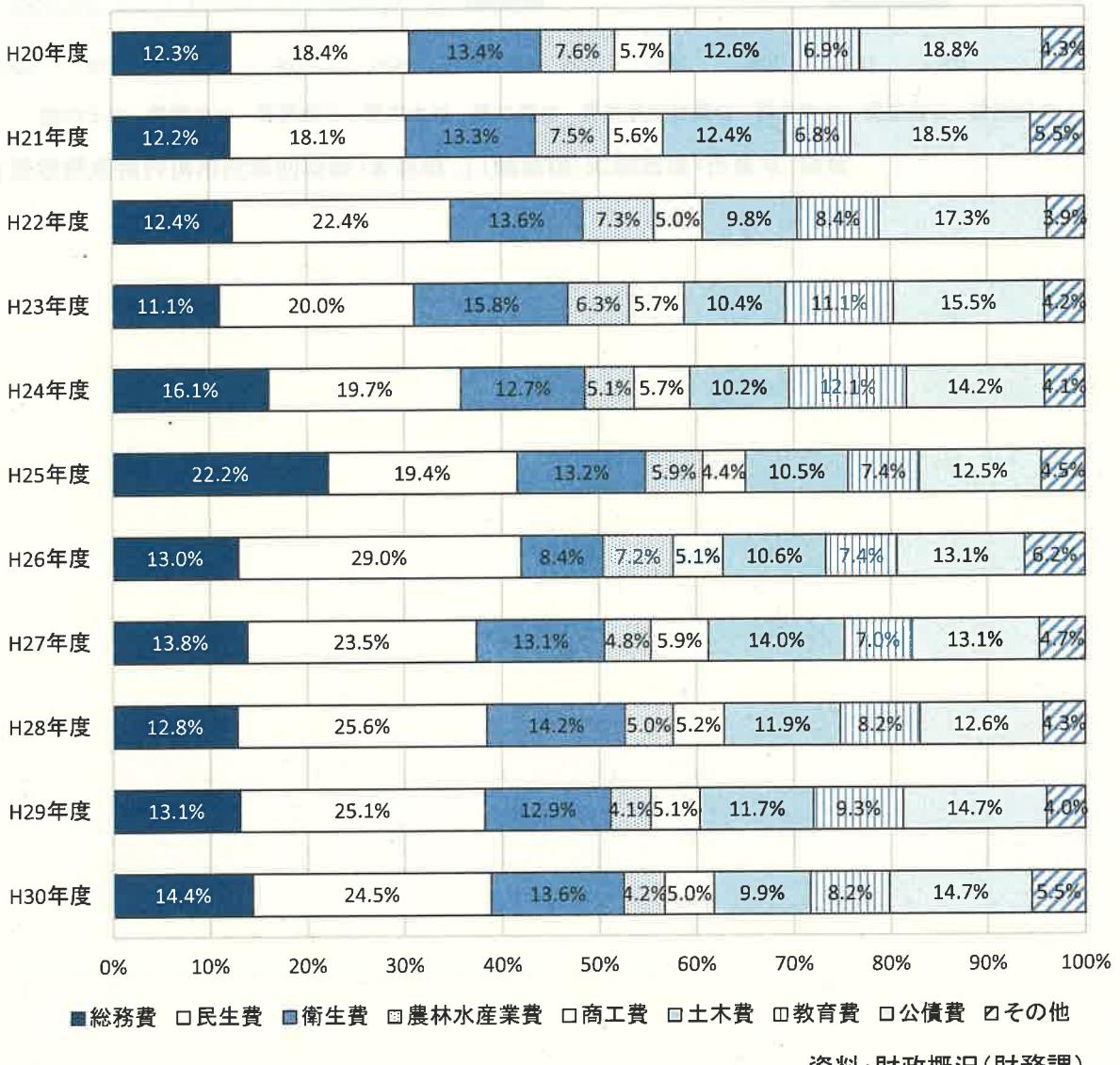
資料：財政概況（財務課）

(4) 岁出構造

平成 30 年度における歳出区分別構成割合は、民生費が 24.5%と最も多く、次いで公債費が 14.7%、総務費が 14.4%となっている。

近年の推移をみると、平成 26 年度以降急激な増減はみられず、総務費、公債費などは増加傾向が続いている一方で、農林水産費、土木費は減少傾向にある。

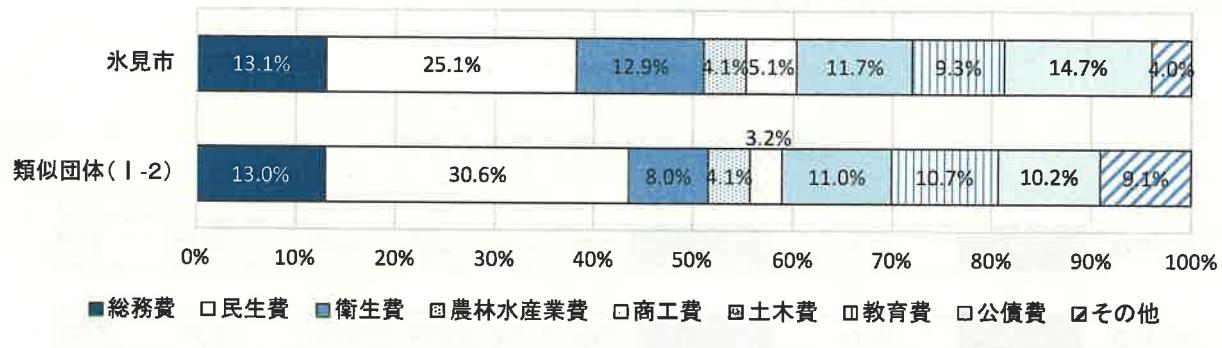
【図 59 岁出区分別構成割合の推移】



資料：財政概況（財務課）

平成 29 年度の歳出構成について類似団体（I-2）と比較すると、氷見市は公債費、衛生費、商工費といった項目の構成割合が高くなっている。

【図 60 歳出区分別構成割合の比較(氷見市・類似団体、平成 29 年度)】



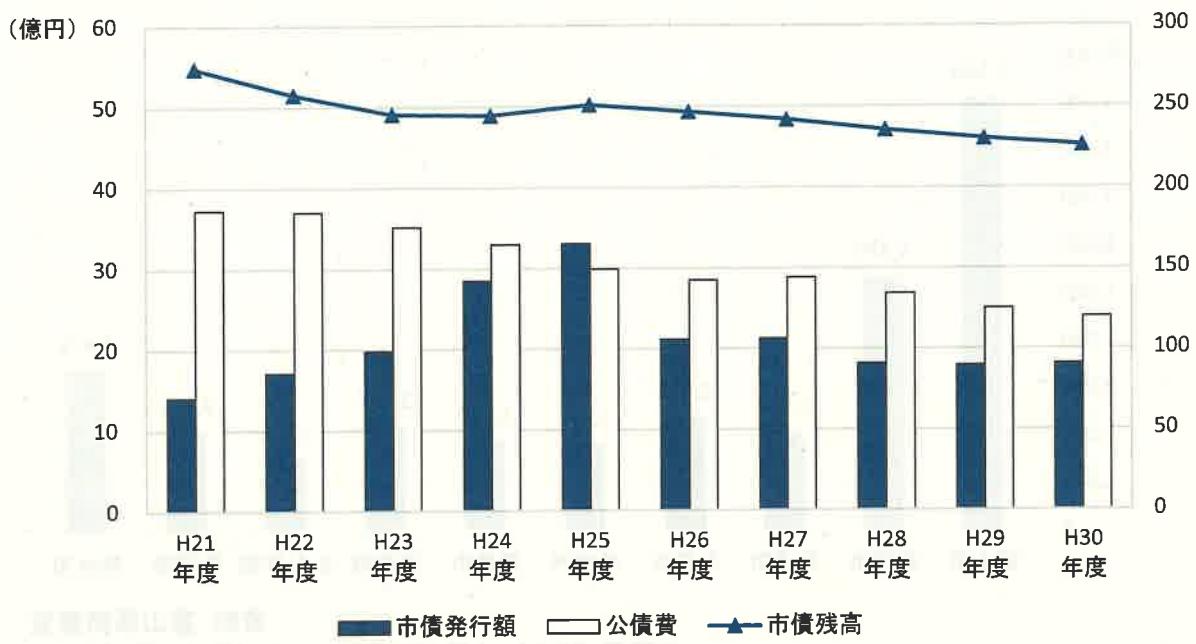
資料:氷見市「財政概況(財務課)」、総務省「類似団体別市町村財政指標表」

(5) 市債発行残高

市債発行額の推移をみると、平成 25 年度では発行額が約 33 億円、市債残高が約 251 億円であったが、その後は減少し、20 億円前後で推移している。

公債費においては、平成 21 年度以降は減少傾向が続いている。平成 30 年度は約 24 億円となっている。

【図 61 市債発行額・公債費・発行残高の推移】



資料:財政概況(財務課)

【表 17 市債発行額・公債費・発行残高の推移】

(単位:億円)

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
市債発行額	14	17	20	28	33	21	21	18	18	18
公債費	37	37	35	33	30	29	29	27	25	24
市債残高	274	258	246	245	251	247	242	235	230	226

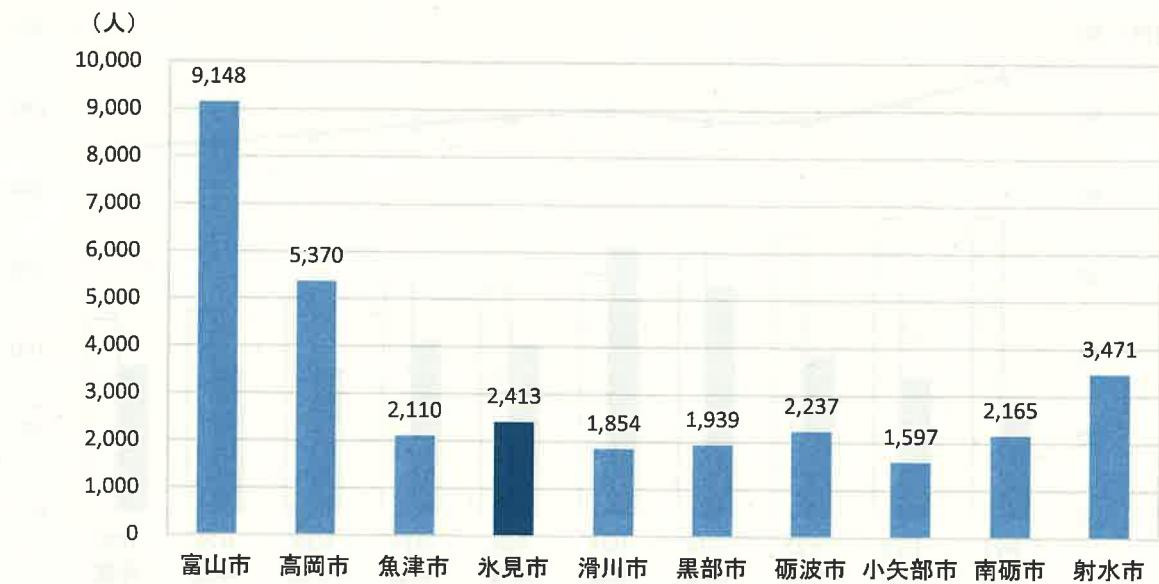
資料:財政概況(財務課)

11. 議会・行政

(1) 市議会議員数

令和元年度における氷見市の市議会議員数 1 人あたり有権者数は 2,413 人であり、県内 10 市の中では富山市 9,148 人、高岡市 5,370 人、射水市 3,471 人に次いで 4 番目に多くなっている。

【図 62 市議会議員 1 人あたり有権者数(令和元年)】



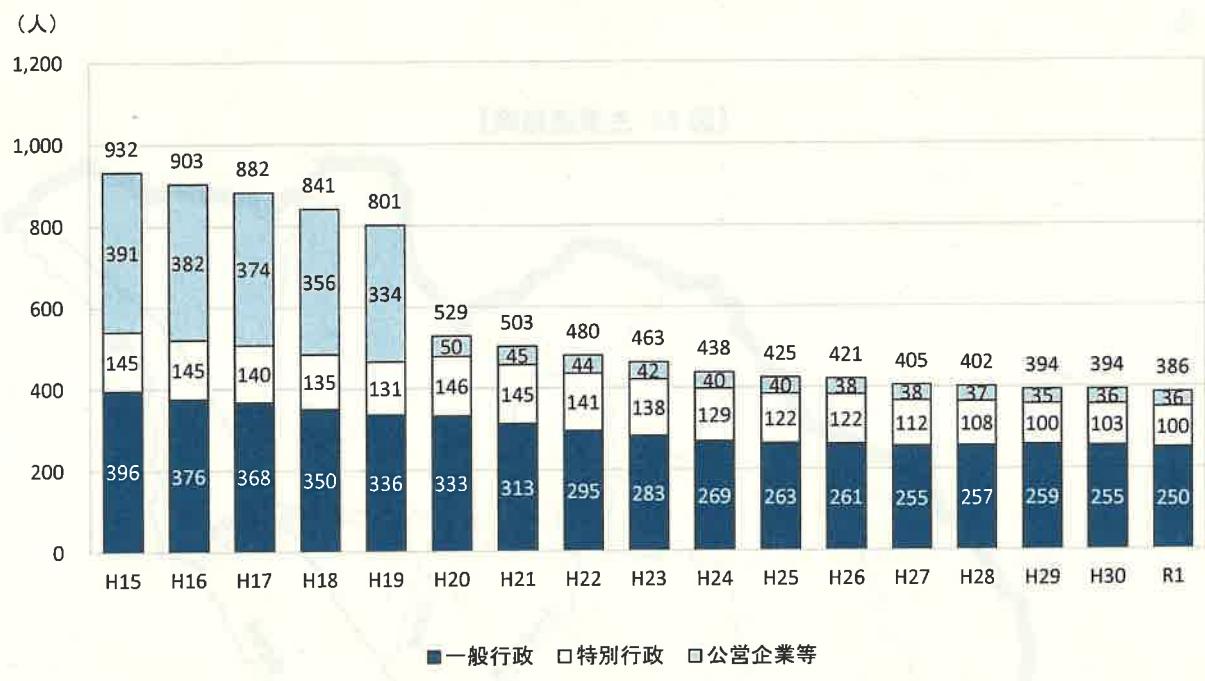
資料: 富山県勢要覧

※議員定数は 12 月 1 日現在、有権者数は 9 月 1 日現在

(2) 市職員数

市職員数の推移をみると、平成 19 年は 801 人であったが、平成 19 年から平成 20 年にかけて 272 人減少、その後は緩やかな減少傾向が続いている。令和元年は 386 人となっている。

【図 63 市職員数の推移】



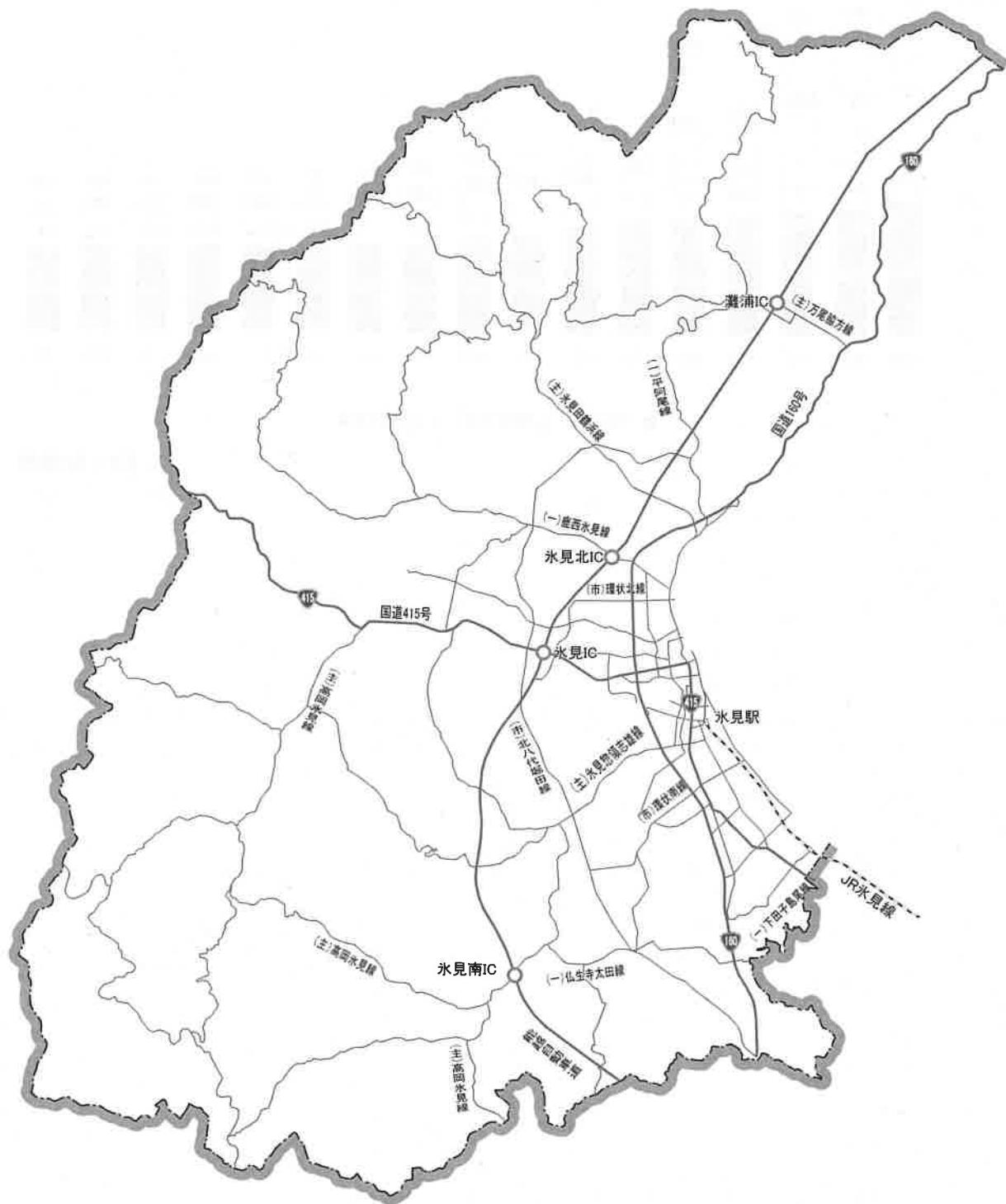
資料：総務課

12. 交通

(1) 道路条件

氷見市は、能越自動車道の灘浦 IC・氷見北 IC・氷見 IC・氷見南 IC の 4 つの IC を有し、海岸沿いには国道 160 号、山間部には国道 415 号や（主）万尾脇方線、（主）氷見田鶴浜線、（主）高岡氷見線などが整備され、地域内外をつなぐ基幹的な交通網が形成されている。一方、国道 160 号は雨量により通行規制となるほか、山間部の集落間や集落内的一部では狭隘な道路がみられる。

【図 64 主要道路網】

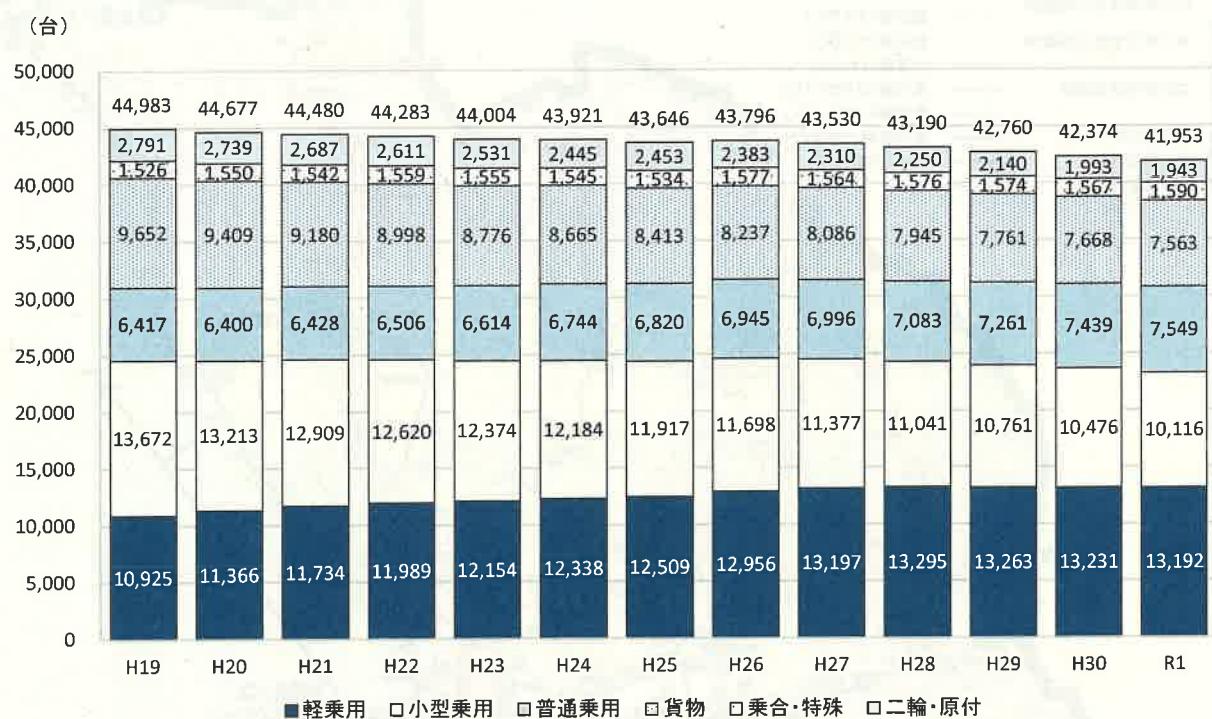


(2) 自動車保有台数

令和元年における自動車保有台数は、41,953台となっている。そのうち、乗用車が30,857台（普通、小型、軽の合計）と全体の約70%を占めている。

自動車保有台数の推移をみると、総数は減少傾向が続いている一方、小型乗用車、二輪・原付自動車も同様に減少傾向を示している一方、軽乗用車、普通乗用車は増加傾向にある。

【図65 自動車保有台数の推移】



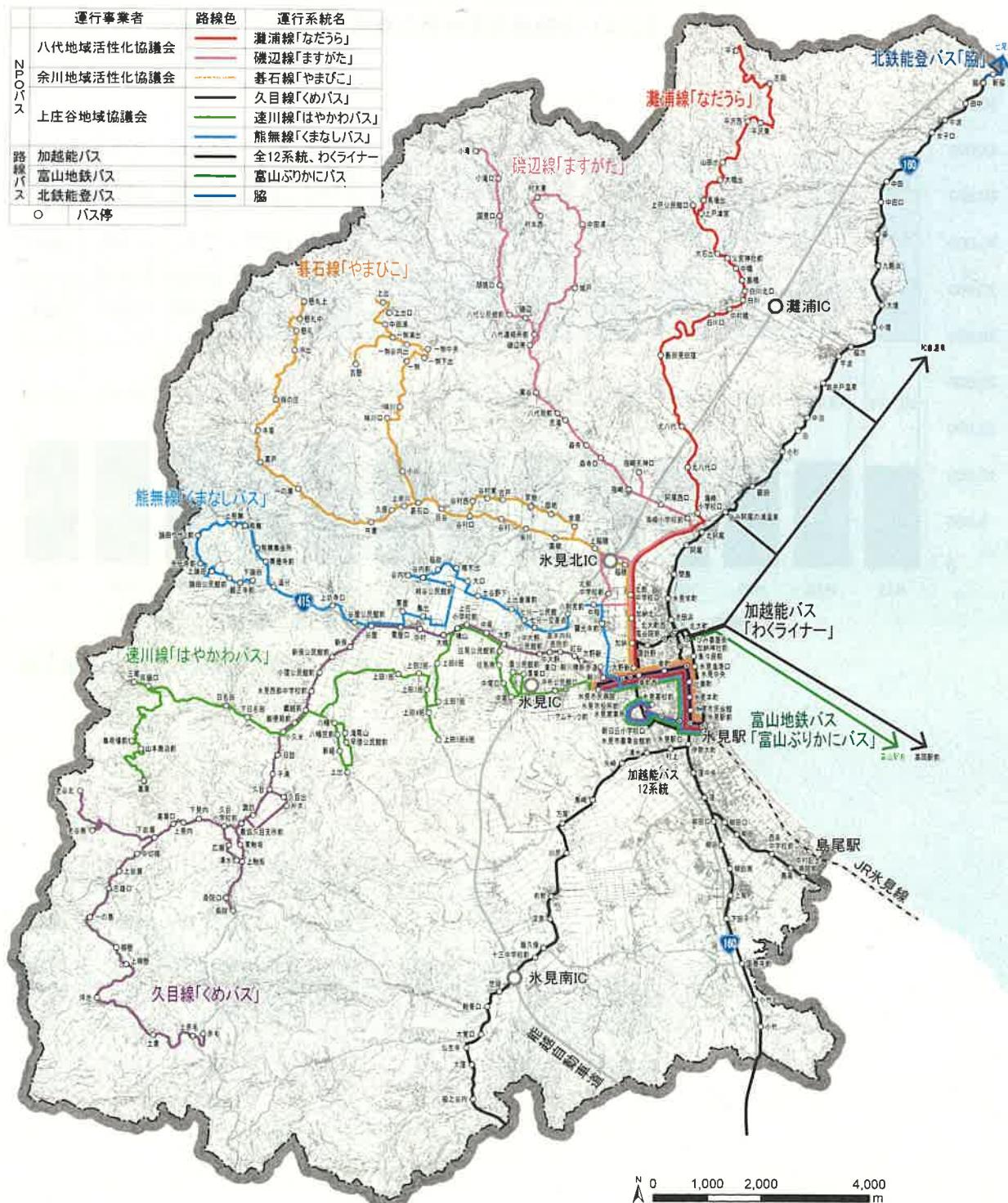
資料：北陸信越運輸局富山運輸支局

(3) 公共交通機関の運行実態

本市には、公共交通機関としてJR氷見線、路線バス及びタクシーが存在している。また、八代、灘浦、上庄谷及び余川谷では、NPO法人によりNPOバスが運行されている。

今後高齢化が進行し、自家用車の運転が困難となり、公共交通に頼らざるを得ない人が増えると予測されるとともに、運転手の高齢化による人員不足も懸念されている。

【図 66 氷見市内の公共交通機関の運行実態】



資料:氷見市都市計画マスタープラン

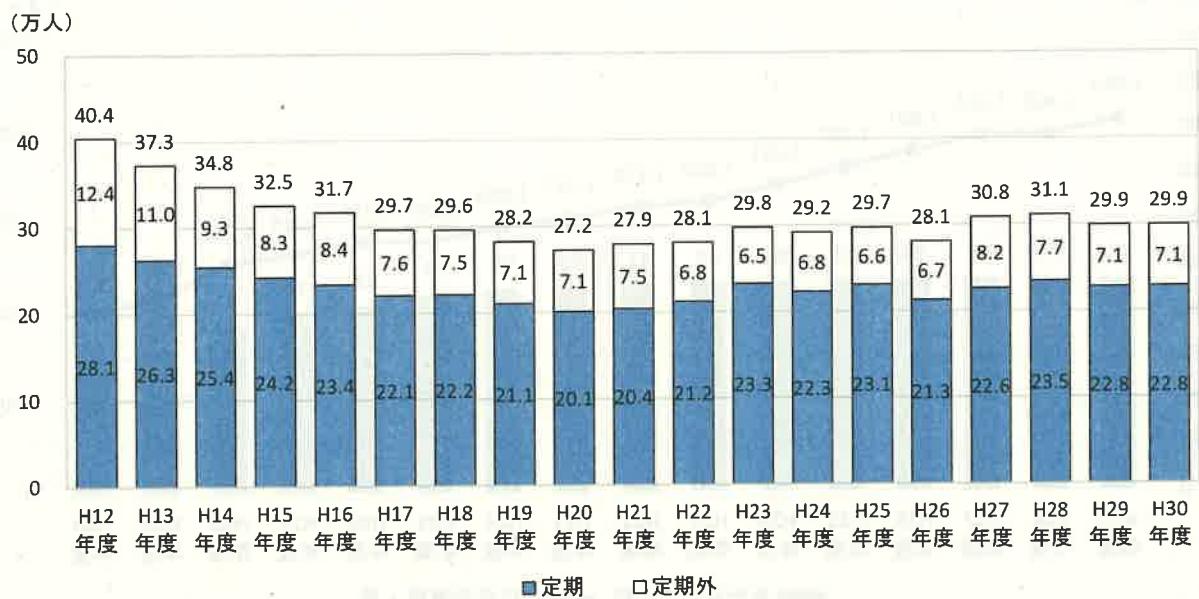
(4) 公共交通機関の運行実績

①JR氷見線

平成 30 年度における JR 氷見駅の乗車客数は約 29.9 万人であり、定期券利用客が約 80%（約 22.8 万人）を占めている。

乗車客数の推移をみると、定期券利用客、定期外利用客ともほぼ横ばいとなっている。

【図 67 JR 氷見駅乗車客数の推移】



資料：西日本旅客鉄道(株) 金沢支社

②路線バス

氷見営業所内の路線バスの年間走行延べキロ数の推移をみると、平成 21 年度以降減少傾向が続いている。平成 30 年度は 54 万キロとなっている。

利用者数についても減少傾向が続いている。平成 30 年度の 1 日平均乗車人員は 991 人となっている。

【図 68 路線バス走行延べキロ数・日平均乗車人員の推移】



資料: 加越能バス(株)

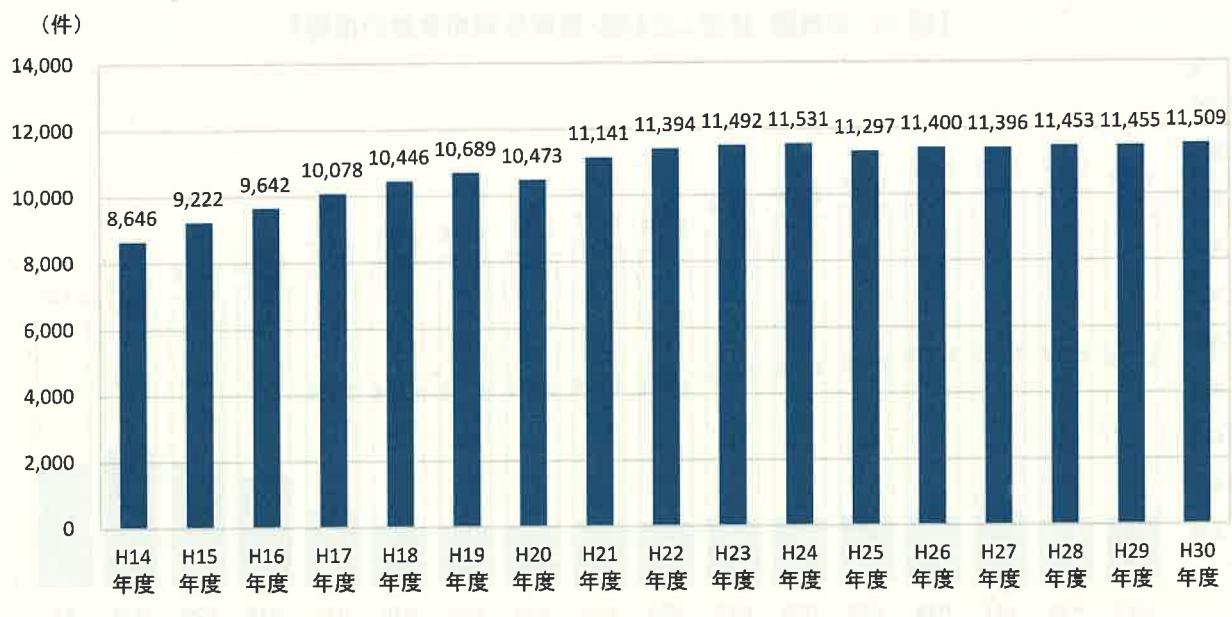
1 3. 情報通信

(1) ケーブルテレビ

平成 30 年度におけるケーブルテレビ契約数は 11,509 件となっている。

ケーブルテレビ契約数の推移をみると、平成 14 年度から平成 24 年度にかけて増加しており、その後は横ばいとなっている。

【図 69 ケーブルテレビ契約数の推移】



資料: 北陸総合通信局

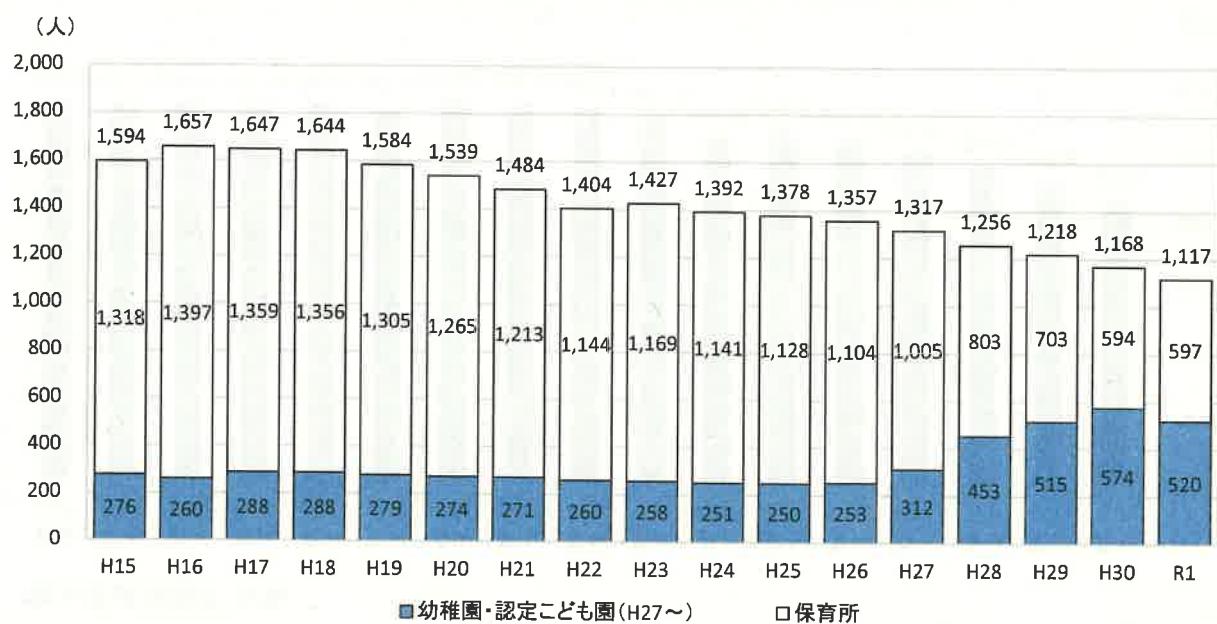
14. 教育

(1) 幼児教育

幼稚園・認定こども園・保育所利用者数の推移をみると、平成 16 年の 1,657 人をピークとして減少に転じており、令和元年は 1,117 人となっている。

幼稚園・認定こども園利用者数は平成 26 年以降増加傾向が続いている一方、保育所利用者数は減少傾向にある。

【図 70 幼稚園・認定こども園・保育所利用者数の推移】



資料：子育て支援課

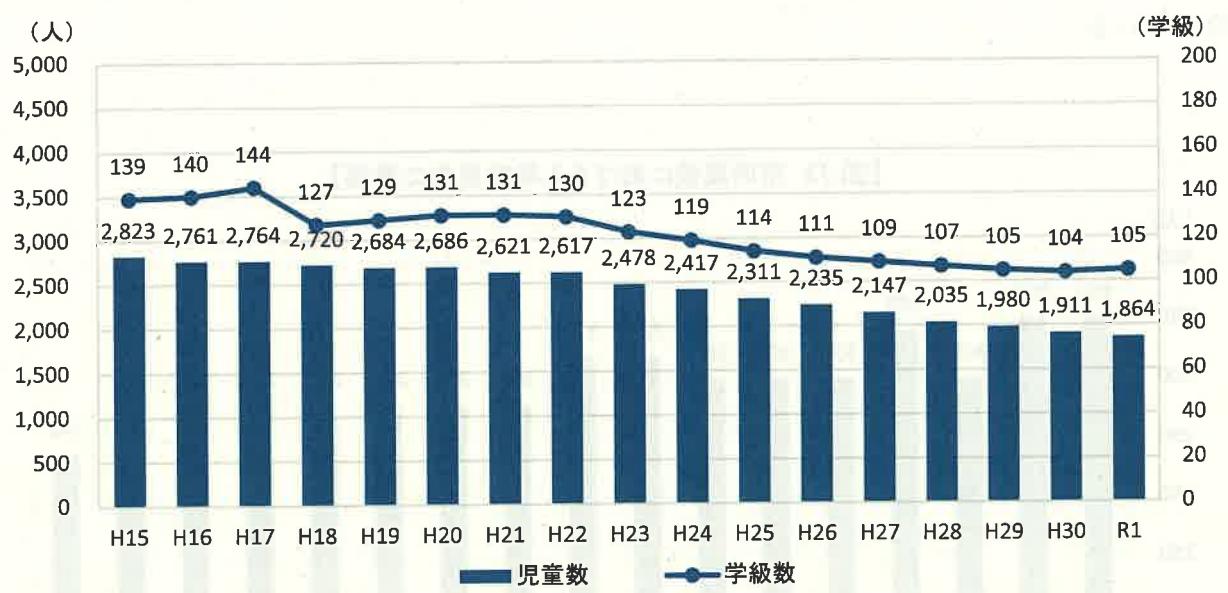
(2) 小学校

令和元年における小学校の児童数は1,864人、学級数は105学級となっている。

小学校児童数の推移をみると、減少傾向が続いている。

学級数の推移をみると、平成17年から平成29年にかけて減少しており、その後は横ばいとなっている。

【図71 小学校児童数・学級数の推移】



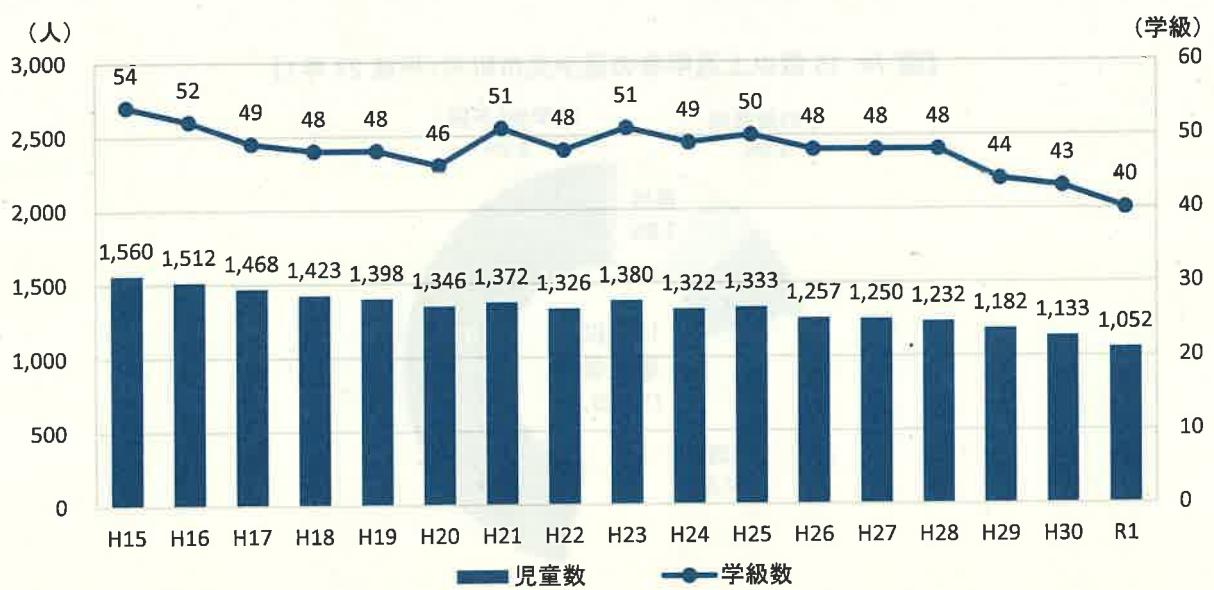
資料:学校教育課

(3) 中学校

令和元年における中学校の生徒数は1,052人、学級数は40学級となっている。

生徒数・学級数ともに減少傾向が続いている。

【図72 中学校生徒数・学級数の推移】



資料:学校教育課

(4) 高校・大学

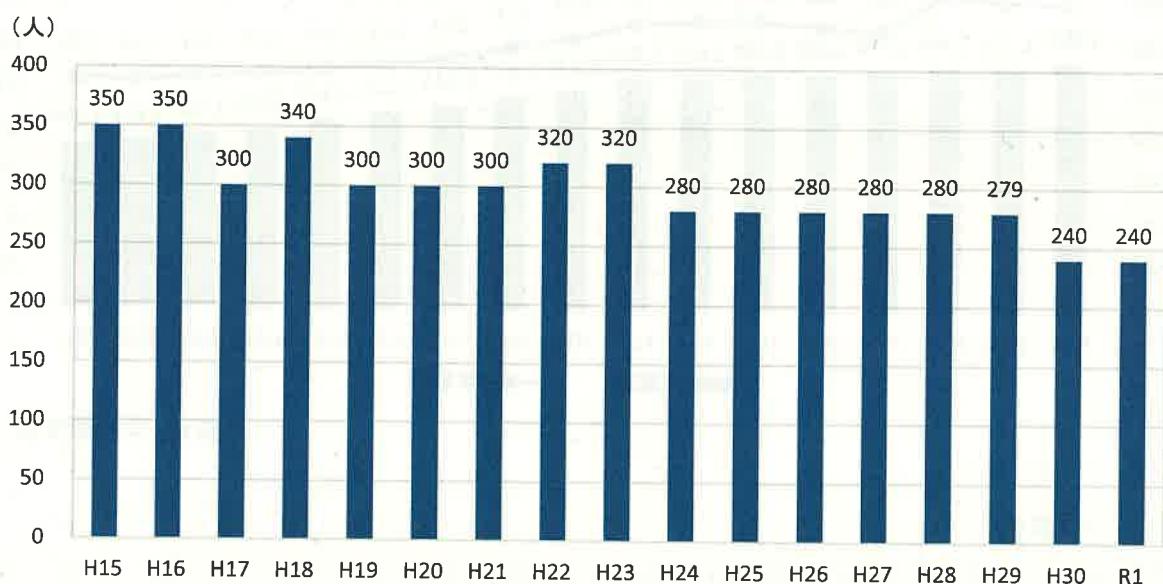
令和元年における市内高校の入学定員数は 240 人となっている。

市内高校の入学定員数の推移をみると、平成 23 年から平成 24 年にかけて 40 人減少し、その後も平成 29 年から平成 30 年にかけて約 40 人減少している。

平成 27 年における 15 歳以上通学者は 1,875 人となっており、46.6% が市内を通学先としている。

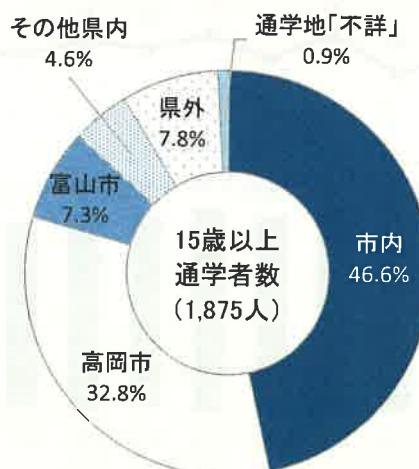
市外の通学先は、高岡市が 32.8% と最も多く、次いで富山市が 7.3%、その他県内が 4.6% となっている。

【図 73 市内高校における入学定員数の推移】



資料:氷見高校・有磯高校
※有磯高校は、平成 24 年 3 月に閉校

【図 74 15 歳以上通学者の通学先市町村(平成 27 年)】



資料:国勢調査

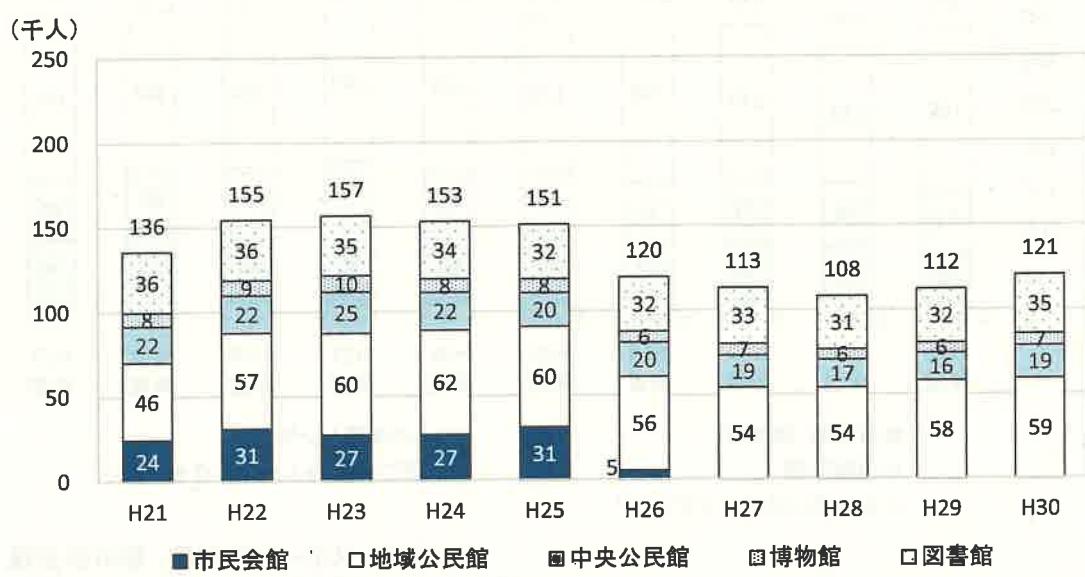
(5) 社会教育

平成 30 年における社会教育施設利用者数は 12 万 1 千人となっている。

社会教育施設利用者数の推移をみると、平成 23 年から平成 28 年にかけて減少していたが、その後は増加傾向が続いている。

社会教育施設別にみると、平成 28 年から平成 30 年にかけて、地域公民館、中央公民館、図書館は増加傾向が続いている。

【図 75 社会教育施設利用者数の推移】



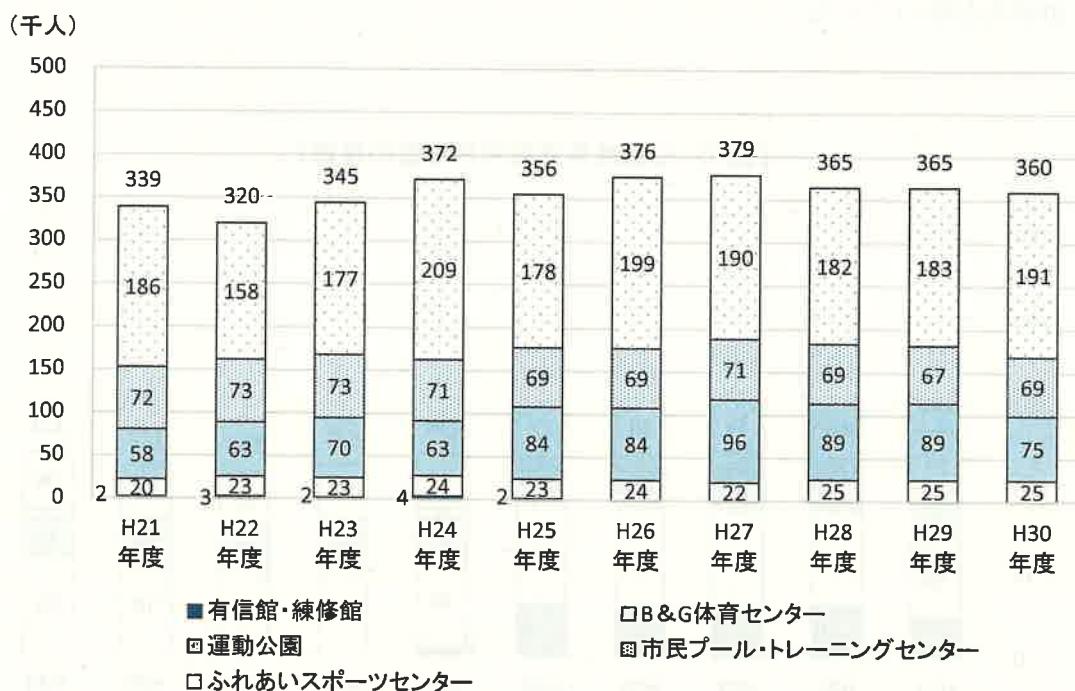
資料:教育総務課
※永見市民会館は平成 27 年 1 月 1 日より休館

(6) スポーツ施設

平成 30 年度におけるスポーツ施設利用者数は約 36 万人となっている。

スポーツ施設利用者数の推移をみると、概ね 36 万人前後で推移している。

【図 76 スポーツ施設利用者数の推移】



資料:スポーツ振興課、都市計画課

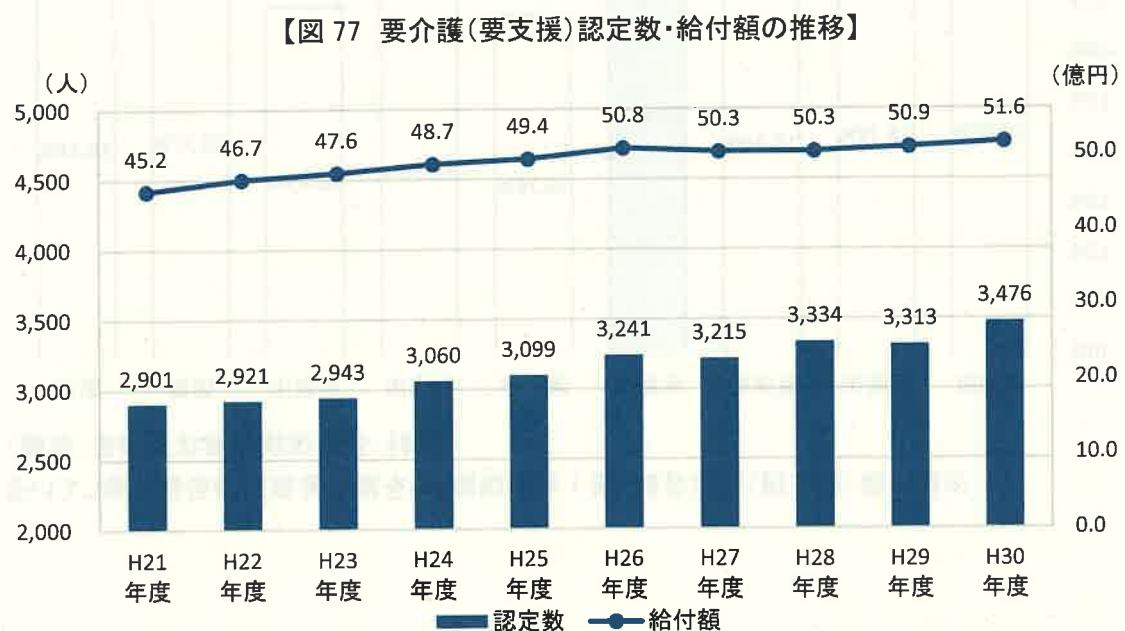
※有信館・練修館は平成 26 年度より休館し、
有信館は平成 31 年4月1日廃止(条例施行)

15. 福祉

(1) 介護保険

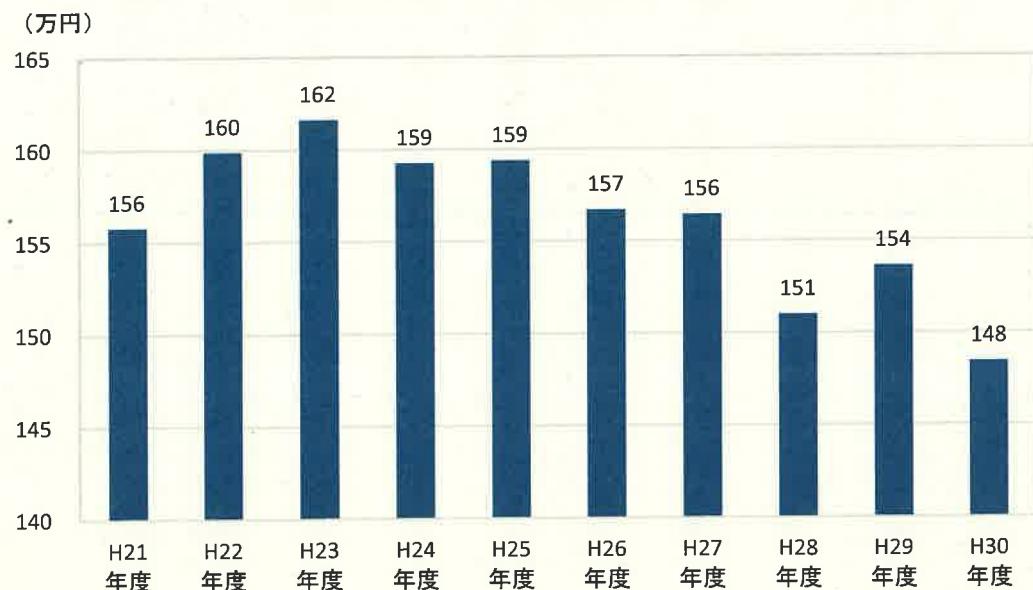
平成 30 年度における介護保険制度による要介護（要支援）認定数は 3,476 人、給付額は 51.6 億円であり、ともに増加傾向が続いている。

平成 30 年度における 1 人あたりの給付額は 148 万円であり、平成 23 年度以降は減少傾向が続いている。



資料：福祉介護課

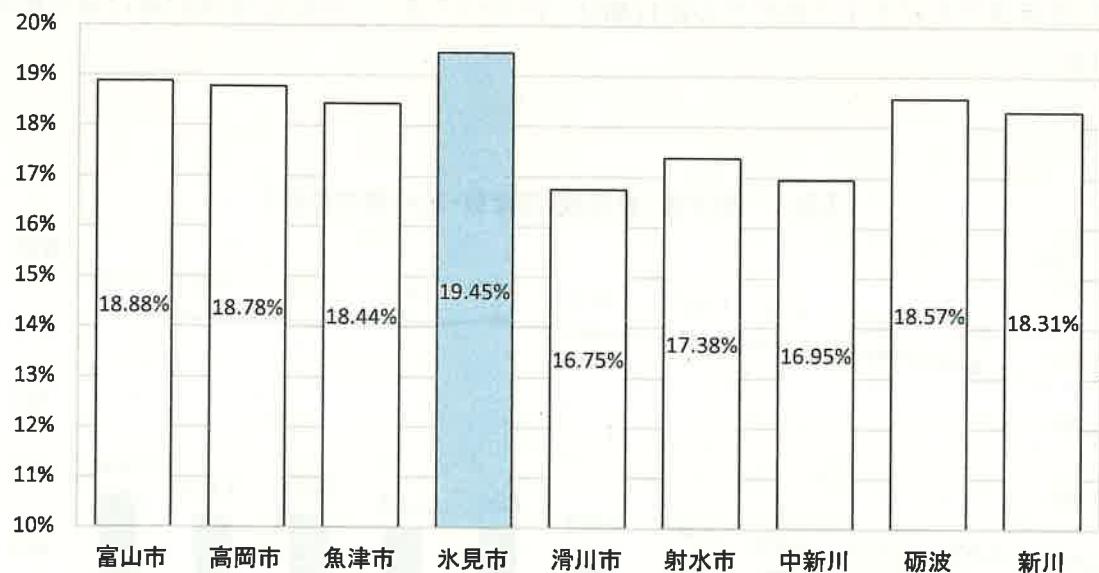
【図 78 認定者1人あたり給付額の推移】



資料：福祉介護課

平成 30 年度における 65 歳以上の人口に占める要介護（要支援）認定者の割合は 19.45% となっており、県内で最も高くなっている。

【図 79 保険者別 65 歳以上の人口に占める要介護(要支援)認定者の割合(平成 30 年度)】



資料：介護保険事業状況報告(年報)

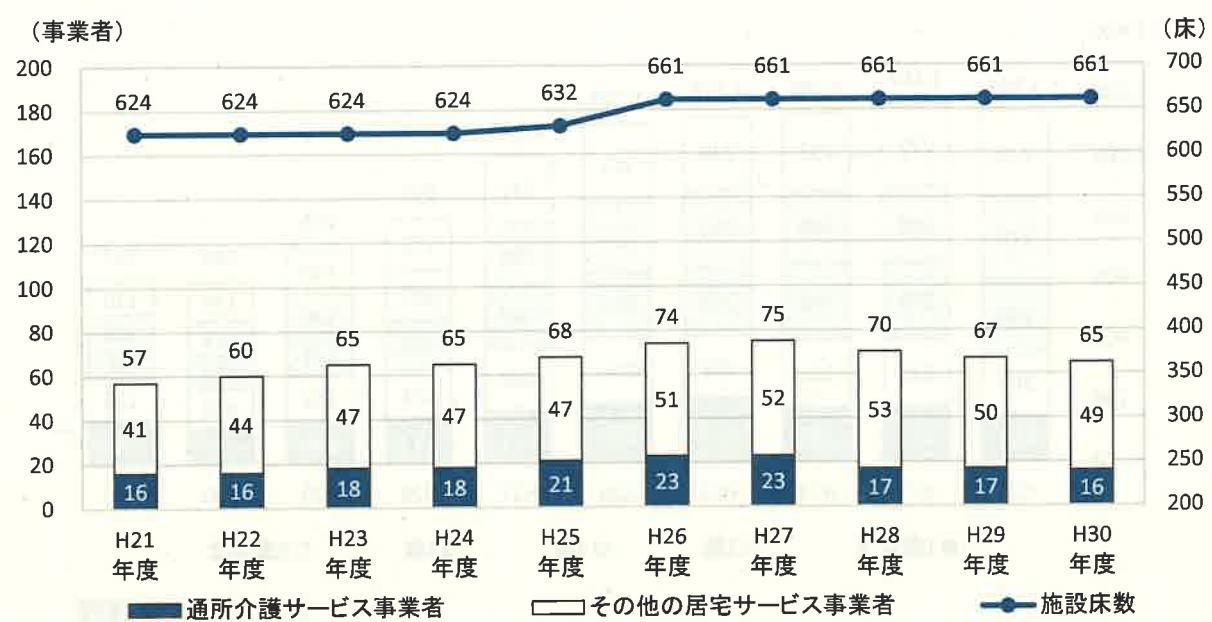
※要介護(要支援)認定者数(第 1 号被保険者)を第 1 号被保険者数で除している

(2) 介護保険サービス供給体制

平成 30 年度における居宅サービス事業者数は 65 事業者（通所介護サービス事業者は 16 事業者、その他の居宅サービス事業者は 49 事業者）であり、平成 27 年度以降は減少傾向が続いている。

平成 30 年度における介護保険施設床数は 661 床であり、平成 24 年度から平成 26 年度にかけて増加しており、その後は横ばいとなっている。

【図 80 居宅サービス(通所介護サービス、その他のサービス)事業者数及び介護保険施設床数の推移】



資料：福祉介護課

(3) 保育所

令和元年における保育所入所者数は 597 人となっている。

保育所入所者数の推移をみると、平成 23 年以降は減少傾向が続いている。

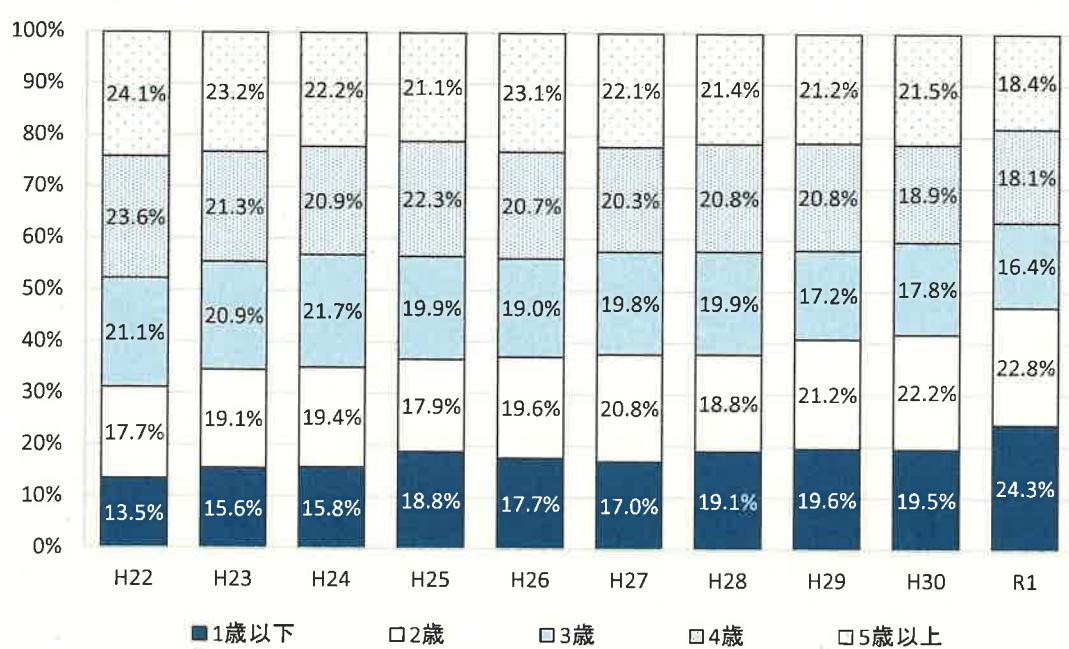
保育所入所者数割合の推移をみると、2 歳以下の割合が高くなっている。

【図 81 年齢別保育所入所者数の推移】



資料:子育て支援課

【図 82 年齢別保育所入所者数割合の推移】



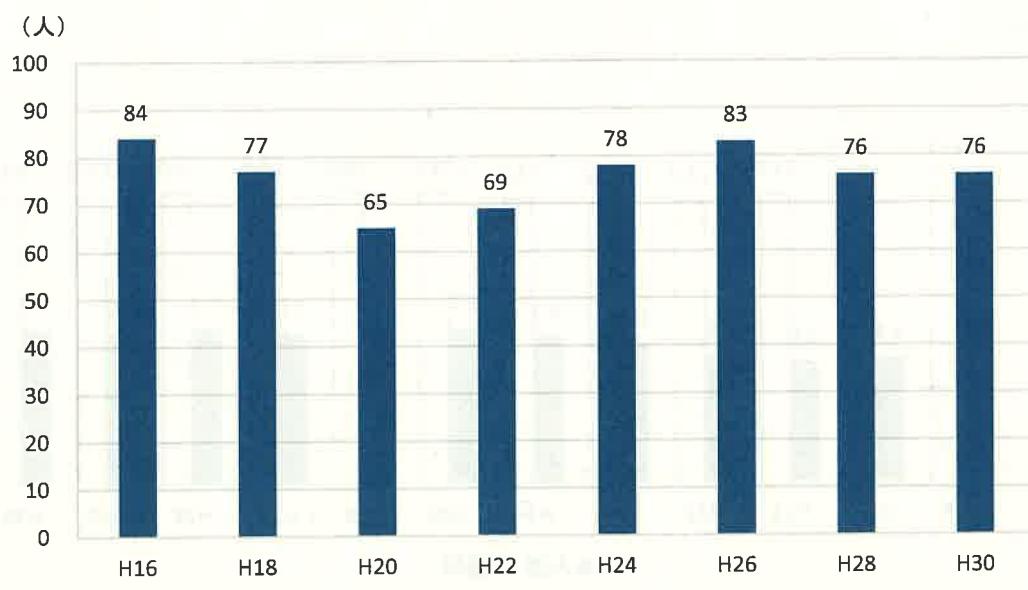
資料:子育て支援課

16. 医療

(1) 医療基盤

平成 30 年における医師数は 76 人であり、平成 20 年から平成 26 年にかけて増加し、その後は横ばいとなっている。

【図 83 医師数の推移】



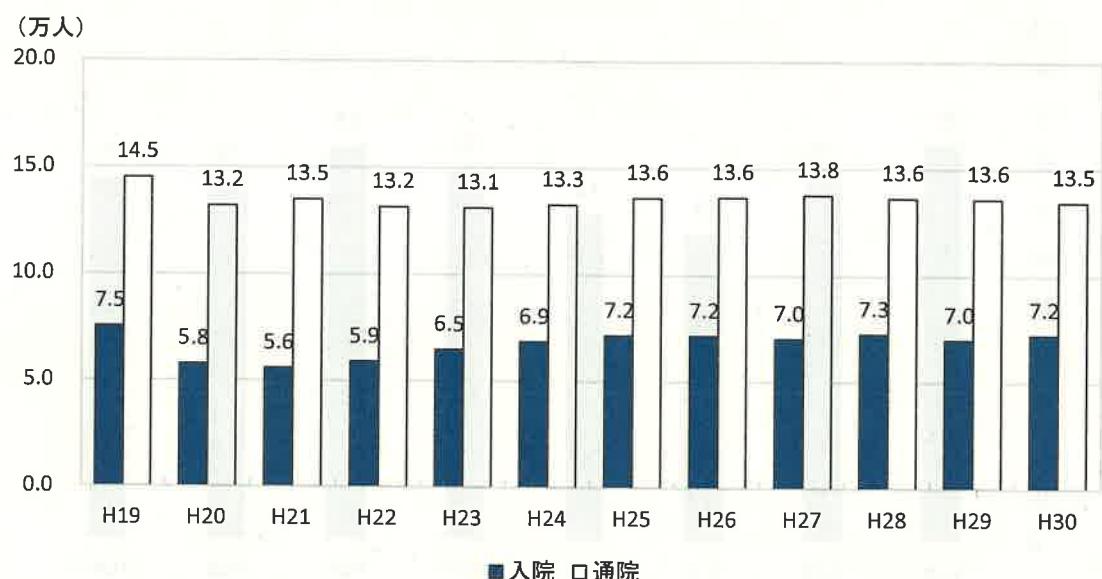
資料:富山県高岡厚生センター

(2) 市民病院の状況

平成 30 年における市民病院の診察数は、入院患者数が 7.2 万人、通院患者数が 13.5 万人となっている。

診察数の推移をみると、入院・通院患者数ともに横ばいとなっている。

【図 84 市民病院診察数の推移】



資料:病院事業管理室

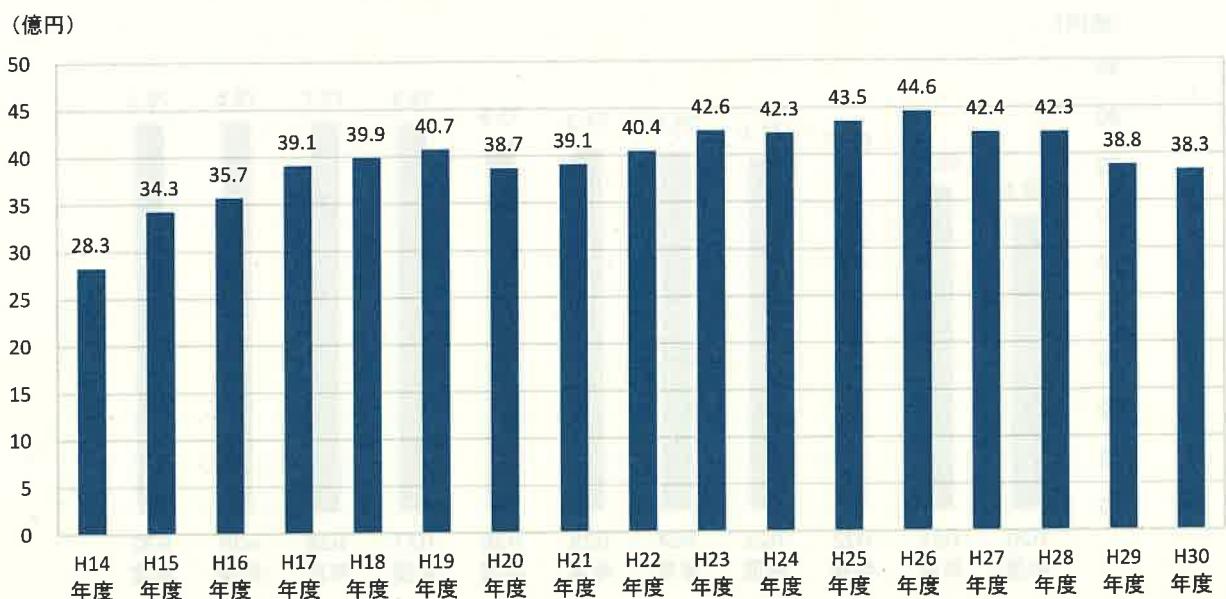
(3) 国民健康保険医療費

平成 30 年度における国民健康保険加入者の医療費総額は、約 38.3 億円となっている。

医療費総額の推移をみると、平成 26 年度以降は減少傾向が続いている。

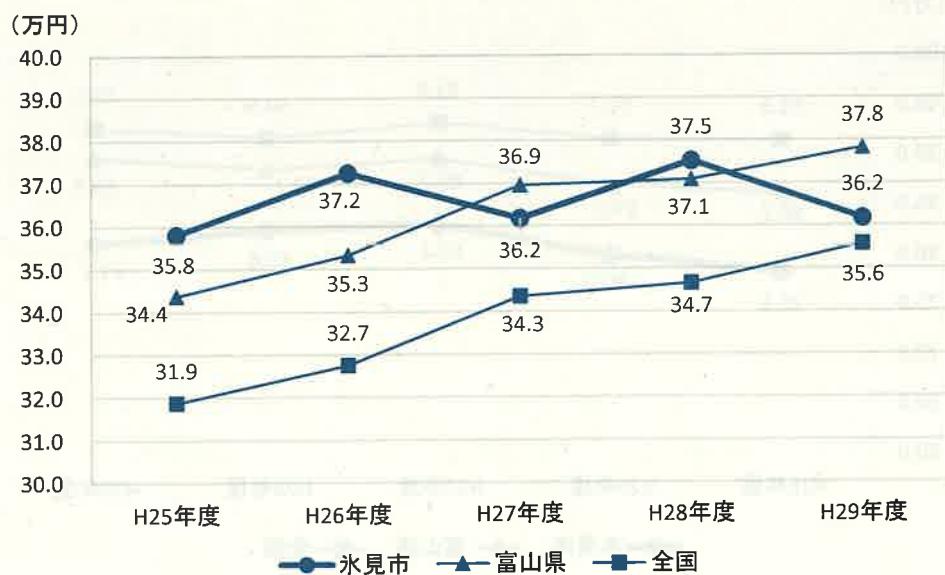
1 人あたり医療費については、全国・富山県は増加している一方、氷見市は 37 万円前後で増減を繰り返している。

【図 85 国民健康保険加入者の医療費総額の推移(療養給付)】



資料:市民課

【図 86 1人あたり医療費の推移】



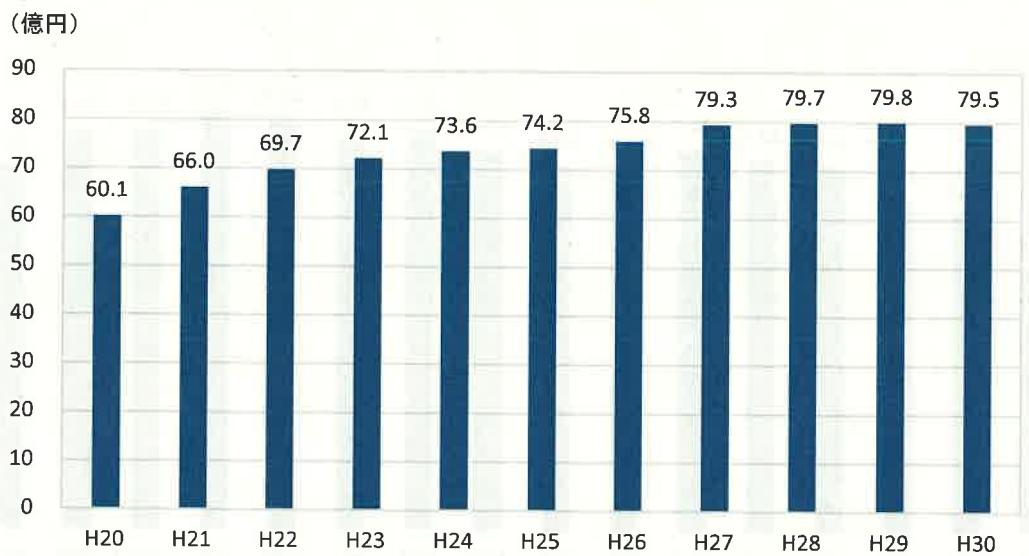
資料:厚生労働省「医療費の地域差分析」

(4) 後期高齢者医療制度

平成30年度における後期高齢者医療費の総額は、約79.5億円となっており、医療費の推移をみると、増加傾向が続いている。

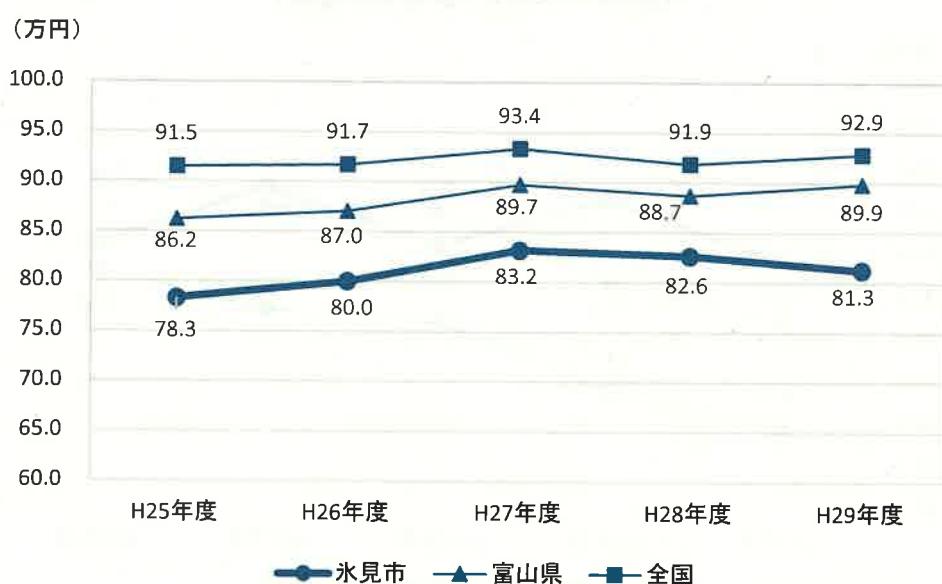
1人あたり医療費については、氷見市・富山県・全国ともにはほぼ横ばいとなっているが、氷見市は比較的低く推移している。

【図87 後期高齢者医療費の推移(療養給付)】



資料:市民課

【図88 1人あたり医療費の推移】



資料:厚生労働省 医療費の地域差分析

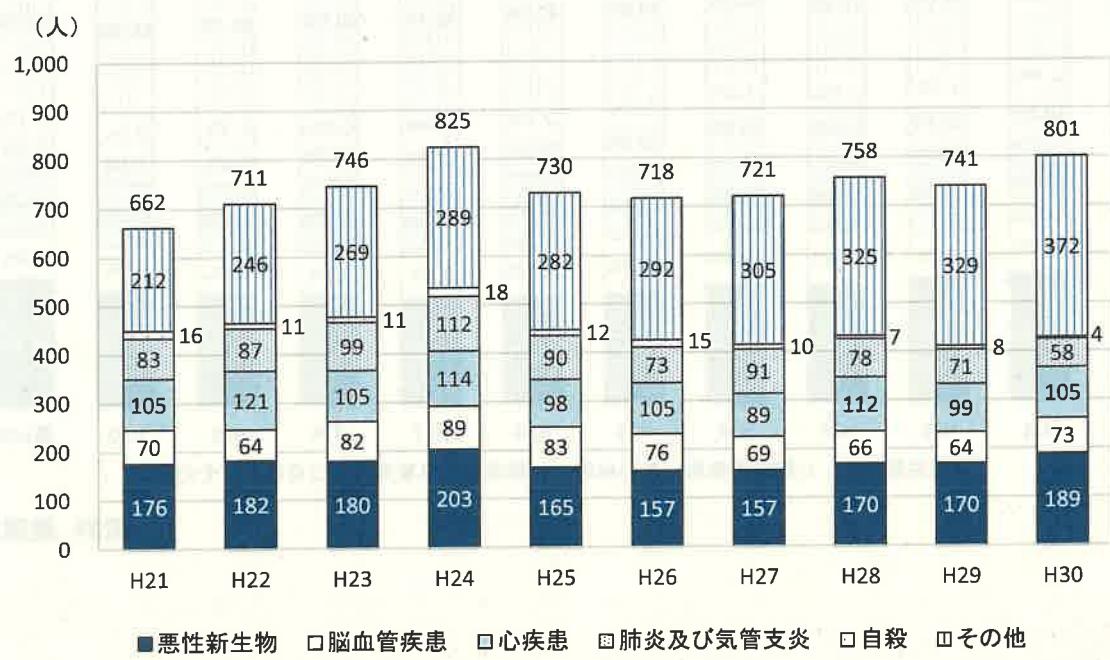
(5) 死因別死者

①死因別死者数

平成 30 年における死亡者数は 801 人であり、悪性新生物による死亡が 189 人と最も多く、次いで心疾患が 105 人、脳血管疾患が 73 人となっている。

死亡者数の推移をみると、平成 26 年以降は増加傾向が続いている。特に悪性新生物による死亡が増加している。

【図 89 主要死因別死亡者数の推移】



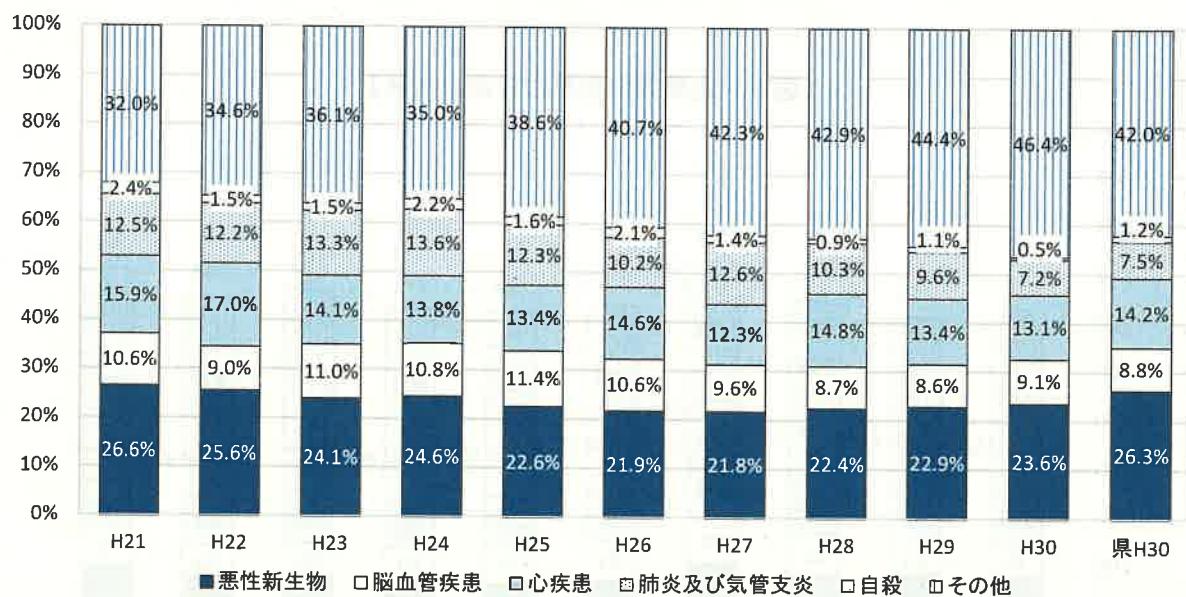
資料:健康課

②死因別死亡者数の構成比

主要死因別死亡者数割合の推移をみると、近年は脳血管疾患や肺炎及び気管支炎の割合は減少傾向が続いている。

富山県全体と比較すると、あまり大きな差はみられない。

【図 90 主要死因別死亡者数割合の推移】



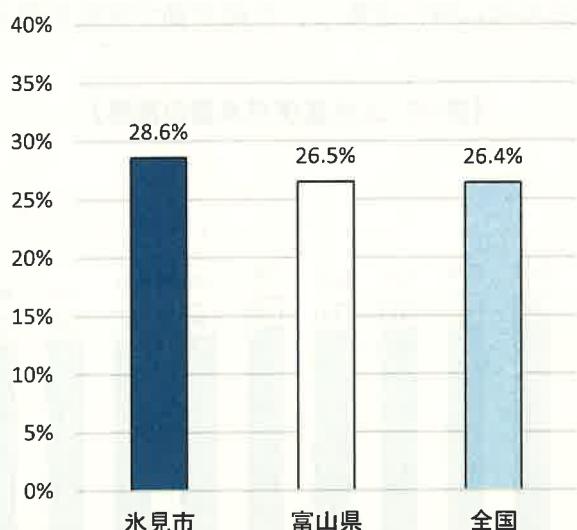
資料:健康課

③生活習慣病予備群の状況

氷見市の健診者数に対する肥満の人の割合は、富山県・全国と比較すると、若干高くなっている。

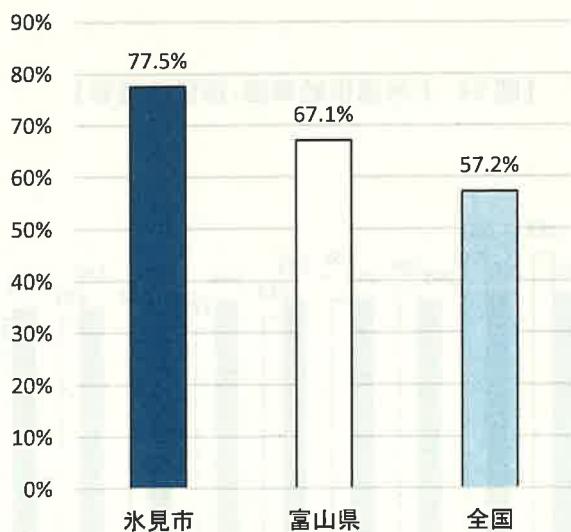
氷見市の健診者数に対する糖尿病予備群の人の割合は、富山県・全国と比較すると、10 ポイント以上高くなっている。

【図 91 健診者数に対する肥満(BMI25 以上)の人の割合(令和元年・総数)】



資料:KDB(令和元年度累計)

【図 92 健診者数に対する糖尿病予備群の人の割合(令和元年・総数)】



資料:KDB(令和元年度累計)

※血糖値が基準値(HbA1c5.6)以上の場合は、糖尿病予備群と判定される

17. 生活環境

(1) 上水道

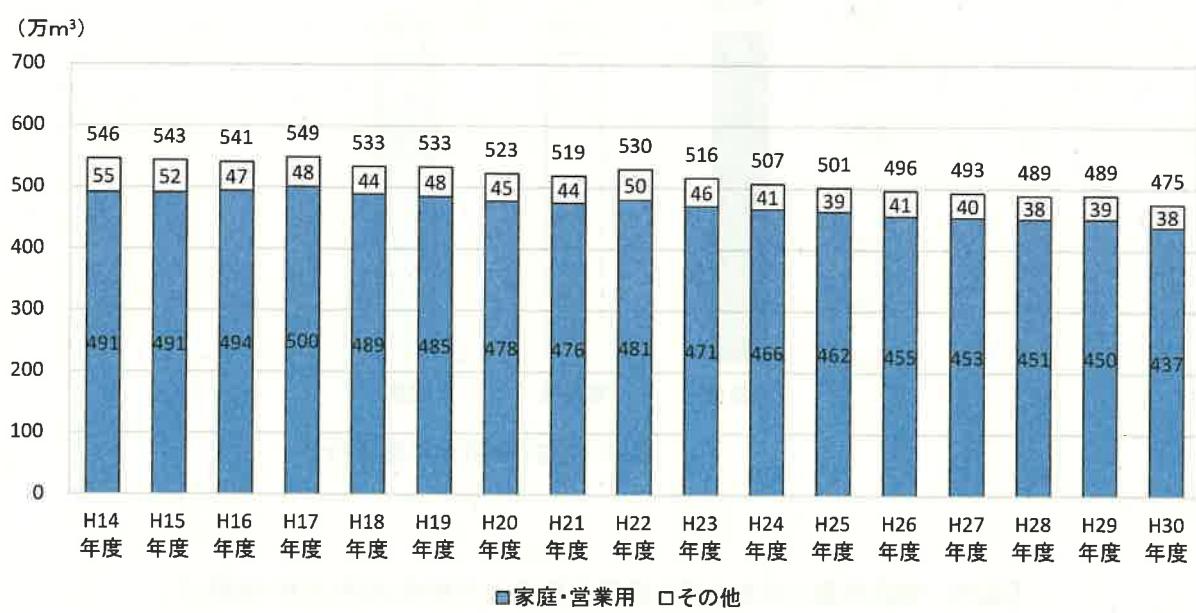
平成 30 年度における上水道使用水量は 475 万m³（家庭・営業用は 437 万m³）となっている。

上水道使用水量の推移をみると、平成 17 年度の 549 万m³をピークとして減少傾向が続いている。

平成 30 年度における上水道供給単価は 237 円、上水道供給原価は 219 円となっており、その差は 18 円となっている。

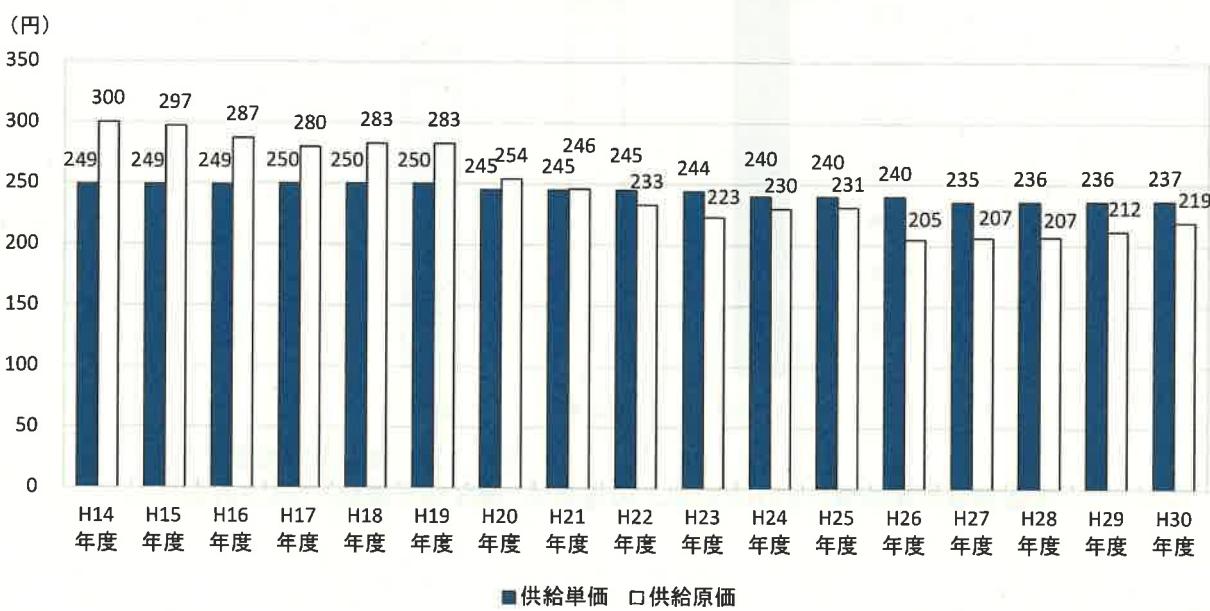
上水道供給単価・原価の推移をみると、平成 14 年度から平成 21 年度まで供給原価が供給単価を上回っていたが、平成 22 年度以降は逆転し、供給単価が供給原価を上回っている。

【図 93 上水道使用水量の推移】



資料：上下水道課

【図 94 上水道供給単価・原価の推移】



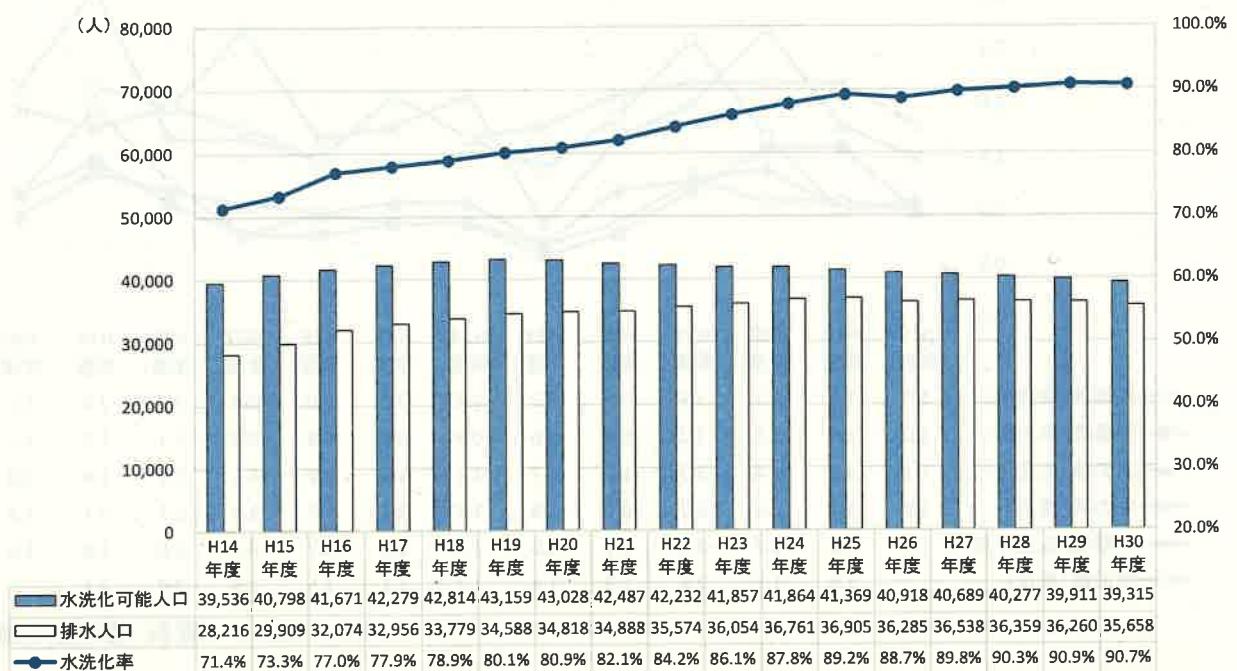
資料：上下水道課

(2) 下水道

平成 30 年度における水洗化可能人口は 39,315 人、排水人口は 35,658 人であり、水洗化率は 90.7% となっている。

水洗化率の推移をみると、増加傾向が続いている。平成 28 年度以降 90% を超えている。

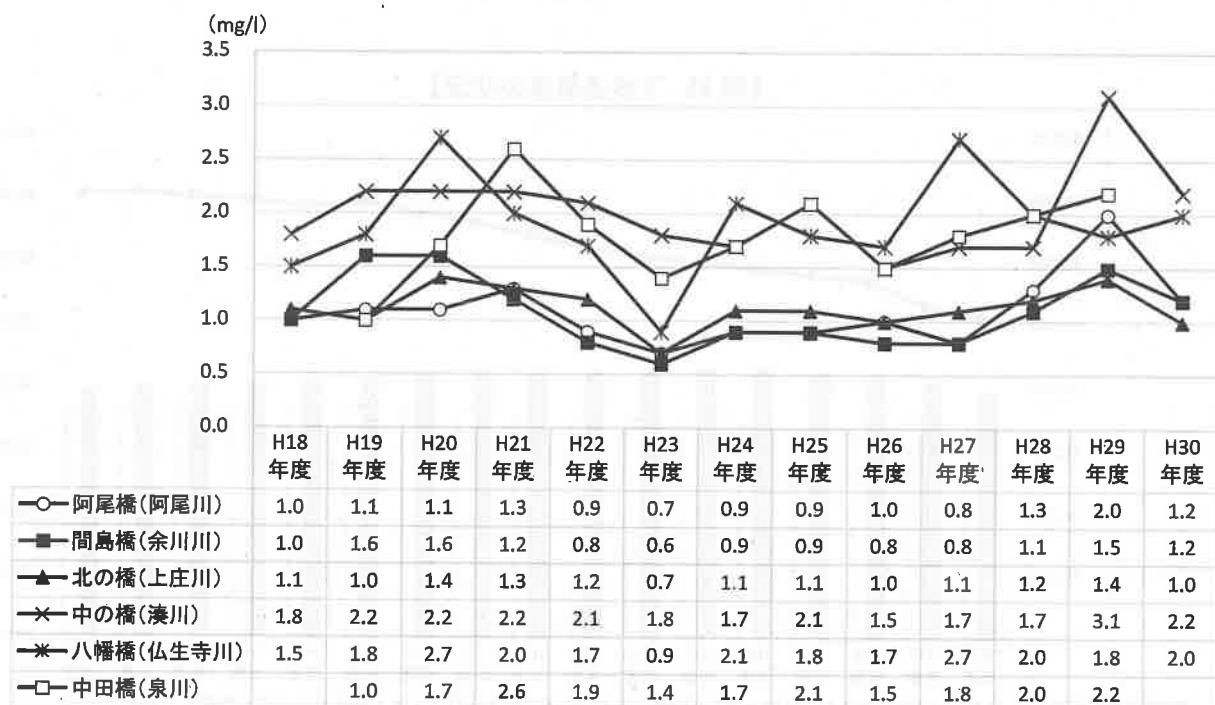
【図 95 下水道事業の状況】



資料:上下水道課

BOD（生物化学的酸素要求量）の推移をみると、平成29年度の中の橋（湊川）を除いて、3mg/lを下回っている。

【図96 河川水質観測地点におけるBOD(75%値)の推移】



資料：環境防犯課

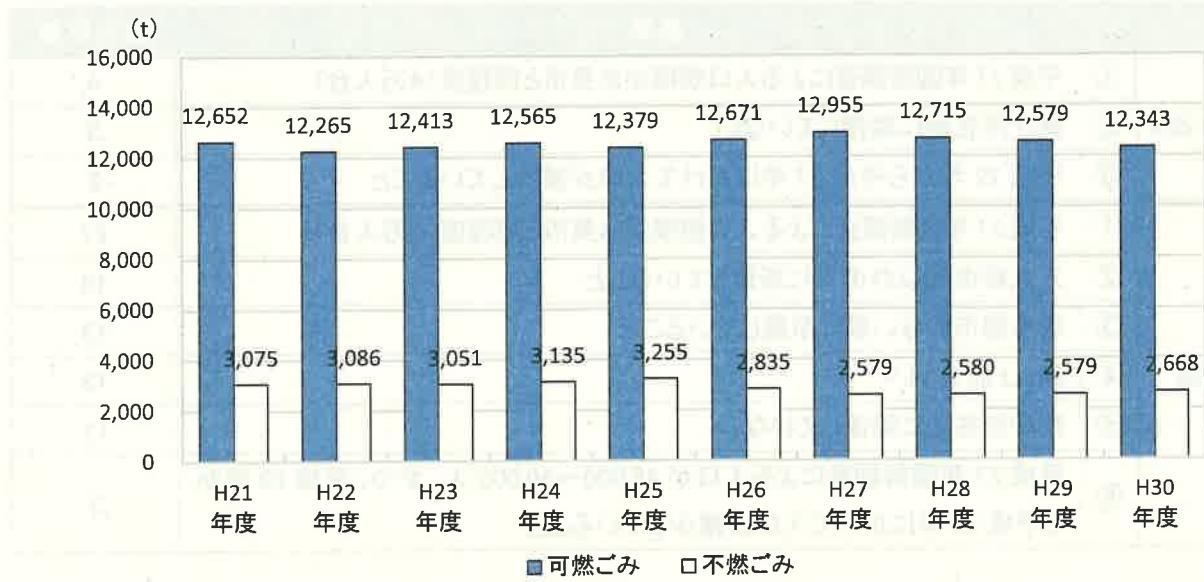
(3) ごみ処理

平成 30 年度におけるごみ処理量は、可燃ごみが 12,343t、不燃ごみが 2,668t となっている。

ごみ処理量の推移をみると、可燃ごみ・不燃ごみともにほぼ横ばいとなっている。

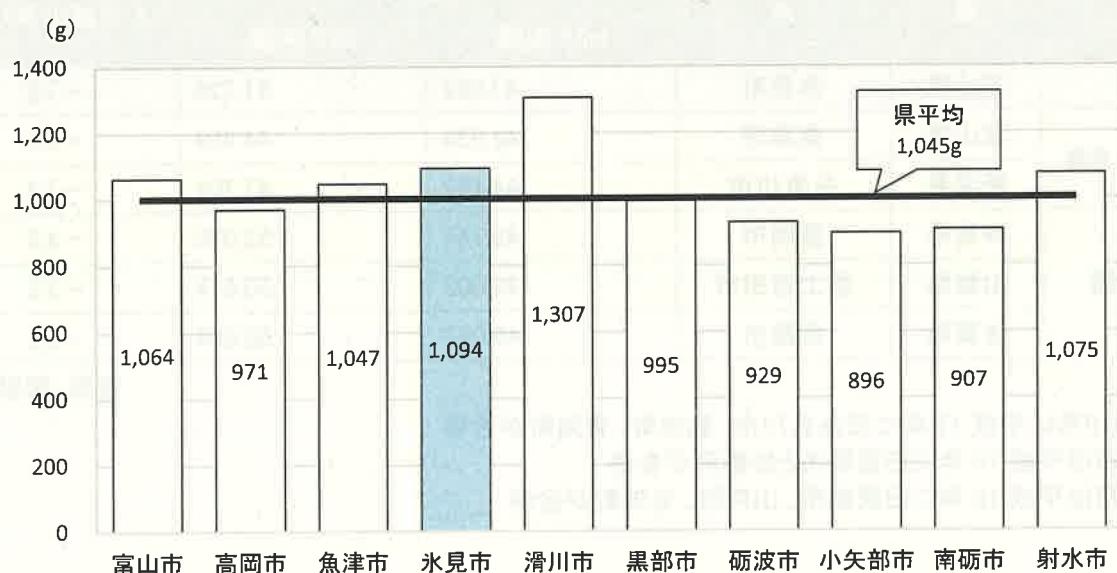
平成 30 年における市民 1 人 1 日あたりのごみ排出量は 1,094g となっており、県平均 1,045g を上回っている。

【図 97 ごみ処理量の推移】



資料：環境防犯課

【図 98 市民1人1日あたりのごみ排出量(平成30年)】



資料：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査結果」

18.類似都市との比較

(1) 比較する都市

総務省で作成した「平成29年度類似団体別市町村財政指標表」において、氷見市と同じ類似団体（都市類型I-2）として72市が挙げられている。このうち、氷見市との比較を行うため、以下の基準で抽出した。さらに、近隣及び県内の人口が同規模な都市として魚津市・糸魚川市を抽出した。

【表18 抽出基準】

	基準	自治体数
県内・近隣	① 平成27年国勢調査による人口規模が氷見市と同程度(4万人台)	4
	② 県庁所在地に隣接していない	3
	③ 平成22年から平成27年にかけて人口が減少していること	2
全国	① 平成27年国勢調査による人口規模が氷見市と同程度(4万人台)	27
	② 三大都市圏以外の県に所属していること	16
	③ 政令都市のない県に所属していること	13
	④ 島しょ部でない	13
	⑤ 県庁所在地に隣接していない	11
	⑥ 平成27年国勢調査による人口が45,000~50,000人、かつ、平成22年から平成27年にかけて人口が減少していること	3

この結果として、下表にある都市を抽出した。

【表19 比較対象とした都市】

	県	市	人口(人)		人口減少率(%)
			H27国調	H22国調	
県内・近隣	富山県	氷見市	47,992	51,726	-7.2
	富山県	魚津市	42,935	44,959	-4.5
	新潟県	糸魚川市	44,162	47,702	-7.4
全国	群馬県	富岡市	49,746	52,070	-4.5
	山梨県	富士吉田市	49,003	50,619	-3.2
	佐賀県	武雄市	49,062	50,699	-3.2

資料：国勢調査

※糸魚川市は平成17年に旧糸魚川市、能生町、青海町が合併

富岡市は平成18年に旧富岡市と妙義町が合併

武雄市は平成18年に旧武雄市、山内町、北方町が合併

(2) 人口規模

対象各市の近年の人口推移は表の通りとなっている。(糸魚川市、富岡市、武雄市は合併後の市域で組み替えた人口を示している)

平成 27 年の人口は氷見市とほぼ同程度の 4 万人台であり、各市とも減少傾向が続いている。

平成 7 年を 100 とした指数により減少の度合いをみると、各都市ともほぼ同程度のペースで人口が減少していることが分かる。

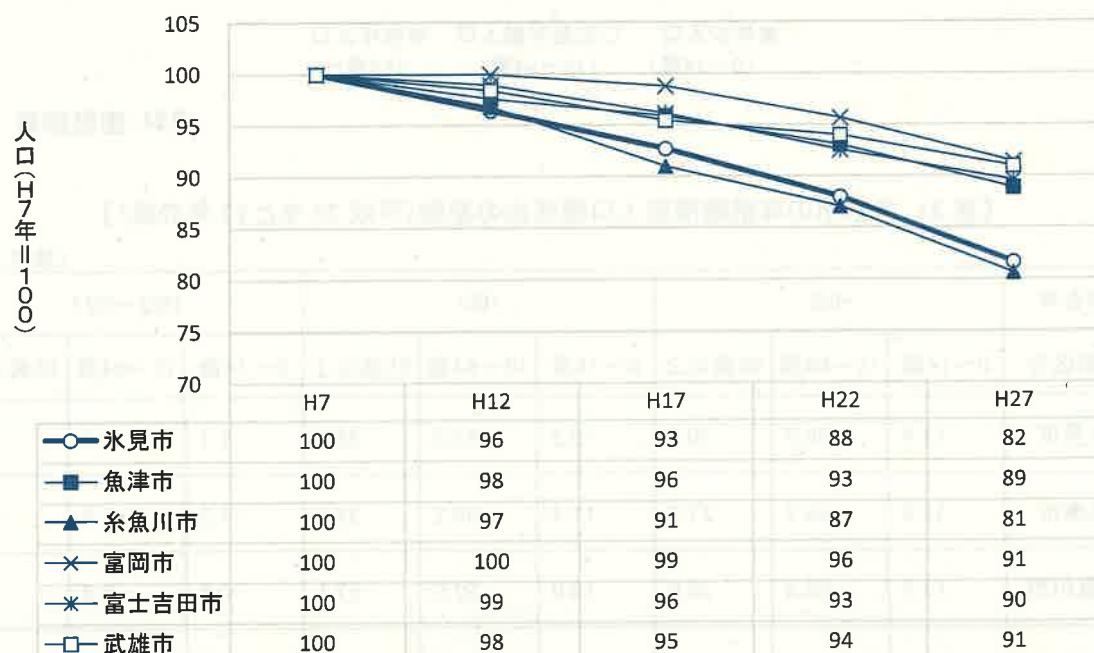
【表 20 各都市の人口】

(単位:人)

	H7	H12	H17	H22	H27
氷見市	58,786	56,680	54,495	51,726	47,992
魚津市	48,316	47,136	46,331	44,959	42,935
糸魚川市	54,780	53,021	49,844	47,702	44,162
富岡市	54,435	54,401	53,765	52,070	49,746
富士吉田市	54,691	54,090	52,572	50,619	49,003
武雄市	53,943	53,068	51,497	50,699	49,062

資料:国勢調査

【図 99 各都市の人口の推移】

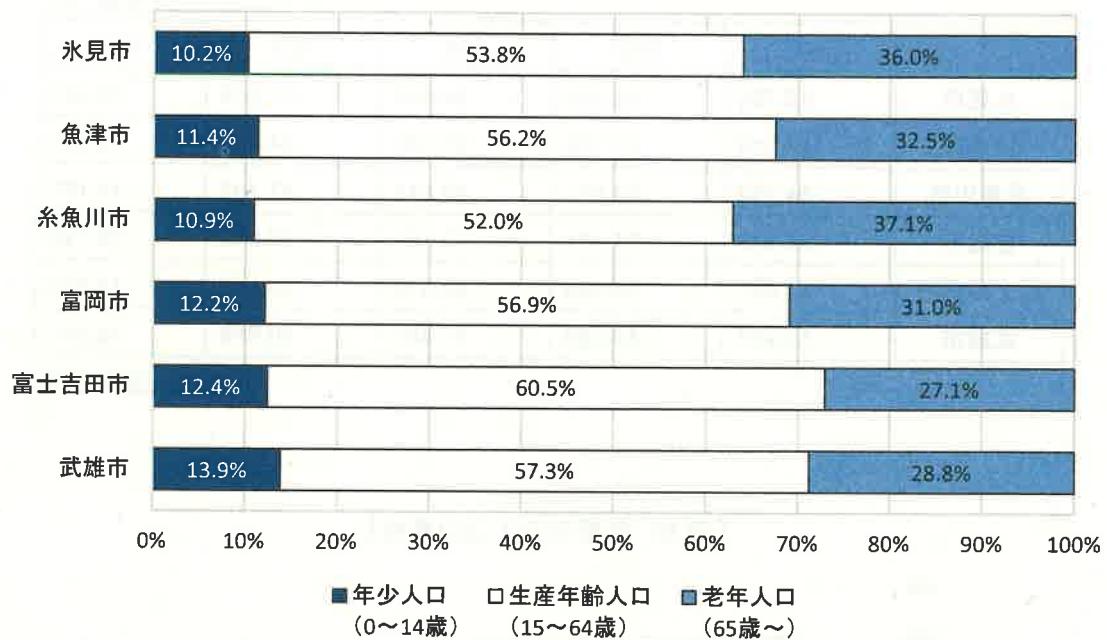


資料:国勢調査

(3) 年齢別人口割合

氷見市の老人人口の割合は36.0%であり、糸魚川市に次いで2番目に高くなっている。
 氷見市の年少人口の割合は10.2%であり、類似都市と比較して最も低くなっている。
 少子高齢化の度合いを比較するため、年齢階層別人口割合について、平成22年と平成27年の数値の変化を算出した。
 氷見市は65歳以上が+5.3%と類似都市と比較して最も高く、15~64歳が-4.2%と最も低くなっている。

【図100 各都市における年齢階層別人口構成比(平成27年)】



【表21 各都市の年齢階層別人口構成比の変動(平成22年と27年の差)】

(単位:%)

調査年	H22			H27			H22→H27			
	年齢区分	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
氷見市		11.4	58.0	30.7	10.2	53.8	36.0	-1.1	-4.2	5.3
魚津市		12.5	59.7	27.8	11.4	56.2	32.5	-1.2	-3.5	4.7
糸魚川市		11.7	55.3	33.0	10.9	52.0	37.1	-0.8	-3.3	4.1
富岡市		13.9	57.9	28.2	12.2	56.9	31.0	-1.7	-1.0	2.7
富士吉田市		14.0	62.4	23.6	12.4	60.5	27.1	-1.6	-1.9	3.4
武雄市		14.6	59.8	25.6	13.9	57.3	28.8	-0.7	-2.4	3.2

資料:国勢調査

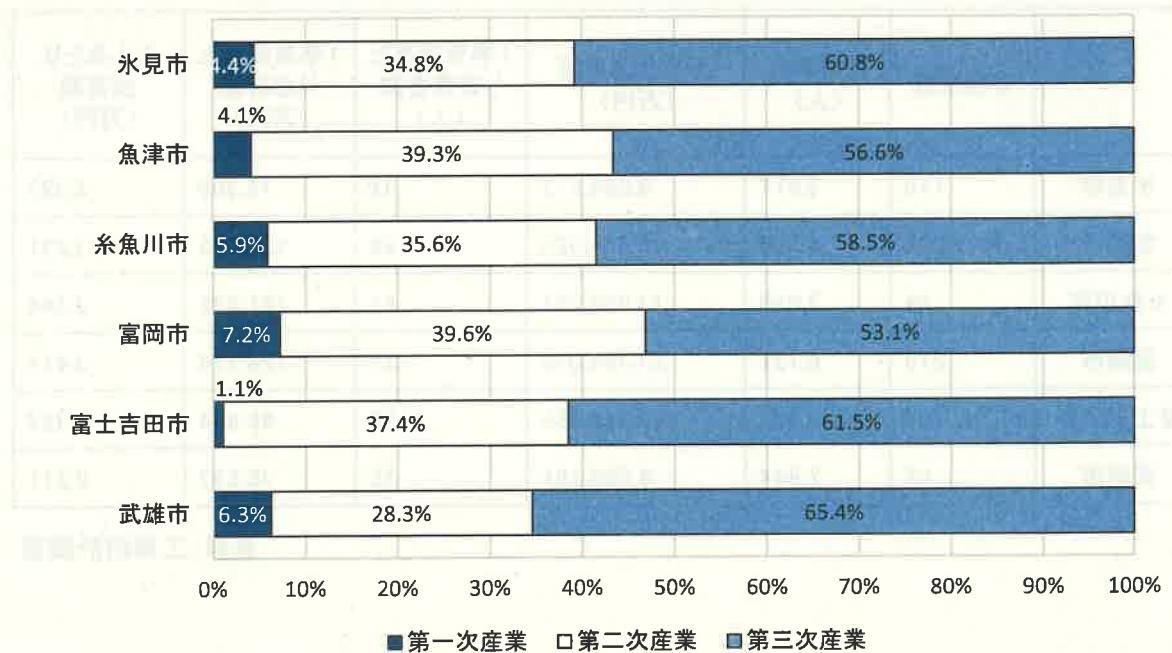
(4) 就業構造

産業別人口構成割合を比較すると、第一次産業については、富岡市が7.2%、武雄市が6.3%とそれぞれ高くなっています。富士吉田市は1.1%と他市より少なくなっています。

第二次産業については、どの都市も30%台に対して、武雄市のみ20%台となっている。

第三次産業については、武雄市が65.4%と最も高く、次いで富士吉田市が61.5%、氷見市が60.8%となっている。

【図101 産業別人口構成割合(平成27年)】



資料：国勢調査

(5) 製造業

各都市の製造業事業所数等を比較すると、富岡市の規模の大きさが顕著に現れている。氷見市は事業所数では中位となっているものの、従業者数・出荷額は低位に位置しており、1事業所、従業者1人あたりの規模においてはほぼ中位となっている。

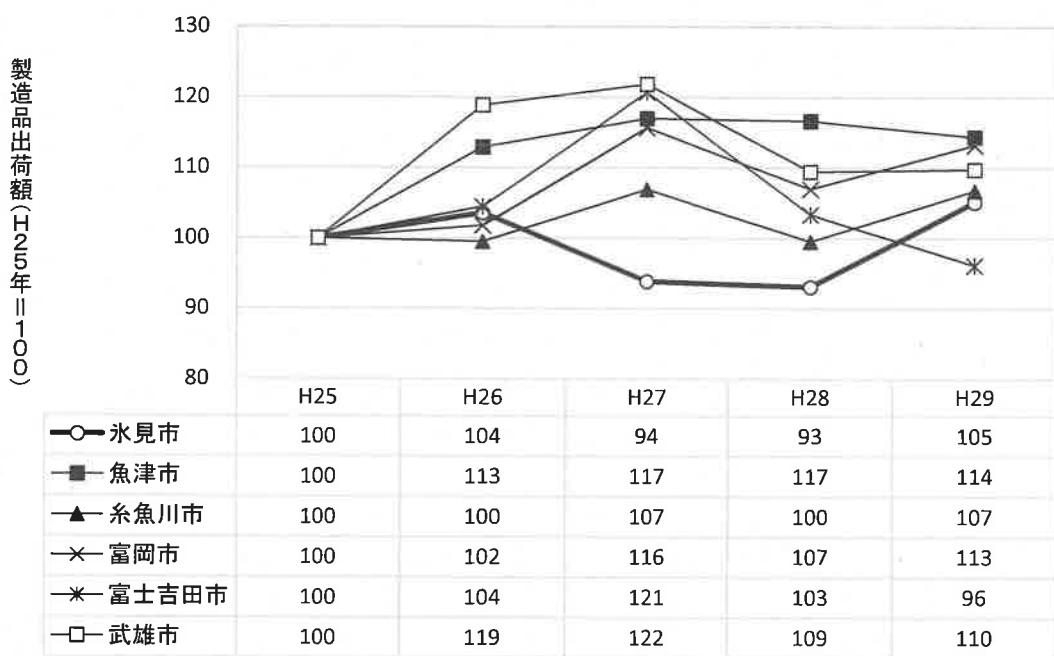
製造品出荷額の推移をみると、平成28年から平成29年にかけて氷見市、糸魚川市、富岡市における出荷額が増加している一方、富士吉田市は平成27年をピークに減少傾向が続いている。

【表22 各都市の製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額(平成29年)】

	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額 (万円)	1事業所あたり従業者数 (人)	1事業所あたり出荷額 (万円)	1人あたり 出荷額 (万円)
氷見市	116	3,917	9,094,272	34	78,399	2,322
魚津市	108	4,198	13,564,023	39	125,593	3,231
糸魚川市	84	3,950	13,602,261	47	161,932	3,444
富岡市	219	8,131	27,764,048	37	126,776	3,415
富士吉田市	154	4,376	10,312,389	28	66,964	2,357
武雄市	85	2,944	6,508,191	35	76,567	2,211

資料:工業統計調査

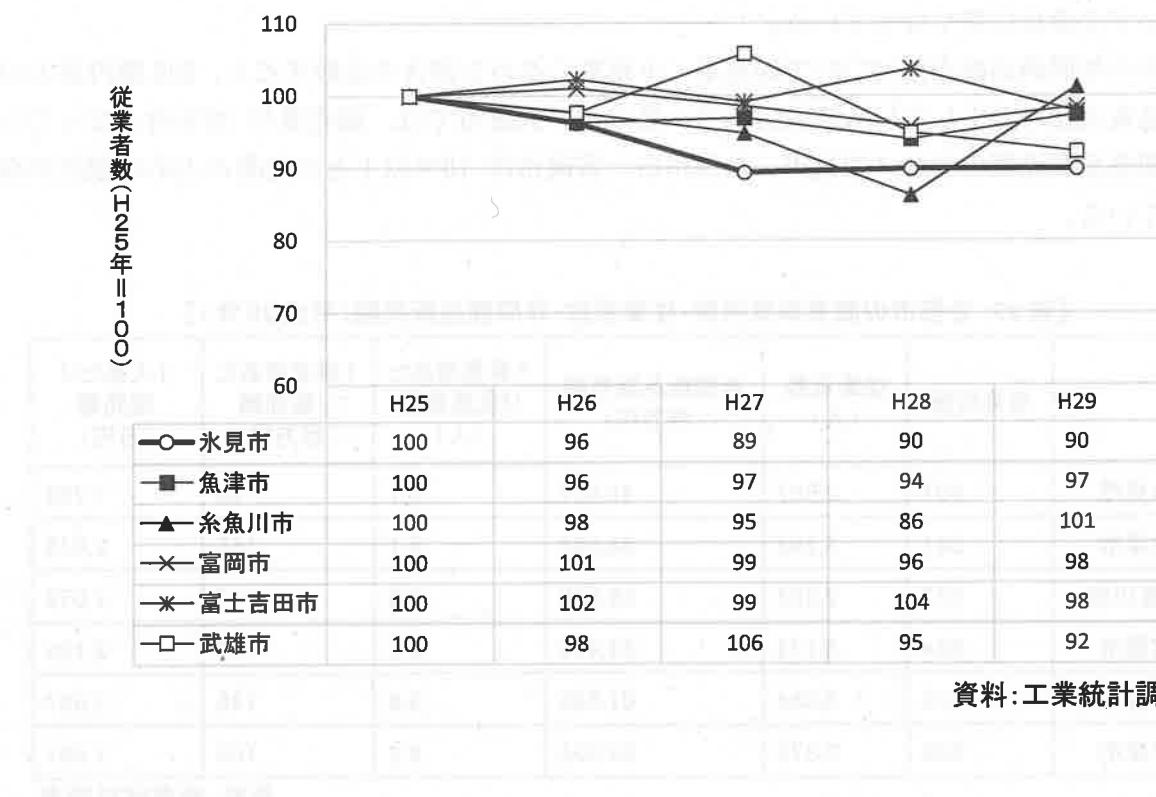
【図102 各都市における製造品出荷額の推移】



資料:工業統計調査

従業者数の推移をみると、糸魚川市は平成 28 年から平成 29 年にかけて大幅に増加している一方、他都市は減少または横ばいとなっている。

【図 103 各都市における従業者数の推移】



(6) 商業

各都市の商業の規模を比較すると、氷見市は事業者数、従業者数、販売額のいずれについても低位に位置しており、1事業所、従業者1人あたりの規模においては最も規模が小さくなっている。

年間商品販売額が最も多い富士吉田市は、1事業所あたり、従業者1人あたりの販売額も魚津市に次いで2番目に多くなっている。

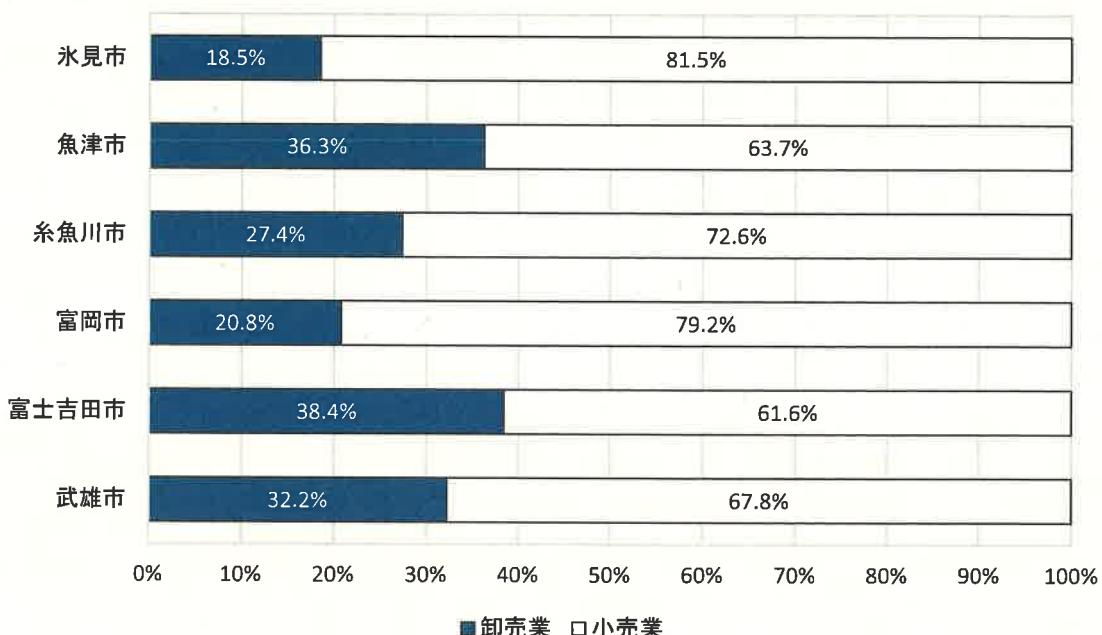
各都市の年間商品販売額について卸売業・小売業の占める割合を比較すると、800億円以上の年間商品販売額を計上している富士吉田市、魚津市、武雄市では、卸売業が30%台となっている。年間商品販売額の少ない氷見市、糸魚川市、富岡市は70%以上と小売業の占める割合が高くなっている。

【表 23 各都市の商業事業所数・従業者数・年間商品販売額(平成28年)】

	事業所数	従業者数(人)	年間商品販売額(百万円)	1事業所あたり従業者数(人)	1事業所あたり販売額(百万円)	1人あたり販売額(万円)
氷見市	507	2,607	45,827	5.1	90	1,758
魚津市	541	3,293	88,082	6.1	163	2,675
糸魚川市	512	2,882	59,926	5.6	117	2,079
富岡市	504	3,173	67,454	6.3	134	2,126
富士吉田市	622	3,634	91,089	5.8	146	2,507
武雄市	540	3,372	84,004	6.2	156	2,491

資料:商業統計調査

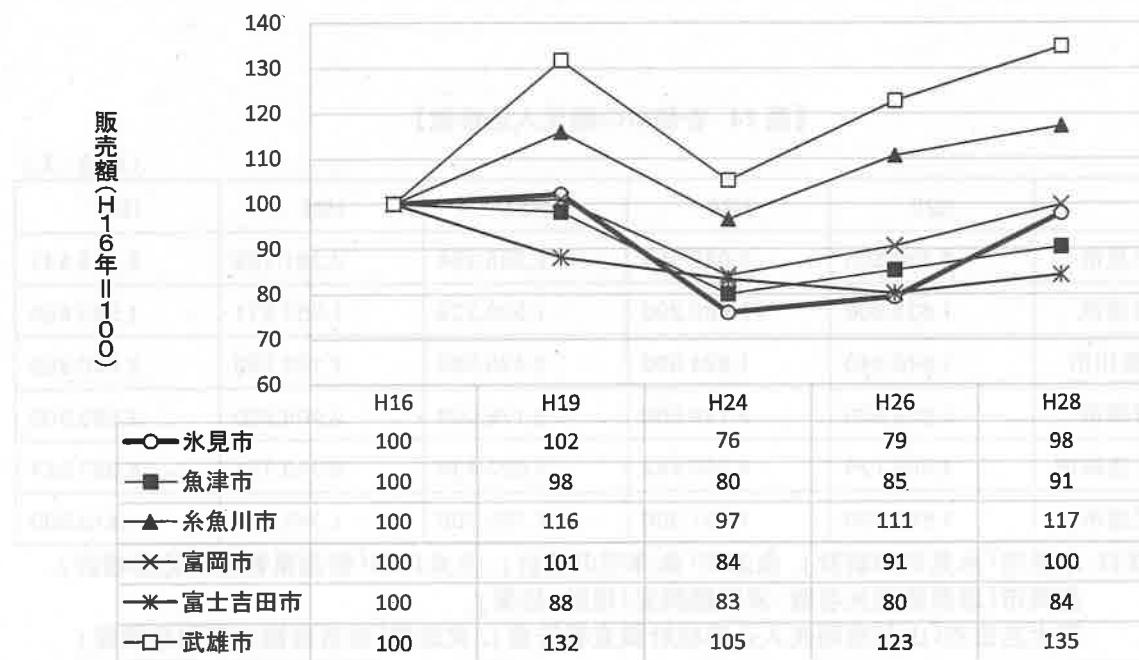
【図 104 年間商品販売額に占める卸売業・小売業の割合(平成28年)】



資料:商業統計調査

小売業年間販売額の推移をみると、武雄市、糸魚川市は平成 16 年と比較して増加している。氷見市は平成 19 年から平成 24 年にかけて大幅に減少したが、その後平成 28 年にかけて回復し、平成 16 年とほぼ同値となっている。

【図 105 小売業年間販売額の推移】



資料：商業統計調査

(7) 観光

平成 29 年における観光入込客数は、富士吉田市が約 509 万人と最も多く、次いで富岡市が約 267 万人、氷見市が約 216 万人となっている。

観光入込客数の推移をみると、富岡市と糸魚川市の変動が大きくなっているが、他都市はほぼ横ばいとなっている。

【表 24 各都市の観光入込客数】

(単位:人)

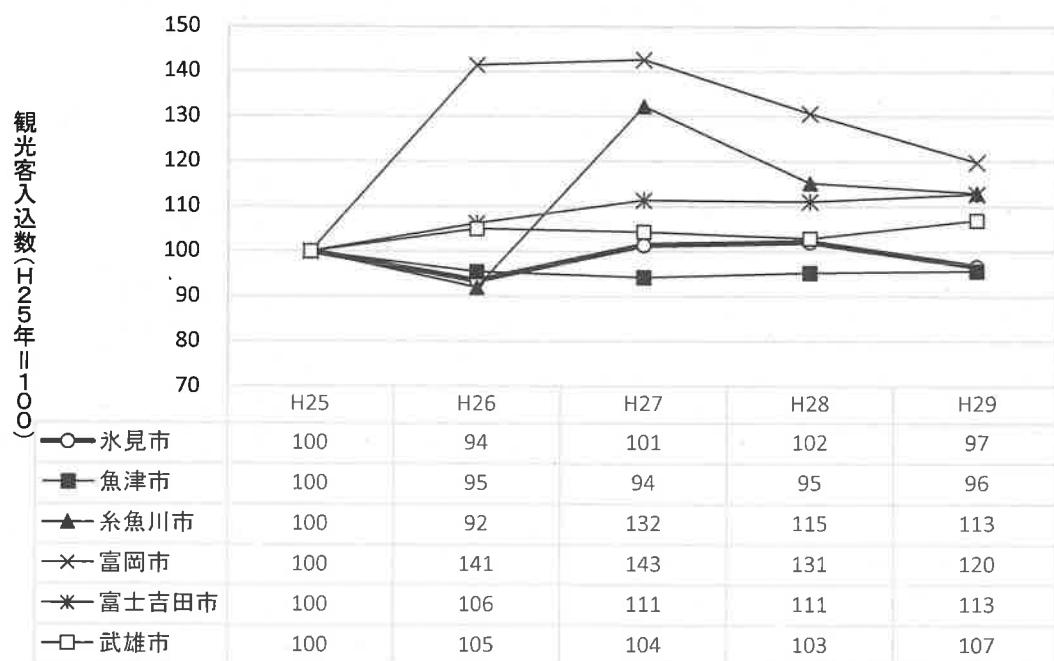
	H25	H26	H27	H28	H29
氷見市	2,232,895	2,088,153	2,265,354	2,281,109	2,159,647
魚津市	1,633,800	1,560,206	1,539,223	1,557,271	1,563,690
糸魚川市	1,840,940	1,694,800	2,435,080	2,122,250	2,080,950
富岡市	2,226,600	3,149,500	3,176,000	2,909,600	2,669,900
富士吉田市	4,508,126	4,790,442	5,023,439	5,010,731	5,087,524
武雄市	1,695,300	1,781,300	1,768,700	1,745,200	1,813,500

資料:氷見市「氷見市の統計」、魚津市「魚津市の統計」、糸魚川市「新潟県観光入込客統計」、

富岡市「群馬県観光客数・消費額調査(推計)結果」、

富士吉田市「山梨県観光入込客統計調査報告書」、武雄市「佐賀県観光客動態調査」

【図 106 各都市の観光入込客数の推移】



資料:氷見市「氷見市の統計」、魚津市「魚津市の統計」、糸魚川市「新潟県観光入込客統計」、

富岡市「群馬県観光客数・消費額調査(推計)結果」、

富士吉田市「山梨県観光入込客統計調査報告書」、武雄市「佐賀県観光客動態調査」